
I 調査の概要等

1. 本報告書について

1.1 本報告書の位置づけ

本報告書は、令和2年度・令和3年度に文部科学省による委託事業（新型コロナウイルス感染症による我が国の初等中等教育への影響等に関する総合的な調査研究事業、調査研究テーマ：新型コロナウイルス感染症と学校等における学びの保障のための取組等による児童生徒の学習面、心理面等への影響に関する調査研究）（以下、「本委託調査研究」）において実施した調査により得られたデータをもとに、新型コロナウイルス感染症が学校や児童生徒・保護者に及ぼした影響について分析し、取りまとめをおこなったものである。

新型コロナウイルス感染症は、令和2年（2020年）3月における学校の一斉臨時休業^{*1}に始まり、同年4月以降の新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言下における学校の臨時休業等、その後の学校教育の実施に多大なる影響を及ぼした。

臨時休業等を実施した期間における代替的な教育活動の実施については、地域ごと、学校ごとに大きな違いがあったことが指摘されており、これにより児童生徒の学習面、心理面等への影響に大きな差が生じているのではないかと懸念された。さらに、教育社会学の観点からは、こうした地域および学校ごとの対応の違いに加えて、生徒の家庭背景（階層的要因やICT環境等）によっても、その影響が異なっていた可能性が指摘できる。

これらのことをふまえ、本報告書では、歴史的事象である新型コロナウイルス感染症による我が国の初等中等教育への影響等について、児童生徒の学習面、心理面等への影響等について多角的な視点から分析をおこなった。分析結果をふまえ、今回の新型コロナウイルス感染症事案および将来における学習中断等の危機において効果的に児童生徒の学びを支援するための知見を得ることや、with コロナ時代の教育施策に必要な知見を獲得することを目的とした。

¹ 「休業」と「休校」について、厳密には意味する内容が異なるが、本報告書内では互換性のある用語として用いている。

1.2 実施体制、調査研究協力者・分担執筆者

令和2年度・令和3年度に実施した調査、および本報告書の作成は、受託者である株式会社浜銀総合研究所と、下記の調査研究協力者・分担執筆者が協働して実施した。

調査研究協力者の6名には、令和2年度・令和3年度に実施した調査の調査内容の検討や分析内容等の検討から携わっていただいた。

表 1-1 調査研究協力者・分担執筆者等一覧（所属・職名等は令和5年1月時点）

【調査研究協力者】

氏名（50音順）	所属・職名等
相澤真一	上智大学総合人間科学部准教授
香川めい	大東文化大学社会学部准教授
荻谷剛彦	オックスフォード大学社会学科およびニッサン現代日本研究所教授
多喜弘文	法政大学社会学部准教授
中村高康	東京大学大学院教育学研究科教授
松岡亮二	龍谷大学社会学部准教授

【分担執筆者】

氏名（50音順）	所属・職名等
池田大輝	東京大学大学院
鎌田健太郎	東京大学大学院
瀬戸健太郎	早稲田大学大学院
田垣内義浩	東京大学大学院
戸高南帆	東京大学大学院
堀兼大朗	滋賀大学データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター助教
山口哲司	東京大学大学院

【受託者・浜銀総合研究所】

担当者氏名	所属・職名
有海拓巳	地域戦略研究部上席主任研究員
石川翔大	地域戦略研究部副主任研究員
秋本克規	地域戦略研究部研究員

1.3 報告書の構成・掲載内容

上述のとおり、本報告書は令和2年度・令和3年度に実施した調査により得られたデータをもとに分析をし、取りまとめをおこなったものであるが、報告書作成に先んじて、中央教育審議会等の場で集計・分析結果等について報告をおこなった。

過去の報告・発表資料については下記の表1-2に整理したが、本報告書においても、「II 過去の報告・発表資料の概要等」としてその内容の一部を紹介するとともに、中央教育審議会で報告した資料については本報告書の巻末に参考資料として掲載した。

このほか、本報告書ではIII～VIの各章において、次の各テーマに関する分析結果等を掲載した。また、「VII 補論」では、本調査研究事業の全体としての総括をおこなった。

- III 児童生徒の学習と生活
- IV 児童生徒の心理的側面
- V 教育委員会・学校・教師
- VI コロナ禍における ICT 活用

巻末の参考資料には、「学校調査」、「児童生徒・保護者調査」、「教育委員会調査」の各調査に関して、調査の実施方法等の詳細や、単純集計結果を示した。

なお、学校調査は「学校コード」により、教育委員会調査は市町村コードなどにより、令和2年度・令和3年度のデータの紐づけをおこなうことを可能としており、III～VIの各章で示す分析では、これらのデータ間の紐づけ・マッチングができたデータに限って分析をしているものがあるが、巻末に示した集計結果は、令和2年度・令和3年度に実施した調査でそれぞれ得られた全体の数値を掲載している。

児童生徒・保護者調査についても、調査のなかでたずねた出席番号や名前の頭文字・出生月の情報により、令和2年度と令和3年度の間でのデータの紐づけをおこなうことを可能としており、各章に示す分析では、これらの紐づけ・マッチングができたデータに限って分析をしているものがあるが、巻末に示した集計結果は、令和2年度・令和3年度に実施した調査でそれぞれ得られた全体の数値を掲載している。

表 1-2 本報告書以外での報告・発表資料等

資料名	報告・発表者	報告・発表の場等	報告・発表日等
コロナ休校時における教育委員会の対応:地域差と階層差に注目して	中村高康 松岡亮二 苅谷剛彦	第 131 回中央教育審議会初等中等教育分科会	2021 年 7 月 8 日
新型コロナ禍と教育格差	松岡亮二	日本教育社会学会 第 73 回大会	2021 年 9 月 11 日
臨時休業時における児童生徒・保護者の対応:家庭・学校間の格差に注目して	中村高康 松岡亮二 苅谷剛彦	第 134 回中央教育審議会初等中等教育分科会	2022 年 1 月 14 日
コロナ禍のもとで学校が直面した課題:文部科学省委託調査の概要と小中学校調査の基礎分析	多喜弘文 中村高康 香川めい 松岡亮二 相澤真一 有海拓巳 苅谷剛彦	『理論と方法』(数理社会学会) 36 巻 2 号	2021 年 (公開日 2022 年 3 月 31 日)
2020 年の休校措置が与えた児童・生徒の学習習慣への影響とその後についての計量分析	相澤真一	日本教育学会第 81 回大会	2022 年 8 月 24 日
コロナ禍における児童生徒の学校生活・意識	有海拓巳	日本教育社会学会 第 74 回大会	2022 年 9 月 10 日
コロナ禍における小中学生および保護者のリスクと格差	中村高康	日本教育社会学会 第 74 回大会	2022 年 9 月 10 日
コロナ禍におけるパネルデータを用いた「教育格差」分析	松岡亮二	日本教育社会学会 第 74 回大会	2022 年 9 月 10 日
コロナ禍における学校現場の多忙化とその背景	多喜弘文	日本教育社会学会 第 74 回大会	2022 年 9 月 10 日
コロナ禍に学校はどう対応したのか—学校行事に注目して—	香川めい	日本教育社会学会 第 74 回大会	2022 年 9 月 10 日
コロナ禍が学校・児童生徒に及ぼした影響	中村高康 松岡亮二 香川めい	第 138 回中央教育審議会初等中等教育分科会	2023 年 1 月 18 日

2. 令和2年度・令和3年度に実施した調査の概要

2.1 調査の種類・方法

調査は、新型コロナウイルス感染症が学校や児童生徒に与えた影響を複合的に検証するため、①小学校・中学校を対象とした調査（以下、「学校調査」）、②児童生徒・保護者を対象とした調査（以下、「児童生徒・保護者調査」）、③設置者（教育委員会）を対象とした調査（以下、「教育委員会調査」）の、大きく3種類の調査（アンケート調査）を実施した。

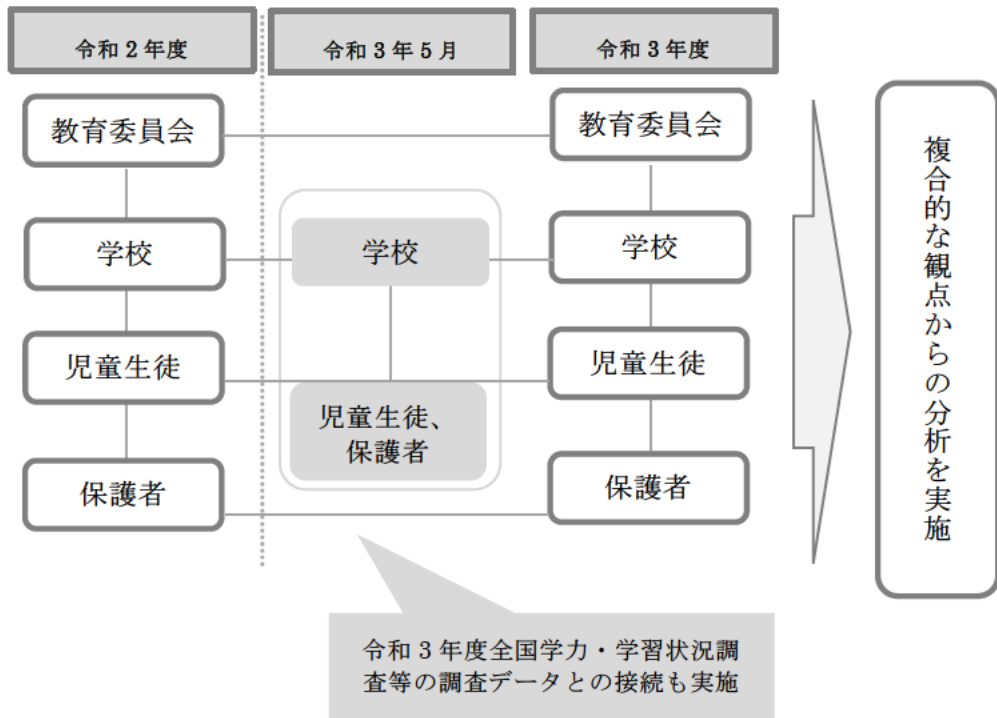
児童生徒に対する新型コロナウイルス感染症の影響については、学校および自治体（教育委員会）の対応の違いや家庭（保護者）の状況の違いにより差（地域間の差、学校間の差、家庭階層間の格差等）が生じている可能性があった。これらの「差」に関し十分な状況把握ができないと、学びの支援についての具体的な政策の検討は難しいと考えられた。また、学校がどのような対策を取りうるかについては、その学校が置かれている状況・文脈や利用可能な資源（自治体行政のあり方や家庭・保護者の状況等を含む）にも左右されると考えられ、これらの関係性を社会的な視点に基づき明らかにすることも重要と考えられた。

そこで、複合的な観点からの状況把握をおこない、その結果をふまえた学びの支援のあり方等の検討ができるよう、①学校調査、②児童生徒・保護者調査、③教育委員会調査の大きく3種類の調査について、相互に紐づく形で調査を企画・実施した。

また、これらの調査は、令和2年度・令和3年度の2か年にわたって同一対象に対して複数回の調査を実施する、パネル調査として実施した。新型コロナウイルス感染症については、何度か感染の「波」が到来し、学級閉鎖・学校閉鎖等の休業等の対応を余儀なくされる学校が出た。他方、徐々に対応・基準等を緩和していくような対応もあったものと想定され、その変化は自治体や学校単位で異なっていた可能性がある。これらの変化や対応等に差異があるなかで、児童生徒の学習面・心理面への影響にも差がみられる可能性があると考えられた。これらのことをふまえ、本調査研究では、状況の変化等をふまえた分析等が可能となるよう、同一対象に対する継続的な調査を実施した。

なお、本委託調査研究では、パネル調査としての実施を検討する過程において、別途文部科学省において実施されている「全国学力・学習状況調査」や「学校基本調査」、「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」等のデータを活用することについても検討をおこなった。本委託調査研究の学校調査や教育委員会調査で得られるデータを「全国学力・学習状況調査」等のデータと紐づけることで、学校単位での状況の差異・変化等の把握や、そのことをふまえた児童生徒に関する分析等が実施できるのではないかと考え、調査の実施方法や調査項目の検討過程において、具体的な検討をおこなった。

図 1-3 パネル調査としての実施イメージ



I 調査の概要等

2.2 各調査の実施概要

「学校調査」、「児童生徒・保護者調査」、「教育委員会調査」の各調査の実施概要は次の表1-4～表1-6のとおりである。なお、実施にあたっての検討事項や実施方法等の詳細は本報告書の巻末に参考資料として掲載した。

表 1-4 学校調査の実施概要

【令和2年度】

対象	全国から抽出した国立・公立・私立の 4,030 校の小学校および 4,006 校の中学校* ² （義務教育学校を含む）。各学校の校長を対象に実施。 （ただし、抽出校には一部休校中であった学校や統廃合の対象であった学校などを含む）
実施方法	文部科学省から各都道府県教育委員会等に依頼をし、各教育委員会等から対象学校に周知・案内。調査にはウェブ上に設定する回答フォームを通じて回答いただいた。令和3年1月12日より依頼・案内を開始し、令和3年1月12日16時～令和3年1月25日17時の期間で回答を受け付けた。（その後、一部の自治体には再調査の依頼をおこない、また、メール等での回答も受け付けた。）
回答件数	小学校 3,190 校、中学校 3,084 校（それぞれ、義務教育学校を含む）

【令和3年度】

対象	原則として令和2年度調査の対象学校を対象として、各学校の校長を対象に実施。令和2年度から令和3年度にかけて閉校・廃校が確認された学校は対象から除き、統合が確認された学校については統合後の学校を対象に調査を実施した。
実施方法	文部科学省から各都道府県教育委員会等に依頼をし、各教育委員会等から対象学校に周知・案内。調査にはウェブ上に設定する回答フォームを通じて回答いただいた。令和4年1月31日より依頼・案内を開始し、令和4年2月1日8時～令和4年2月28日23時59分の期間で回答を受け付けた。（その後、メール等での回答も受け付けた。）
回答件数	小学校 2,987 校、中学校 2,874 校（それぞれ、義務教育学校を含む）

² 中学校についても小学校と同様の考え方で抽出・対象数を定めたが、他の調査との重複調整等をおこなった関係等で、中学校については 4,006 校を対象に依頼をおこなった。

表 1-5 児童生徒・保護者調査の実施概要

【令和2年度】

対象	学校調査において、児童生徒・保護者調査の実施に協力いただけると回答のあった学校のうち、400校の小学校および360校の中学校（それぞれ、義務教育学校を含む）の児童生徒・保護者を対象に実施 ³ 。小学校は「小学5年生児童およびその保護者」、中学校は「中学2年生生徒およびその保護者」を対象とし、公立小学校および中学校は各学校1クラス、国立・私立の小学校は各学校2クラスを対象にしていたくように依頼（対象クラスは各学校で任意に決定）。
実施方法	依頼状・説明書をあらかじめ調査対象校へ郵送したうえで、令和3年2月15日に学校着となるよう、保護者に向けた説明書や調査票等の一式を印刷したものを送付。調査票等一式を各学校で対象とする児童生徒に配付いただき、各家庭で回答いただくように依頼した。回答済みの調査票は封筒に入れたうえで学校に提出していただき、集まったものを学校から一括で返送いただいた。各家庭には令和3年2月26日までに学校に提出していただくように案内をし、各学校からは令和3年3月2日までに返送いただくように依頼をした。（遅れて返送があった調査票についても受け付けた。）
回答件数	小学生9,053件、小学生保護者8,712件、中学生9,081件、中学生保護者8,715件（学校数ベースでは小学校373校、中学校335校）

【令和3年度】

対象	令和2年度の児童生徒・保護者調査に回答いただいた、小学校373校・中学校335校（それぞれ、義務教育学校を含む）の児童生徒・保護者を対象に実施。小学生は「小学6年生児童およびその保護者」、中学校は「中学3年生生徒およびその保護者」を対象とし、各学校に対して令和2年度調査に回答いただいたクラス番号等をお知らせし、令和2年度調査の対象であった方と同一の方にアンケート調査票を配付いただくように依頼した。
実施方法	依頼状・説明書をあらかじめ調査対象校へ郵送したうえで、令和3年12月6日に学校着となるよう、保護者に向けた説明書や調査票等の一式を印刷したものを送付。調査票等一式を各学校で対象となる児童生徒に配付いただき、各家庭で回答いただくように依頼した。回答済みの調査票は封筒に入れたうえで学校に提出していただき、集まったものを学校から一括で返送いただいた。各家庭には令和3年12月17日までに学校に提出していただくように案内をし、各学校からは令和3年12月22日までに返送いただくように依頼をした。（遅れて返送があった調査票についても受け付けた。）
回答件数	小学生8,486件、小学生保護者8,240件、中学生8,116件、中学生保護者7,828件（学校数ベースでは小学校361校、中学校322校）

³ 令和2年度調査において、小学校については1,353校、中学校については1,284校が児童生徒・保護者調査の実施に協力できると回答いただいた。すべての学校を対象にすることは困難であったことから、地域性や学校種別等もふまえ、小学校400校、中学校360校を抽出して調査の依頼をおこなった。

I 調査の概要等

表 1-6 教育委員会調査の実施概要

【令和2年度】

対象	全国の都道府県教育委員会および政令指定都市・特別区、市町村教育委員会。義務教育段階の学校を所管する部署に回答を依頼。
実施方法	文部科学省から各都道府県等教育委員会に依頼をし、ウェブ上に設定する回答フォームを通じて回答いただいた。 令和3年3月12日より依頼・案内を開始し、令和3年3月22日9時～令和3年3月30日12時の期間で回答を受け付けた。
回答件数	都道府県教育委員会 41 件、市区町村等教育委員会 1,009 件

【令和3年度】

対象	全国の都道府県教育委員会および政令指定都市・特別区、市町村教育委員会。義務教育段階の学校を所管する部署に回答を依頼。
実施方法	文部科学省から各都道府県等教育委員会に依頼をし、ウェブ上に設定する回答フォームを通じて回答いただいた。 令和4年1月31日より依頼・案内を開始し、令和4年2月1日8時～令和4年2月28日23時59分の期間で回答を受け付けた。
回答件数	都道府県教育委員会 39 件、市区町村等教育委員会 1,229 件

Ⅱ 過去の報告・発表資料の概要等

Ⅱ-1. 令和2年度学校調査に関する分析

1. 令和2年度学校調査に関する分析

1.1 課題認識に関する全体としての回答傾向

本委託調査研究では、令和3年度中に、令和2年度の学校調査で得られたデータを用いて、「コロナ禍のもとで学校が直面した課題」に関する分析をおこなった*4。

令和2年度の学校調査では、コロナ禍において学校現場が認識していた課題について、「臨時休業中（問3）」、「臨時休業全面再開直後（問5）」、「現在（2021年1月、問10）」という3時点のことを回顧的にたずねている。令和2年度における状況として、これら3時点において学校が認識していた課題がどのようなものであったかを把握した。

調査では、「あなたの学校にはどのような課題がありましたか」という問いに対し、12項目にそれぞれ「あてはまる」から「あてはまらない」までの4段階で回答を得た。設定した12の項目は、以下の3種類に分けることができる。

1種類目は、コミュニケーションに関する課題である。教職員間、児童生徒と教職員、保護者と教職員、児童生徒同士について、それぞれどの程度意思疎通に課題があったと学校が認識しているかをたずねている。2種類目は、学校現場で教職員が抱えていた課題である。教職員の人員、労働時間、業務量、心身不調についてたずねている。とくに労働時間と業務量については「新型コロナウイルス感染症流行前より」という文言を選択肢に付しており、単純な忙しさというよりも、平常時との比較を念頭に回答を求める形となっている。3種類目は、学校と学校外の関連機関や専門家との連携についての項目である。これらについては、養護教諭、スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）、教育委員会についてそれぞれたずねた。

これらの12項目について、「あてはまる」から「あてはまらない」にそれぞれ4点から1点を与え、数値が大きいほど強く課題として認識していたというようにし、学校段階および時期ごとに平均値を示したものが表2-1-1である*5。

4 本報告書に掲載した内容と同様の分析結果は、『理論と方法』36巻2号（2021年、数理社会学会）に掲載されている。

5 義務教育学校は、前期課程について回答いただいている学校は「小学校」に、後期課程について回答いただいている学校は「中学校」に含む。

表 2-1-1 令和2年度調査において小中学校が抱えていた時期ごとの課題認識（平均値）

		教職員間の 意思疎通	児童生徒と 教職員の 意思疎通	保護者と 教職員の 意思疎通	児童生徒 同士の 意思疎通	教職員の 人員	教職員の 労働時間	教職員の 業務量	教職員の 心身不調	養護教諭と の連携	SCとの 連携	SSWとの 連携	教育委員会 との連携
小学校	臨時休業中	1.92	3.14	3.09	3.57	2.11	1.68	2.15	1.66	1.37	1.87	1.82	1.55
	休業直後	1.69	1.86	2.41	2.11	2.65	2.69	3.01	1.91	1.36	1.57	1.61	1.49
	2021年1月	1.66	1.70	2.25	1.86	2.79	2.34	2.66	1.86	1.29	1.44	1.52	1.39
中学校	臨時休業中	1.88	2.96	2.99	3.37	1.98	1.63	2.15	1.61	1.35	1.74	1.71	1.51
	休業直後	1.70	1.88	2.29	2.10	2.42	2.65	2.97	1.86	1.38	1.49	1.56	1.50
	2021年1月	1.74	1.76	2.15	1.87	2.59	2.37	2.68	1.86	1.32	1.38	1.48	1.40

※ほとんどの項目は、集計対象件数は小学校の場合は3,190件、中学校の場合は3,084件である。一部の項目では数件、無回答であったケースは除いての集計をおこなっている。

表 2-1-1 に示した結果から、まず、臨時休業中の課題意識として高い値を示しているのは「児童生徒と教職員の意思疎通」、「保護者と教職員の意思疎通」、「児童生徒同士の意思疎通」であることがわかる。いずれも平均値で 3.0 前後に達しており、とくに「児童生徒同士の意思疎通」については平均値が 3.5 前後となっている。学校が臨時休業にあるなか、教員同士や外部の専門家との連携よりも、児童生徒やその保護者への対応や、児童生徒間のコミュニケーションに課題を抱えていたことがうかがえる。

次に、「休業直後（全面再開直後）」や「2021年1月」の時点に目を移すと、臨時休業中に顕著であったコミュニケーション項目の平均値は軒並み低下していることがわかる。休業明けにはコミュニケーションにかかわる課題が臨時休業中と比べて改善し、その後現在に向けてさらに少し良好になっていると考えられる。

他方、臨時休業中と比べて深刻化しているのが、学校現場における教職員の状況である。表の中央4項目の数値はすべて臨時休業中よりも休業直後（全面再開直後）において数値が高くなっている。学校再開後には、児童生徒の臨時休業期間中の学習状況に不安を感じた学校も少なくなかったといわれる。また、休業によって授業期間が短くなったため、平日や土曜日に授業を追加でおこなう必要が生じたことや、教職員が補習など何らかの対応を継続的に取らなくてはならなくなった可能性もある。消毒など、感染症対策の業務も追加的に発生した学校もあると考えられる。休業直後（全面再開直後）と現時点を比べると、人員不足以外はやや改善傾向にあるようにもみえるが、いずれにせよ教職員の労働時間や業務量が感染症流行前との比較で大きな課題となっている。

最後に、学校外の専門家や教育委員会との関係については、時点間の変化が相対的に小さいことがわかる。また、平均的には「2021年1月」にかけて数値が低下しているようにみえる。これらの項目については、普段からの連携の程度や課題の内容等が、学校ごとに異なっている可能性もある。

II-1. 令和2年度学校調査に関する分析

1.2 課題認識に関する地域別の回答傾向

次に、表 2-1-1 でみられた全国的な傾向が、地域によってどのように異なるかについて集計した。ここでは都市圏かどうかによる違いを検討するために、三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）とそれ以外を県単位で分けて集計をおこなった。

小学校に関する結果が表 2-1-2、中学校に関する結果が表 2-1-3 である。それぞれ、集計をおこなったすべての項目で、三大都市圏の値が非三大都市圏のそれを上回っていることが読み取れる。また、表 2-1-1 で示した時点間の課題認識の大まかな変化は、三大都市圏にも非三大都市圏にも共通してみることができる。

新型コロナウイルス感染症の影響、ということを考えてみると、三大都市圏のほうが、非三大都市圏よりも強く影響を受けているのではないかと推察される。ただ、表 2-1-2・表 2-1-3 の結果からは、集計結果にみられる差異が、新型コロナウイルス感染症による直接的な影響なのか、都市であることに起因するその他の要因による影響であるのかについては、明確にはわからない。その他の要因等もコントロールしたうえでの詳細な分析をおこなうことで、これらの違いを判別していくということは検討の余地がある*6。

表 2-1-2 令和2年度調査において小学校が抱えていた時期ごとの課題認識
(都市圏別、平均値)

		教職員間の 意思疎通	児童生徒と 教職員の 意思疎通	保護者と 教職員の 意思疎通	児童生徒 同士の 意思疎通	教職員の 人員	教職員の 労働時間	教職員の 業務量	教職員の 心身不調	義理教諭と の連携	SCとの 連携	SSWとの 連携	教育委員会 との連携
臨時休業中	非三大都市圏	1.66	3.05	3.00	3.51	2.01	1.66	2.11	1.58	1.30	1.78	1.69	1.45
	三大都市圏	2.23	3.27	3.20	3.64	2.24	1.72	2.19	1.76	1.47	1.98	1.97	1.67
休業直後	非三大都市圏	1.60	1.77	2.36	2.02	2.57	2.63	2.94	1.83	1.31	1.52	1.52	1.42
	三大都市圏	1.79	1.96	2.48	2.22	2.75	2.77	3.09	2.02	1.42	1.63	1.72	1.59
2021年2月	非三大都市圏	1.61	1.66	2.21	1.81	2.69	2.26	2.59	1.78	1.27	1.41	1.46	1.34
	三大都市圏	1.73	1.75	2.30	1.91	2.91	2.44	2.75	1.96	1.32	1.47	1.61	1.46

※ほとんどの項目について、集計対象件数は非三大都市圏は 1,764 件、三大都市圏は 1,426 件である。

表 2-1-3 令和2年度調査において中学校が抱えていた時期ごとの課題認識
(都市圏別、平均値)

		教職員間の 意思疎通	児童生徒と 教職員の 意思疎通	保護者と 教職員の 意思疎通	児童生徒 同士の 意思疎通	教職員の 人員	教職員の 労働時間	教職員の 業務量	教職員の 心身不調	義理教諭と の連携	SCとの 連携	SSWとの 連携	教育委員会 との連携
臨時休業中	非三大都市圏	1.66	2.87	2.90	3.32	1.90	1.56	2.10	1.52	1.28	1.68	1.62	1.41
	三大都市圏	2.15	3.06	3.10	3.43	2.07	1.70	2.21	1.73	1.44	1.83	1.82	1.63
休業直後	非三大都市圏	1.61	1.79	2.21	1.98	2.35	2.58	2.90	1.76	1.33	1.45	1.47	1.41
	三大都市圏	1.80	2.00	2.39	2.24	2.50	2.74	3.05	1.99	1.44	1.55	1.65	1.61
2021年2月	非三大都市圏	1.66	1.69	2.10	1.81	2.53	2.25	2.58	1.75	1.28	1.36	1.41	1.33
	三大都市圏	1.83	1.84	2.21	1.95	2.67	2.51	2.80	1.99	1.37	1.41	1.57	1.48

※ほとんどの項目について、集計対象件数は非三大都市圏は 1,691 件、三大都市圏は 1,393 件である。

*6 この点については、報告書のV章-2に掲載した「コロナ禍における学校現場の多忙化」において、さらなる分析をおこなっている。

1.3 学校における課題認識に関する児童生徒・教員の人数比（ST比）別の回答傾向

学校現場での課題状況をより詳細に把握するため、学校基本調査の情報から、児童生徒の人数と、本務教員の人数比（ST比）を学校別に算出し、教師1人あたり児童生徒数が比較的少ない学校、中程度の学校、教師1人あたり児童生徒数が比較的多い学校の3群に分けて*7、課題認識に関する違いについて分析をおこなった。なお、分析は、都市圏別に分けたうえでおこなった。

小学校に関する結果が表2-1-4、中学校に関する結果が表2-1-5である。それぞれ、非三大都市圏・三大都市圏の内部で、教師1人あたり児童生徒数が比較的多い学校のほうが、課題認識が高い傾向にある項目が多いのではないかと考えられる。

とくに「教職員の人員不足」に着目すると、「臨時休業中」にはそれほど課題として顕在化しておらず、また、学校間での差異がそれほど大きくないものが、「2021年1月」時点では、教師1人あたり児童生徒数の違いにより、回答差が大きくなっているように見受けられる。この点も、この集計結果のみでは、結果にみられる差異が新型コロナウイルス感染症による影響なのか、もともと課題としてあったことが表れているだけであるのか、判別は難しいが、学校基本調査から児童生徒数や教師の人数のデータを把握し、接続して分析に活用することで、このような学校間の差異も明らかにすることができる。

表 2-1-4 令和2年度調査において小学校が抱えていた時期ごとの課題認識
(都市圏別、児童生徒・教員の人数比（ST比）別平均値)

1教員あたり		教職員間の 意思疎通	児童生徒と 教職員の 意思疎通	保護者と 教職員の 意思疎通	児童生徒 同士の 意思疎通	教職員の 人員	教職員の 労働時間	教職員の 業務量	教職員の 心身不調	養護教諭と の連携	SCとの 連携	SSWとの 連携	教育委員会 との連携	N
臨時休業中														
非三大都市圏	児童生徒比較的少ない	1.53	2.85	2.79	3.38	1.84	1.58	2.03	1.45	1.26	1.70	1.63	1.38	745
	中程度	1.68	3.09	3.04	3.57	2.09	1.71	2.20	1.60	1.30	1.73	1.71	1.43	501
	児童生徒比較的多い	1.84	3.29	3.27	3.65	2.19	1.72	2.15	1.74	1.35	1.93	1.77	1.58	517
三大都市圏	児童生徒比較的少ない	2.00	3.09	3.01	3.53	2.14	1.67	2.23	1.67	1.43	1.89	1.94	1.61	233
	中程度	2.23	3.26	3.22	3.65	2.30	1.71	2.18	1.80	1.43	2.02	1.97	1.64	371
	児童生徒比較的多い	2.31	3.32	3.24	3.67	2.23	1.73	2.19	1.78	1.50	1.98	1.98	1.70	815
休業直後														
非三大都市圏	児童生徒比較的少ない	1.51	1.63	2.13	1.81	2.33	2.47	2.78	1.69	1.29	1.50	1.49	1.36	745
	中程度	1.61	1.82	2.40	2.06	2.70	2.68	3.00	1.85	1.29	1.49	1.55	1.41	501
	児童生徒比較的多い	1.73	1.94	2.66	2.29	2.80	2.81	3.12	2.01	1.37	1.56	1.53	1.52	517
三大都市圏	児童生徒比較的少ない	1.65	1.82	2.27	1.99	2.58	2.62	2.97	1.87	1.35	1.58	1.67	1.48	233
	中程度	1.81	2.00	2.51	2.21	2.79	2.69	3.04	2.04	1.42	1.68	1.70	1.60	371
	児童生徒比較的多い	1.82	1.99	2.52	2.29	2.78	2.84	3.14	2.05	1.45	1.62	1.74	1.61	817
2021年1月														
非三大都市圏	児童生徒比較的少ない	1.51	1.54	2.00	1.65	2.40	2.10	2.42	1.64	1.25	1.42	1.45	1.30	745
	中程度	1.60	1.67	2.23	1.83	2.79	2.33	2.63	1.78	1.26	1.40	1.47	1.36	501
	児童生徒比較的多い	1.75	1.82	2.49	2.01	3.01	2.44	2.78	1.99	1.30	1.43	1.46	1.38	517
三大都市圏	児童生徒比較的少ない	1.62	1.64	2.12	1.73	2.62	2.28	2.59	1.82	1.30	1.43	1.56	1.40	233
	中程度	1.71	1.77	2.25	1.89	2.96	2.40	2.73	1.96	1.32	1.54	1.58	1.46	371
	児童生徒比較的多い	1.76	1.77	2.37	1.98	2.96	2.50	2.81	2.00	1.32	1.45	1.63	1.47	817

*7 全体としての分布をもとに、教師1人あたりの児童生徒数が11.76人以下、11.77人から15.58人未満、15.58人以上、の3群に分類した。本報告書掲載の集計では、小学校・中学校を同じ基準で分類している。

II-1. 令和2年度学校調査に関する分析

表 2-1-5 令和2年度調査において中学校が抱えていた時期ごとの課題認識
(都市圏別、児童生徒・教員の人数比(ST比)別平均値)

		教職員間の 意思疎通	児童生徒と 教職員の 意思疎通	保護者と 教職員の 意思疎通	児童生徒 同士の 意思疎通	教職員の 人員	教職員の 労働時間	教職員の 業務量	教職員の 心身不調	養護教諭と の連携	SCとの 連携	SSWとの 連携	教育委員会 との連携	N
臨時休業中														
非三大都市圏	児童生徒比較的不多い	1.53	2.72	2.74	3.19	1.82	1.53	2.06	1.43	1.26	1.64	1.58	1.35	805
	中程度	1.68	3.02	3.05	3.43	1.93	1.56	2.10	1.57	1.28	1.69	1.64	1.43	663
	児童生徒比較的多い	1.84	2.98	3.05	3.41	2.08	1.70	2.24	1.66	1.36	1.79	1.72	1.56	222
三大都市圏	児童生徒比較的不多い	2.00	2.93	2.95	3.31	2.07	1.71	2.28	1.68	1.41	1.77	1.87	1.62	308
	中程度	2.23	3.13	3.14	3.45	2.10	1.68	2.16	1.73	1.45	1.84	1.84	1.65	554
	児童生徒比較的多い	2.31	3.07	3.15	3.46	2.03	1.72	2.23	1.77	1.45	1.84	1.77	1.63	528
休業直後														
非三大都市圏	児童生徒比較的不多い	1.52	1.67	2.08	1.83	2.18	2.44	2.79	1.65	1.29	1.42	1.44	1.35	805
	中程度	1.68	1.90	2.31	2.11	2.52	2.72	2.99	1.83	1.35	1.44	1.48	1.43	663
	児童生徒比較的多い	1.75	1.89	2.34	2.13	2.45	2.67	3.04	1.90	1.42	1.54	1.58	1.57	222
三大都市圏	児童生徒比較的不多い	1.75	1.91	2.24	2.10	2.47	2.61	2.99	1.90	1.43	1.53	1.69	1.60	308
	中程度	1.85	2.00	2.39	2.26	2.58	2.85	3.13	2.01	1.45	1.58	1.70	1.62	554
	児童生徒比較的多い	1.80	2.04	2.47	2.32	2.44	2.71	3.01	2.02	1.42	1.53	1.59	1.60	529
2021年1月														
非三大都市圏	児童生徒比較的不多い	1.58	1.62	2.01	1.70	2.35	2.13	2.47	1.63	1.24	1.34	1.39	1.29	805
	中程度	1.72	1.76	2.19	1.90	2.68	2.37	2.66	1.83	1.30	1.36	1.43	1.33	663
	児童生徒比較的多い	1.77	1.75	2.18	1.91	2.71	2.37	2.73	1.94	1.37	1.41	1.44	1.43	222
三大都市圏	児童生徒比較的不多い	1.79	1.79	2.09	1.87	2.56	2.41	2.77	1.90	1.37	1.40	1.63	1.51	308
	中程度	1.86	1.87	2.22	2.00	2.70	2.54	2.82	2.02	1.36	1.43	1.58	1.46	554
	児童生徒比較的多い	1.83	1.83	2.27	1.96	2.70	2.53	2.80	2.01	1.37	1.40	1.53	1.49	528

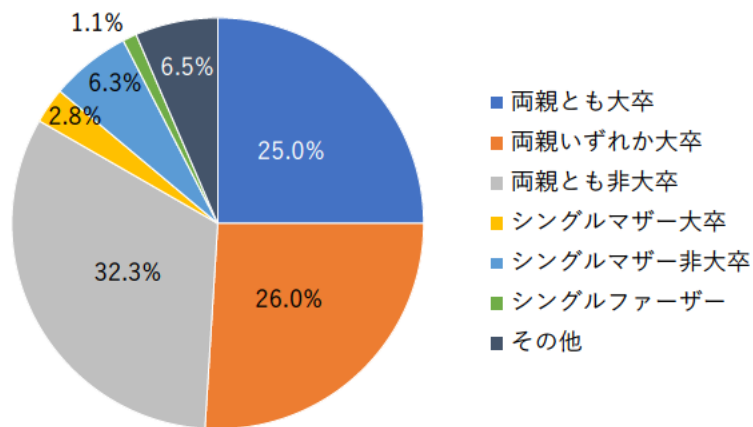
2. 令和2年度児童生徒・保護者調査に関する分析

2.1 児童生徒・保護者の状況を把握するにあたっての視点

本委託調査研究では、令和3年度中に、児童生徒・保護者調査に関して臨時休業期間における学習の状況等に着目した分析をおこなった*8。

その際、下記の図2-2-1に示される、保護者の学歴・世帯構成別の違いに着目し、家庭での対応の差異等について分析をおこなった*9。また、保護者の在宅勤務の状況等、日中の在宅人数に着目した分析もおこなった*10。

図2-2-1 保護者の学歴・世帯構成別のサンプル構成（小学生保護者調査）



このような分類により、まず、世帯の状況がどのように異なるかについて把握した。世帯収入（2020年1～12月、税別*11）の違いをみると、図2-2-2に示されるように、分類別に状況が異なることが把握された。とくにシングルマザー世帯では収入の水準が低い世帯が多くなっている。

*8 第134回中央教育審議会初等中等教育分科会で発表した。掲載している分析結果は中央教育審議会での報告資料に掲載したものである。

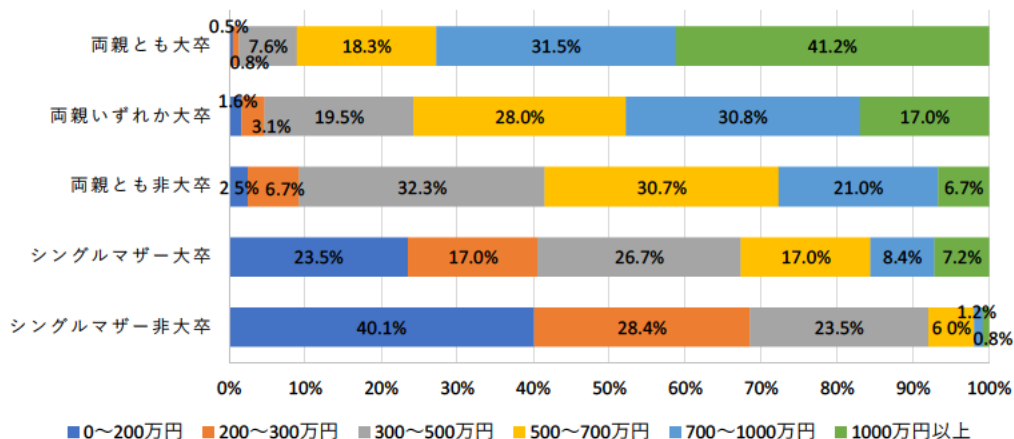
*9 保護者の最終学歴が4大卒か院卒であれば「大卒」（ただし女性の場合は短大高専卒を含む）とし、それ以外を「非大卒」とした。分類のうち、シングルファーザーは回答者が少ないため、ここでは集計対象から除いて分析をおこなった（本報告書内では、シングルファーザーも含む形で集計・分析をおこなった結果も示している）。なお、図2-2-1は小学生保護者に関する分布であるが、中学生保護者についても同様の分類にて分析をおこなった。

*10 保護者の在宅勤務の状況に着目した分析は、本報告書Ⅲ章-4に掲載した「休校時の在宅勤務と小学生の生活一親子のかかわりに着目して一」において結果を示している。

*11 調査をおこなった前年の状況をたずねたものである。

II-2. 令和2年度児童生徒・保護者調査に関する分析

図 2-2-2 保護者の学歴・世帯構成別の世帯の収入（小学生保護者調査）

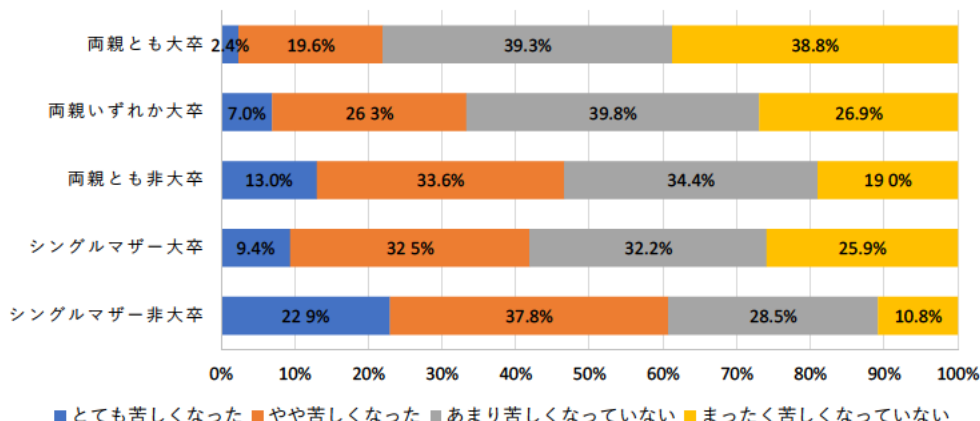


続いて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて生活が苦しくなったと考えているかどうかをたずねた質問に対する回答状況を把握した。

図 2-2-3 に示されるように、この質問に対する回答状況にも世帯の状況によって差異がみられ、「両親とも非大卒」の世帯や、シングルマザーの世帯では、生活が苦しくなったと回答している者の割合が高い。

図 2-2-2 に示されるような世帯収入の差もあるなかで、実感としても、生活への負の影響がとくに強く現れた世帯と、比較的影響が小さかった世帯とがあることがうかがえる。

図 2-2-3 保護者の学歴・世帯構成別の新型コロナウイルスの感染拡大の生活への影響についての認識（小学生保護者調査）

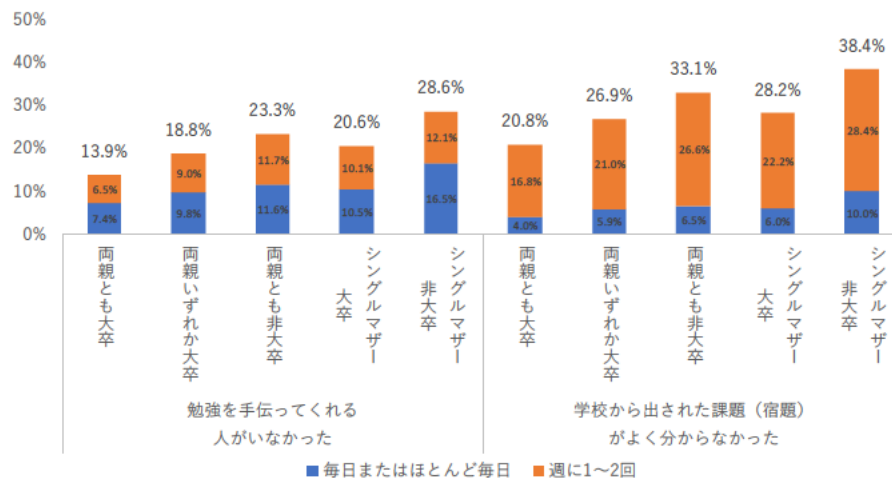


2.2 児童生徒の学習状況の違い

このような生活等の状況の違いが確認されるなかで、次に、児童生徒の臨時休業期間中の家庭での学習の状況がどのようなものであったか、またその点に差がみられるか否かについて着目した分析をおこなった^{*12}。

図 2-2-4 に示されるように、多くの学校が休校していた期間中（2020 年 4～5 月頃）、学校の課題や宿題を終わらせる際に「勉強を手伝ってくれる人がいなかった」や、「学校から出された課題（宿題）がよく分からなかった」と回答する中学 2 年生の割合は、非大卒の親が多い家庭ほど高く、シングルマザー非大卒世帯ではさらに高くなる傾向がみられた。これらの世帯では新型コロナウイルス感染症による生活への影響もあると考えられるなかで、子供の学習の状況にも差が生じていたと考えられる。

図 2-2-4 臨時休業期間中に家庭で学校の課題や宿題をする際の問題の発生状況（中学生）

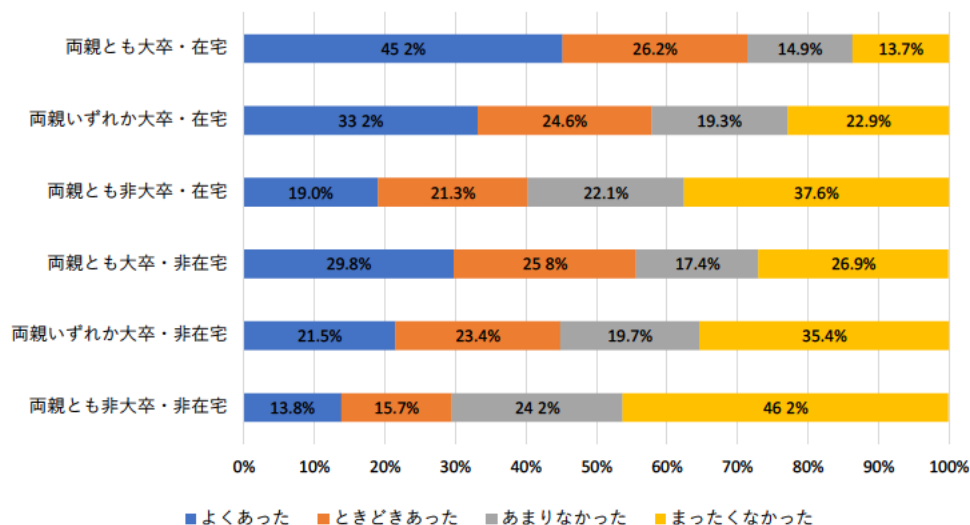


このような家庭における児童生徒の学習面での差異は、図 2-2-5 に示されるように、オンラインでの学習教材の使用状況という点についてもみられた。この観点での分析においては、親の在宅状況の違いについても着目したが、大卒の親の数が多い、また、親のうち1人以上が在宅であると、臨時休業期間中に「オンラインで学習教材を使えるようにした」ということについて、「よくあった」と回答する割合が高い傾向がみられた。

¹² 学習の状況に着目するにあたり、図 2-2-4 では中学生に関する分析結果を掲載しているが、小学生に関しても同様の結果が得られている。なお、とくに学習時間が短い子供に着目した分析について、本報告書Ⅲ章-1に掲載した「コロナ禍における学習時間の短い生徒の状況と変化」において結果を示している。

II-2. 令和2年度児童生徒・保護者調査に関する分析

図 2-2-5 臨時休業期間中の親の在宅状況とオンライン学習への対応状況
 (小学生保護者調査、「休校期間中、オンラインで学習教材を使えるようにした」の回答)



上記のように、新型コロナウイルス感染症（および、それによる休業対応）による影響は、生活面や学習面に及んだと考えられるが、その影響の度合いには世帯の状況による差異があったとも考えられる*13。

ICTの学校への浸透もふまえ、家庭学習や個別学習を課された場合に、各家庭でどのような対応の違いが生じるのか等も念頭において今後のサポートを検討しておく必要があると考えられる。その際、学校ごとに、とくに負荷のかかる層の分布が異なることや児童生徒それぞれによって抱える課題は様々であることから、一律の支援ではなく、とくに困難を抱えた層に対するきめ細かな支援とその効果検証に取り組むことも重要と考えられる*14。

¹³ 本報告書IV章-3に掲載した「新型コロナウイルス感染症への警戒度の変化と格差」では、新型コロナウイルス感染症に対する「警戒度」（およびその差異）に着目した分析結果を示している。

¹⁴ 格差の状況等について、本報告書VI章-1に掲載した「コロナ禍における教育格差—ICT活用の学校間格差—」において結果を示している。

3. 令和2年度教育委員会調査に関する分析

3.1 教育委員会調査における臨時休業期間中の対応状況

教育委員会調査についても、本委託調査研究では令和3年度中に、教育委員会として臨時休業期間にどのような対応をおこなったのか、また、その点における地域性の違い等があったのか、という点に着目した分析をおこなった*15。

全国を「北海道」、「東北」、「関東」、「中部」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州沖縄」の8つの地域に分類し、「休業期間中に域内の学校に在籍する児童生徒の自宅等における学習を充実するため、教育委員会として主導的な役割を果たしたもの」として回答があったものの割合を集計した。表2-3-1が小学校に関する回答結果、表2-3-2が中学校に関する回答結果であり、回答割合が高い部分を濃い赤色で、逆に回答割合が低い部分は濃い青色で塗り分けをおこなっている。

表 2-3-1 臨時休業期間中の児童生徒の学習に関して教育委員会が
主導的な役割を果たしたもの（小学校）

小学校	全体	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州沖縄
教科書に基づく学習内容の指示	72.35%	61.76%	66.39%	82.22%	64.71%	73.45%	74.19%	61.67%	77.99%
学校が作成したプリント等を活用した学習	87.11%	72.55%	79.51%	92.00%	89.92%	92.04%	85.48%	85.00%	91.19%
教科書会社等が作成したプリント等を活用した学習	50.83%	36.27%	46.72%	56.00%	46.22%	53.10%	58.06%	48.33%	55.97%
貴教育委員会が独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付	11.12%	8.82%	6.56%	20.44%	9.24%	11.50%	6.45%	8.33%	6.92%
貴教育委員会が独自に学習動画を作成し、配信	19.23%	11.76%	11.48%	25.33%	31.09%	27.43%	22.58%	10.00%	8.81%
県教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材の配布	47.92%	50.98%	35.25%	60.44%	34.45%	61.06%	38.71%	51.67%	40.88%
県教育委員会が独自に作成した学習動画の配信	42.41%	38.24%	26.23%	77.78%	28.57%	33.63%	40.32%	46.67%	23.27%
テレビ放送を活用した学習	26.09%	17.65%	16.39%	38.22%	16.81%	24.78%	35.48%	23.33%	27.04%
「NHK for School」や民間の動画コンテンツ等を活用した学習	57.48%	33.33%	37.70%	74.22%	58.82%	68.14%	67.74%	51.67%	54.09%
民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習	33.89%	17.65%	13.93%	55.11%	27.73%	46.02%	50.00%	25.00%	22.64%
同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習	7.17%	7.84%	4.92%	12.00%	5.88%	7.08%	3.23%	5.00%	5.03%
オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信	6.96%	4.90%	4.92%	15.11%	3.36%	8.85%	4.84%	0.00%	3.14%
電子メールやSNSを用いた問合せ対応や相談受付	10.29%	5.88%	9.02%	17.33%	8.40%	11.50%	11.29%	3.33%	6.92%
児童生徒や保護者と連絡を取るため、学校に対して携帯電話を貸出、配布	8.63%	1.96%	3.28%	12.00%	10.08%	10.62%	11.29%	13.33%	6.92%
上記について特別な対応はしていない、特になし	5.20%	11.80%	10.70%	0.40%	3.40%	0.90%	6.50%	10.00%	5.70%

表 2-3-2 臨時休業期間中の児童生徒の学習に関して教育委員会が
主導的な役割を果たしたもの（中学校）

Q4 休業期間中に域内の学校に在籍する児童生徒の自宅等における学習を充実するため、貴教育委員会として主導的な役割を果たしたもの（複数選択）【中学校 八地域別】

中学校	全体	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州沖縄
教科書に基づく学習内容の指示	72.25%	61.76%	66.39%	81.78%	64.71%	73.45%	72.58%	61.67%	78.62%
学校が作成したプリント等を活用した学習	87.11%	72.55%	79.51%	92.00%	90.76%	92.04%	82.26%	85.00%	91.82%
教科書会社等が作成したプリント等を活用した学習	50.62%	36.27%	46.72%	55.11%	46.22%	52.21%	59.68%	48.33%	55.97%
貴教育委員会が独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付	9.98%	8.82%	7.38%	17.78%	9.24%	9.73%	3.23%	5.00%	6.92%
貴教育委員会が独自に学習動画を作成し、配信	19.44%	11.76%	9.84%	25.33%	31.09%	29.20%	24.19%	8.33%	10.06%
県教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材の配布	48.34%	50.98%	35.25%	60.44%	35.29%	61.95%	38.71%	51.67%	42.14%
県教育委員会が独自に作成した学習動画の配信	43.14%	38.24%	26.23%	77.78%	30.25%	37.17%	40.32%	46.67%	23.90%
テレビ放送を活用した学習	25.57%	17.65%	16.39%	36.89%	17.65%	25.66%	33.87%	21.67%	25.79%
「NHK for School」や民間の動画コンテンツ等を活用した学習	56.13%	33.33%	36.07%	71.11%	60.50%	67.26%	62.90%	48.33%	54.09%
民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習	35.14%	17.65%	14.75%	56.89%	29.41%	47.79%	51.61%	26.67%	23.27%
同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習	7.48%	7.84%	4.10%	12.44%	4.20%	10.62%	3.23%	5.00%	5.66%
オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信	7.38%	4.90%	3.28%	16.00%	3.36%	9.73%	6.45%	0.00%	4.40%
電子メールやSNSを用いた問合せ対応や相談受付	11.12%	5.88%	9.02%	17.78%	10.08%	13.27%	12.90%	3.33%	8.18%
児童生徒や保護者と連絡を取るため、学校に対して携帯電話を貸出、配布	8.63%	1.96%	3.28%	11.56%	9.24%	11.50%	12.90%	13.33%	6.92%
上記について特別な対応はしていない、特になし	5.10%	10.80%	11.50%	0.40%	2.50%	0.90%	8.10%	10.00%	5.00%

*15 第131回中央教育審議会初等中等教育分科会で発表した。なお、臨時休業をおこなった教育委員会のみを対象としており、集計対象は964ケースである。

II-3. 令和2年度教育委員会調査に関する分析

まず、赤色の濃い、回答割合が高い内容に着目すると、「教科書に基づく学習内容の指示」、「学校が作成したプリント等を活用した学習」が該当している。これらの点については、地域による差異も大きくなく、どのような地域でも比較的取り組まれていた内容であることがわかる。

また、「県教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材の配布」や「『NHK for School』や民間の動画コンテンツ等を活用した学習」といった内容に関しては、全体としては赤色であるが、とくに、「関東」や「近畿」の地域での回答割合が高い傾向にあることがうかがえる。

「教育委員会が独自に『問題集』や『復習シート』等の教材を作成し、配付」や、「同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習」などは、全体として回答割合が低い。とくに、「ICT活用」に関する内容は、いずれも教育委員会として取り組まれた割合が低くなっている。ただし、そのなかでも「関東」においては、実施された割合が若干高いということもうかがえる。

このように、全国的によく取り組まれたこととそうではなかったこと、また、内容によって、よく取り組まれた地域とそうではなかった地域、というような状況の違いがあったことがわかる*16。

3.2 「地域の大卒者比率」別の教育委員会の対応状況の違い

上記のように、内容によっては地域により取組の状況が異なることがあることが把握されたが、このような取組状況の違いがなぜ生じているのか、という点に関して、各地域の大卒者比率に着目した分析をおこなった。

できるだけ条件を揃えるため、政令指定都市は除き、2020年5月の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が100名以上の都道府県に限定し、その地域の自治体別の大卒者比率の値と、教育委員会としての臨時休業期間中の取組状況の差異について分析をおこなった*17。

図2-3-3に示された内容は、教育委員会として独自に教材の配布や学習動画を配信したかということに関して、地域の大卒者比率別の回答状況を示したものであるが、おおむね、大卒者比率が高い地域のほうが「教育委員会が主導的な役割を果たした」との回答割合が高い傾向にあることがわかる。

同様に、図2-3-4は「『NHK for School』や民間の動画コンテンツ等を活用した学習」などについての回答状況であるが、こちらについても、地域の大卒者比率が高いほうが、「教育委

¹⁶ 教育委員会の対応にこのほかどのような違いがあったのかについては、本報告書V章-1に掲載した「臨時休業中の教育委員会と学校との関係—学習課題に注目して—」においても分析結果を示している。

¹⁷ 図2-3-3・図2-3-4は、小学校に関する取組についての回答割合を示したものであるが、中学校に関しても同様の傾向がみられる。

員会が主導的な役割を果たした」との回答割合が高い傾向にある。

なお、このような関連性がみられることに関して、他の複数の要因（政令指定都市であるか否か、陽性者の感染状況、財政力）を同時に統制したあとでも、14項目中9項目について「大卒者比率」と「教育委員会が主導的な役割を果たした」の関連が認められた。

図 2-3-3 地域における大卒者比率別、臨時休業期間中の児童生徒の学習に関して
教育委員会が主導的な役割を果たしたもの
(小学校、教育委員会独自の教材の配布や学習動画の配信)

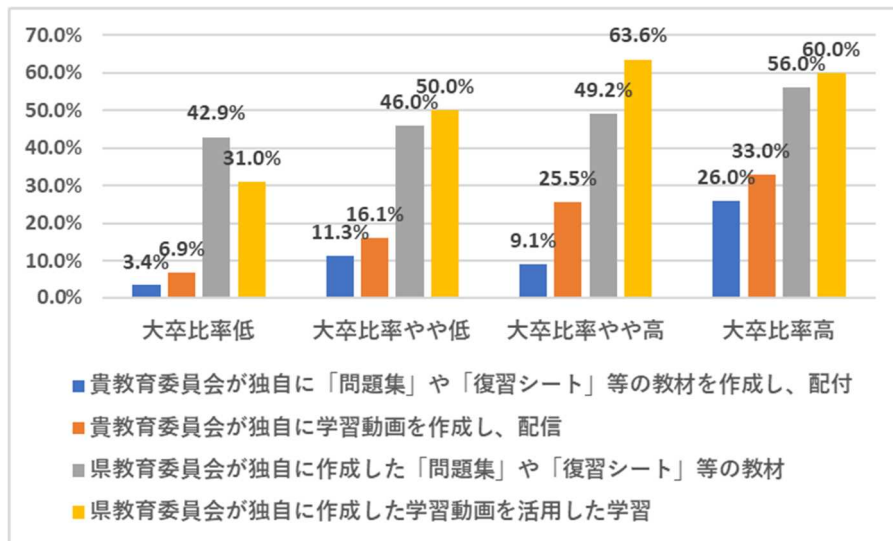
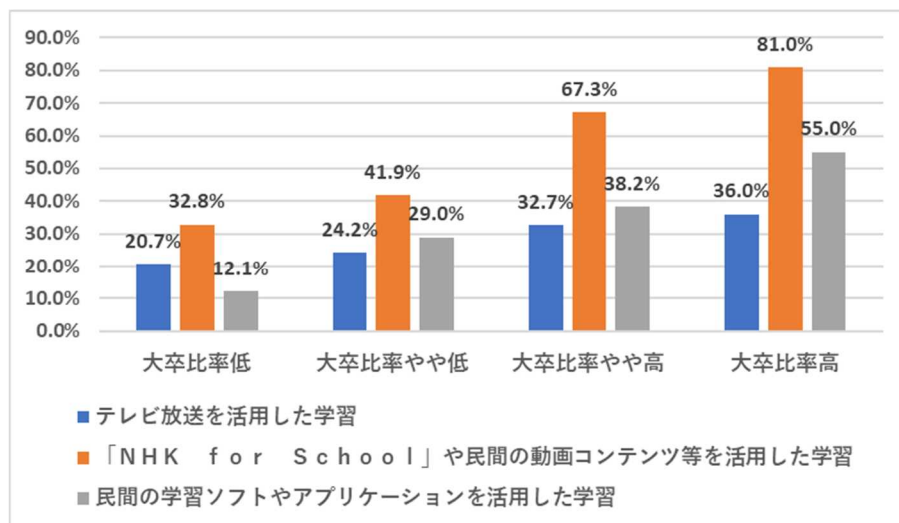


図 2-3-4 地域における大卒者比率別、臨時休業期間中の児童生徒の学習に関して
教育委員会が主導的な役割を果たしたもの
(小学校、民間コンテンツの使用等)



Ⅱ-3. 令和2年度教育委員会調査に関する分析

このような結果をどのように解釈するかであるが、考えられる仮説として、大卒者比率の高い地域・自治体においては、当該地域の保護者の高い教育ニーズに教育委員会が影響を受けて対応している可能性があるのではないかとということが挙げられる。

児童生徒・保護者調査からも、家庭での学習状況には世帯の状況によって差異がみられることが把握されたが、それに重なる形で、教育委員会の取組状況についても差異がみられている。学校間・地域間で、児童生徒が置かれる家庭の状況等が異なるということをふまえ、教育委員会としてのガバナンスのあり方について検討をおこなうことが重要であることが示唆されているのではないかと考えられる。

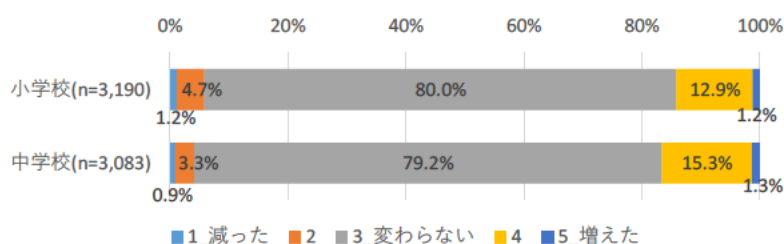
4. 令和2年度調査・令和3年度調査を通じて把握された状況

4.1 学校調査より

学校調査では、令和2年度の時点で「臨時休業の前（令和2年1月）と比べて、あなたの学校の現在の児童生徒の様子はいかがですか」という設問で、令和3年度の時点では「1年前（令和3年1月）と比べて、あなたの学校の現在の児童・生徒の様子はいかがですか」という設問で、児童生徒の様子についての認識をたずねている。（「1_減った」から「5_増えた」の5段階での回答を得た。）

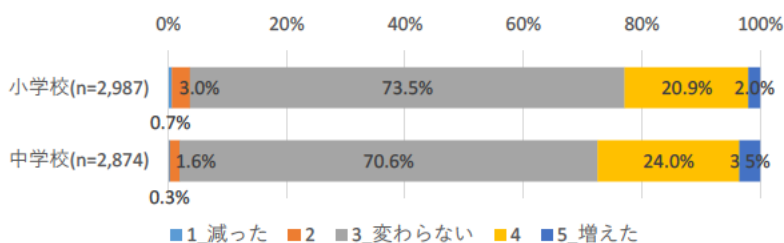
たとえば、「元気がない児童・生徒」という点について、令和2年度調査では、小学校・中学校ともに、約8割は「変わらない」との回答であるが、「4」または「5」と、「増えた」と回答する学校が1割～2割という状況であった（図2-4-1）。この点について、令和3年度調査では、小学生・中学生ともに「変わらない」という回答が多いという点は令和2年度調査と同じであるが、「4」または「5」と、「増えた」と回答する学校の割合が若干高くなっているように見受けられる（図2-4-2）^{*18}。

図2-4-1 令和2年度調査、臨時休業の前（令和2年1月）と比べての児童生徒の様子（元気がない児童・生徒）



※令和2年度調査に回答した学校が集計対象であり、必ずしも令和3年度調査の回答学校とは一致しない。
当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている

図2-4-2 令和3年度調査、1年前（令和3年1月）と比べての児童生徒の様子（元気がない児童・生徒）



※令和3年度調査に回答した学校が集計対象であり、必ずしも令和2年度調査の回答学校とは一致しない。
当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている。

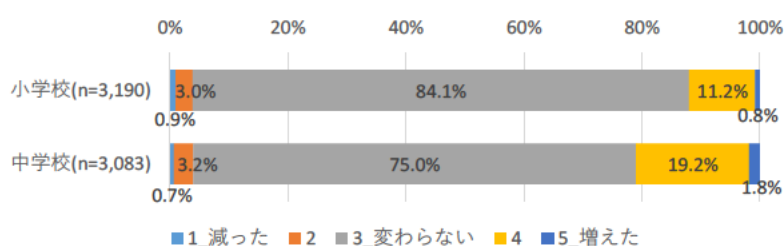
¹⁸ 関連する内容の分析は、本報告書IV章-2に掲載した「新型コロナウイルス感染症（Covid-19）の影響下における小中学生のメンタルヘルスと主観的健康のパネルデータ分析」において結果を示している。

II-4. 令和2年度調査・令和3年度調査を通じて把握された状況

「学習の遅れの不安を訴える児童生徒」という点についても、令和2年度調査での回答に対して、令和3年度の回答のほうが、「4」または「5」と、「増えた」と回答する学校の割合が若干高くなっているように見受けられる（図2-4-3、図2-4-4）。

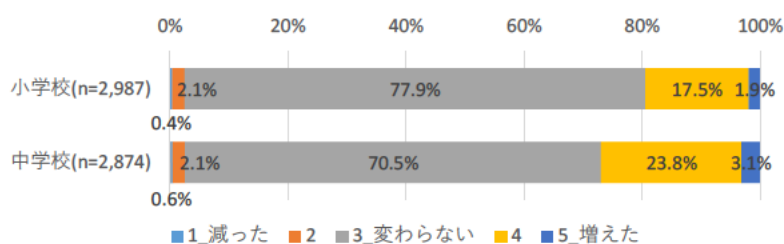
ここで示した結果は、必ずしも同一の学校を対象に集計したものではないという点には留意が必要である。また、このような変化の傾向が、新型コロナウイルス感染症の影響によるものなのか、それとも、学年が上がることによる変化なのかについては、解釈は慎重になるべきであると考えられる。そのような留意つきではあるが、このような調査結果から、令和2年度・令和3年度のコロナ禍における児童生徒の状況をうかがい知ることができる。

図 2-4-3 令和2年度調査、臨時休業の前（令和2年1月）と比べての児童生徒の様子
（学習の遅れの不安を訴える児童生徒）



※令和2年度調査に回答した学校が集計対象であり、必ずしも令和3年度調査の回答学校とは一致しない。当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている。

図 2-4-4 令和3年度調査、1年前（令和3年1月）と比べての児童生徒の様子
（学習の遅れの不安を訴える児童生徒）

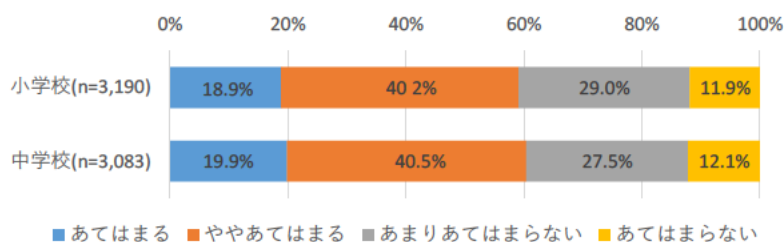


※令和3年度調査に回答した学校が集計対象であり、必ずしも令和2年度調査の回答学校とは一致しない。当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている。

Ⅱ-4. 令和2年度調査・令和3年度調査を通じて把握された状況

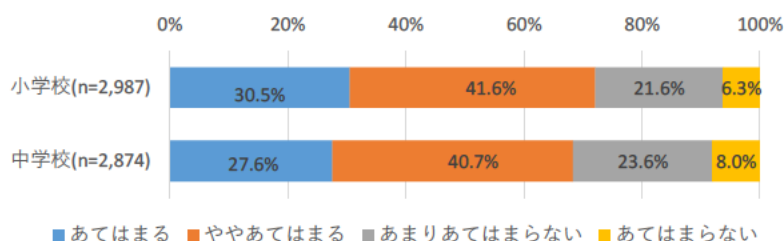
また、学校の体制等に関する状況に関して、令和2年度・令和3年度ともに「現在について、あなたの学校にはどのような課題がありますか」とたずねた設問がある。このうち、「教職員の業務量が新型コロナウイルス感染症流行前よりも多くなっている」という項目に着目すると、令和2年度調査では、小学校・中学校ともに「あてはまる」の回答割合は、約2割であるが、令和3年度調査では約3割と、割合が若干高くなっているように見受けられる（図2-4-5、図2-4-6）。

図2-4-5 令和2年度調査、調査回答時点での学校における課題
(教職員の業務量が新型コロナウイルス感染症流行前よりも多くなっている)



※令和2年度調査に回答した学校が集計対象であり、必ずしも令和3年度調査の回答学校とは一致しない。
当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている。

図2-4-6 令和3年度調査、調査回答時点での学校における課題
(教職員の業務量が新型コロナウイルス感染症流行前よりも多くなっている)

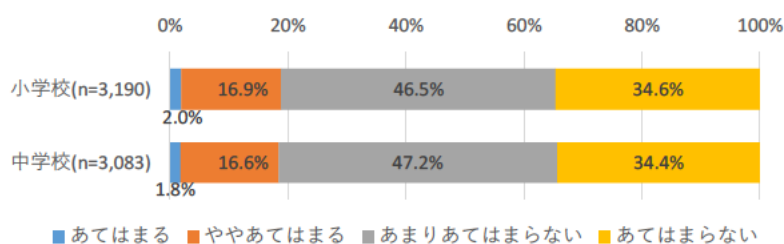


※令和3年度調査に回答した学校が集計対象であり、必ずしも令和2年度調査の回答学校とは一致しない。
当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている。

II-4. 令和2年度調査・令和3年度調査を通じて把握された状況

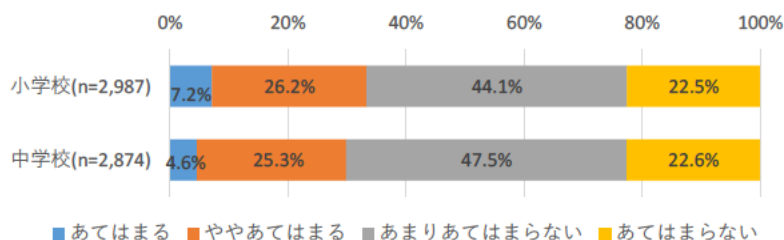
「心身の不調を訴える教職員が多くなっている」という項目に着目しても同様の傾向がみられる。この項目は、「新型コロナウイルス感染症流行前と比べて」ということでなく、その回答時点での状況について回答を得たものであるが、このような結果から、新型コロナウイルス感染症の影響は、児童生徒に対してのみならず、教職員に対しても大いに影響している状況にあることをうかがい知ることができる（図2-4-7、図2-4-8）。

図2-4-7 令和2年度調査、調査回答時点での学校における課題
(心身の不調を訴える教職員が多くなっている)



※令和2年度調査に回答した学校が集計対象であり、必ずしも令和3年度調査の回答学校とは一致しない。
当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている

図2-4-8 令和3年度調査、調査回答時点での学校における課題
(心身の不調を訴える教職員が多くなっている)



※令和3年度調査に回答した学校が集計対象であり、必ずしも令和2年度調査の回答学校とは一致しない。
当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている。

II-4. 令和2年度調査・令和3年度調査を通じて把握された状況

ただし、調査結果から、学校において課題が生じていたばかりではないこともうかがえた。

コロナ禍の令和2年度と令和3年度において、学校行事の実施状況はどのようなであったか、また、その状況はどのように変化したのかについて集計をおこなうと、たとえば小学校では、令和2年度において「音楽会ほか音楽系行事」の中止の割合が最も高く、次いで「芸術鑑賞会」や「職場見学・職場体験」について中止の割合が高くなっていた（表 2-4-9）^{*19}。なお、「入学式」や「卒業式」について中止の割合は低い、ほとんどは規模や時期等を変更して実施した、という回答であった。令和3年度においては中止の割合が低下した。変化が相対的に大きいのは、小学校・中学校ともに「集団宿泊活動」、「遠足」や「芸術鑑賞会」である。「計画通りの実施」に戻るのではなく「変更で実施」に変化している。

学校に一定のノウハウが蓄積され、行事中止は回避されるようになったのではないかと考えられる。

表 2-4-9 各学校行事を中止した学校の比率(%）、令和2年度から令和3年度の変化

	2020年	2021年	2020年	2021年	変化	変化
	小学校	小学校	中学校	中学校	小学校	中学校
音楽会ほか音楽系行事	74.9	55.0	47.0	31.0	-19.9	-16.0
芸術鑑賞会	67.1	43.2	73.2	50.1	-23.9	-23.1
職場見学・職場体験	61.9	45.5	78.4	59.4	-16.3	-19.0
学芸会・文化祭	54.4	32.9	30.8	13.3	-21.5	-17.5
集団宿泊活動	41.0	15.2	70.4	40.4	-25.8	-30.0
遠足	37.4	12.8	45.1	20.5	-24.6	-24.6
授業参観・学校公開	19.6	13.3	46.8	32.4	-6.3	-14.4
運動会ほか体育系行事	17.6	1.8	17.0	3.0	-15.8	-14.0
修学旅行	13.5	1.7	27.6	11.8	-11.8	-15.8
入学式	2.5	0.1	5.4	0.0	-2.4	-5.3
卒業式	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	-0.2

注：各学校行事や活動について、実施状況を次の選択肢で回答する形式：「計画通りの実施」、「変更で実施」（「規模を縮小して実施」、「行先や時期を変更して実施」、「内容や方法を工夫して実施」）「中止した」。中止率は「中止した」と回答した学校の比率。

¹⁹ 第138回中央教育審議会初等中等教育分科会で発表した。掲載している分析結果は中央教育審議会での報告資料に掲載したものである。

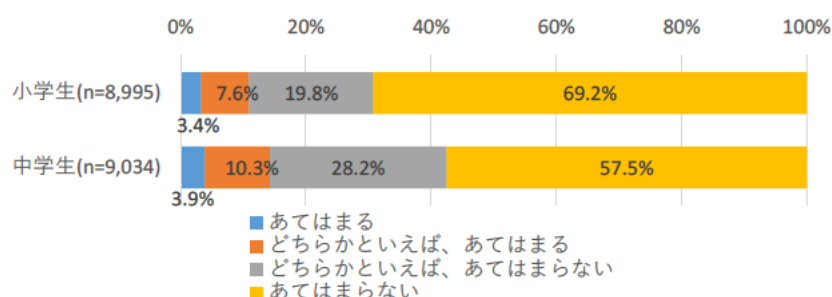
II-4. 令和2年度調査・令和3年度調査を通じて把握された状況

4.2 児童生徒・保護者調査より

児童生徒自身の回答からは、どのような状況がみえてくるだろうか。たとえば、「この1年の学校生活はつまらなかった」という項目への回答に着目すると、令和2年度・令和3年度ともに、また、小学生・中学生ともに、「あてはまらない」の回答割合が最も高くなっている（図2-4-10、図2-4-11）。「あてはまる」または「どちらかといえば、あてはまる」との回答割合は合わせて約1割であり、コロナ禍にあっても、日常生活が「つまらない」と回答する児童生徒は多いわけではない。

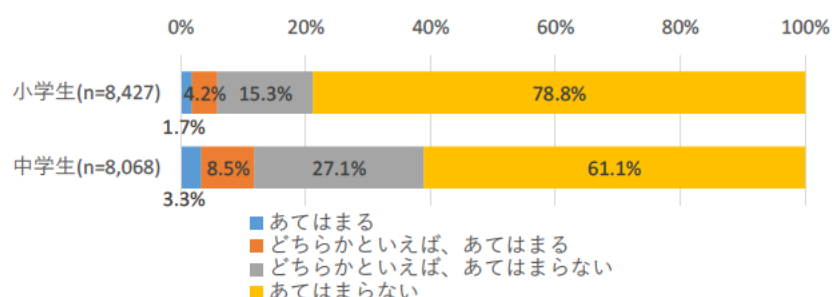
また、ここで示した結果が、完全に同一の個人について集計したものではないという点には留意が必要であるが、令和3年度調査ではとくに小学生に関して、「あてはまる」または「どちらかといえば、あてはまる」との回答割合が若干低くなり、「あてはまらない」の回答割合は若干高くなっているように見受けられる*²⁰。

図2-4-10 令和2年度調査、「この1年の学校生活はつまらなかった」



※令和2年度調査に回答した児童生徒が集計対象であり、必ずしも令和3年度調査の回答者とは一致しない。当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている。

図2-4-11 令和3年度調査、「この1年の学校生活はつまらなかった」



※令和3年度調査に回答した児童生徒が集計対象であり、必ずしも令和2年度調査の回答者とは一致しない。当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている。

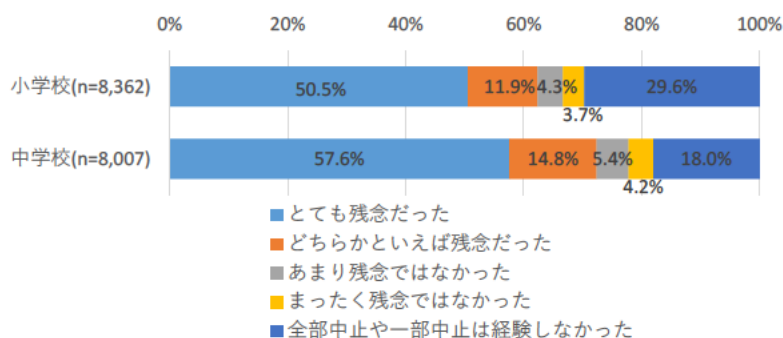
²⁰ 「この1年の学校生活はつまらなかった」の項目を含む学校適応／不適応の指標に着目した分析について、本報告書IV章-1に掲載した「コロナ禍での児童生徒の学校適応／不適応」において結果を示している。また、III章-2に掲載した「新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？」においては、学校行事の実施状況との関連性について分析結果を示している。

II-4. 令和2年度調査・令和3年度調査を通じて把握された状況

児童生徒の学校生活には、従来とは異なる、様々な制約等もあったと考えられる。たとえば、令和3年度調査での、「宿泊行事（修学旅行や林間学校など）」の全部中止や一部中止の状況に着目すると、小学生では約7割、中学生では約8割が全部中止や一部中止を経験している状況にある*21（図2-4-12）。また、一部中止や全部中止を経験した者の多くが、「とても残念であった」と回答している。

同様の結果は他の行事に関してもみられているが、これらの実施・中止の状況が、児童生徒にどのような影響を及ぼしているのかということ进行分析していくことも意義があると考えられる*22。

図2-4-12 令和3年度調査、「宿泊行事（修学旅行や林間学校など）の全部中止や一部中止」の状況



※当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている。

このほか、学習の状況に目を向けると、コンピュータやタブレットの使用状況に関して、令和2年度・令和3年度の間で、大きな変化があったことがうかがえる。

「あなたは現在、『学校』で、学校の勉強（授業の課題、宿題、授業以外の勉強をふくみます）のためにコンピュータやタブレットをどのくらい使いますか」という項目への回答に着目すると、令和2年度調査では小学生・中学生ともに「毎日あるいはほとんど毎日」の回答は約1割である（図2-4-13）。他方で、令和3年度調査では、その割合は約4割となっており、全体として使用頻度が高くなっている状況がみてとれる（図2-4-14）。

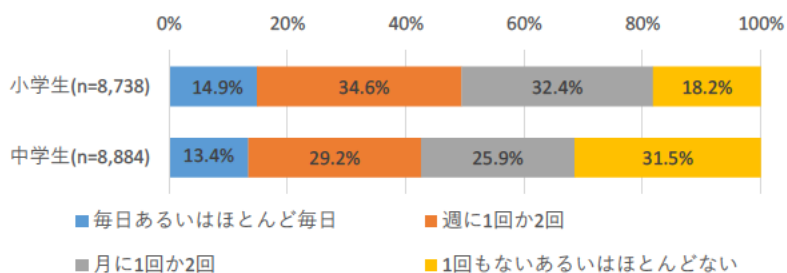
21 児童生徒を対象とした当該設問は、令和3年度調査にのみ設定している。

22 本報告書Ⅲ章-2に掲載した「新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？」においては、学校行事の実施状況と学校生活の不満足度との関連性について分析結果を示している。また、同じくⅢ章-3に掲載した「学校行事と部活動の中止・縮小が児童・生徒にもたらした影響—『どのくらい残念だったか』に着目して—」においては、「残念度」に着目した分析結果を示している。

II-4. 令和2年度調査・令和3年度調査を通じて把握された状況

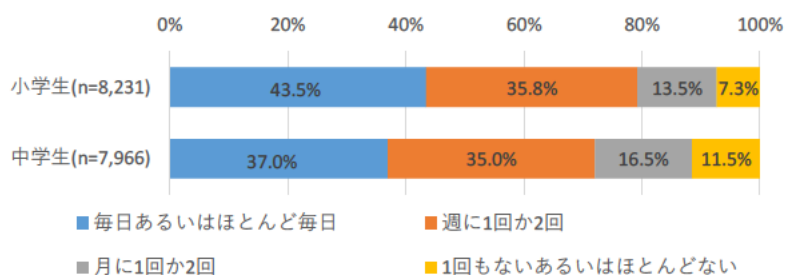
ただし、このような状況のなかでも、使用頻度が比較的低いと回答をしている児童生徒もいることがわかる。これらの回答の差異が、児童生徒の他の側面とどのように関連しているのかに関する分析をおこなうことも意義があると考えられる*23。

図 2-4-13 令和2年度調査、「学校」での、学校の勉強のためのコンピュータやタブレットの使用状況



※令和2年度調査に回答した児童生徒が集計対象であり、必ずしも令和3年度調査の回答者とは一致しない。当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている。

図 2-4-14 令和3年度調査、「学校」での、学校の勉強のためのコンピュータやタブレットの使用状況



※令和3年度調査に回答した児童生徒が集計対象であり、必ずしも令和2年度調査の回答者とは一致しない。当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている。

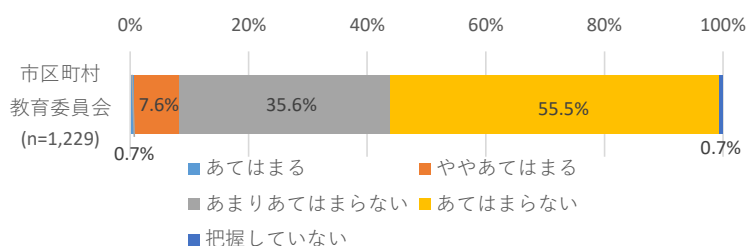
23 この点については、本報告書のVI章-2に掲載した『1人1台端末』を利活用しているのは誰か—見えやすい指標と見えにくい不平等—において、さらなる分析をおこなっている。また、同じくVI章-1に掲載した「コロナ禍における教育格差—ICT活用の学校間格差—」においても、利活用の格差の状況に着目した分析結果を示している。

4.3 教育委員会調査より

教育委員会調査の回答からも、コロナ禍における学校・児童生徒の置かれている状況を把握することができる。

令和3年度調査における「学校の状況は流行以前の状況に戻りつつある」の回答に着目すると、市区町村教育委員会の回答として、「あてはまる」の回答は0.7%、「ややあてはまる」は7.6%、「あまりあてはまらない」は35.6%、「あてはまらない」は55.5%となっている*²⁴（図2-4-15）。約1割が「戻りつつある」という回答であるが、ほとんどの教育委員会で状況は落ちついていないと認識されていたことがうかがえる。

図 2-4-15 令和3年度調査、「学校の状況は流行以前の状況に戻りつつある」



※当該設問に無回答・無効回答であったものはなかった。

このほか、教育委員会調査においても、令和2年度・令和3年度の間における「情報化」の進展の状況がうかがい知れる。

たとえば、「小中学校に関して ICT を活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄」についてたずねた設問で、「家庭の通信環境や機器が整っていないこと」ということに関しては、令和2年度調査では「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせた割合が7割以上となっている（図2-4-16）。

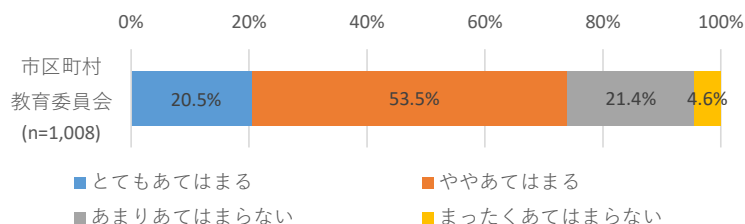
必ずしも同一の自治体・教育委員会を対象に集計したものではないという点には留意が必要であり、また、依然として課題認識としての割合は高いという点には留意が必要であるが、令和3年度調査では「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせた割合は約6割となっている（図2-4-17）。

同様の留意が必要であるが、「教員が教材や機器を使いこなせないこと」ということに関しても、令和2年度調査では「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせた割合が約8割であった（図2-4-18）ものが、令和3年度調査では約6割となっており（図2-4-19）、状況・環境に変化があったことがうかがえる。

²⁴ 当該設問は、令和3年度調査にのみ設定している。

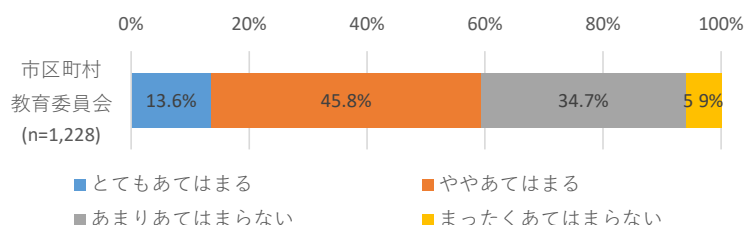
II-4. 令和2年度調査・令和3年度調査を通じて把握された状況

図 2-4-16 令和2年度調査、ICT を活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄（家庭の通信環境や機器が整っていないこと）



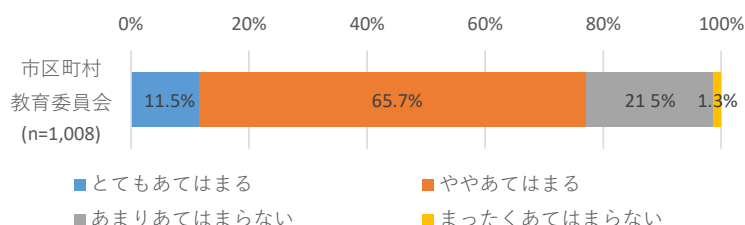
※令和2年度調査に回答した市町村教育委員会が集計対象であり、必ずしも令和3年度調査の回答者とは一致しない。当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている。

図 2-4-17 令和3年度調査、ICT を活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄（家庭の通信環境や機器が整っていないこと）



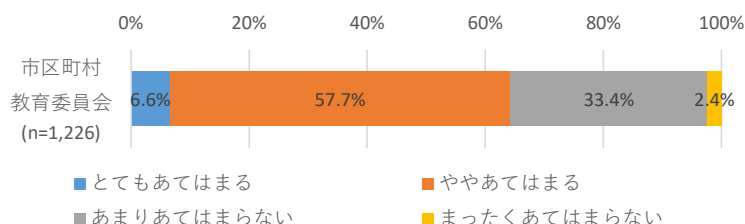
※令和3年度調査に回答した市町村教育委員会が集計対象であり、必ずしも令和3年度調査の回答者とは一致しない。※当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている。

図 2-4-18 令和2年度調査、ICT を活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄（教員が教材や機器を使いこなせないこと）



※令和2年度調査に回答した市町村教育委員会が集計対象であり、必ずしも令和3年度調査の回答者とは一致しない。当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている。

図 2-4-19 令和3年度調査、ICT を活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄（教員が教材や機器を使いこなせないこと）



※令和3年度調査に回答した市町村教育委員会が集計対象であり、必ずしも令和3年度調査の回答者とは一致しない。当該設問に無回答・無効回答であった場合は集計の対象外としている。

4.4 調査期間中の「情報化」の進展について

上記のように、令和2年度・令和3年度の各調査により、様々な形で新型コロナウイルス感染症拡大に起因すると想定される課題が生じており、また、その課題等が継続していた状況にあることが把握された。他方で、学校現場において、「情報化」の動きが確実に進んでいる状況もあったことがうかがい知れる。

本委託調査研究では、このような「情報化」の進展の状況について、「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」のデータによっても把握をおこなった*25。

表2-4-20は、本調査研究の令和2年度調査に回答があった学校に関して、2019年度（2020年3月時点）と、2020年度（2021年3月時点）の、教育用コンピュータ現有台数の情報をもとに集計をおこなったものである。なお、表2-4-21は、全国のデータでの集計結果を示したものである。

表2-4-20と表2-4-21の集計結果から、本調査研究の対象校は全国での状況・傾向を反映していると考えられ、教育用コンピュータの「1台あたり児童生徒数」は2019年度から2020年度にかけて減少傾向に、「教育用コンピュータ整備率」は大幅な増加傾向にあるということがわかる。本調査研究のアンケート調査でもICT利用にかかわる質問を様々に含んでいるが、このような「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」で把握できる客観的な状況と、学校や児童生徒の認識や利用実態とのかかわりを分析していくことも意義があることであると考えられる*26。

なお、表2-4-20・表2-4-21のなかで「従来の計算方法」という形で示したのは、「児童生徒数合計」と、「教育用コンピュータ台数」の値をもとに計算をしたものであり、「児童生徒数合計」を分子とし、「教育用コンピュータ台数」を分母として計算すると「1台あたり児童生徒数」が、分母と分子を逆転させると、「教育用コンピュータの整備率」の値が算出される。

ただ、このような計算の方法では、真に1人1台教育用コンピュータがいきわたっているかどうかはわからない。場合によっては、非常にコンピュータ台数が多い学校と、少ない学校とがある可能性もある。このことから、表2-4-20・表2-4-21には、「1台あたり児童生徒数」の平均値と『教育用コンピュータ』が1人1台整備されている割合」をそれぞれ学校単位で

²⁵ 本報告書のVI章-3に掲載した「ICTの利活用の難易度と業務負担に関する実証分析—学校のICT環境と教師の多忙化に着目して—」においても、ICTの利活用の状況に着目した分析結果を示している。

²⁶ 義務教育学校・中等教育学校・特別支援学校は、小学校と中学校の数値を計算する際に対象に含めていない。年度間で学校数が異なるのは、統廃合等の事情による。「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」は、公立学校のみを対象とした調査であるため、表2-4-20・表2-4-21も公立学校のみを集計となっている。学校単位でみた1台あたり児童生徒数平均を計算する際には、教育用コンピュータが1台もない学校は割り算できないので欠損値としている。数は多くないので全体の数値への影響は小さいが、これらの学校には教育用コンピュータが1台もないことには注意が必要である。学校単位でみた整備率の計算についてはこれらの学校も計算に含めている。

II-4. 令和2年度調査・令和3年度調査を通じて把握された状況

計算した値も示した。

学校単位で計算し直しても、GIGA スクール構想の加速化により、コロナ禍において学校現場にコンピュータが広く配備されたことは変わらないことが確認できる。ただし、「従来の計算方法」での指標の値と比較すると、学校単位ではまだ教育用コンピュータがいきわたっていない状況にある学校もあるのではないかとということがうかがえる。

表 2-4-20 令和2年度調査対象校（回答学校）における教育の情報化に関する指標

	小学校		中学校	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
児童生徒数合計	1,143,270	1,138,073	1,028,442	1,029,149
教育用コンピュータ台数	196,753	918,491	197,230	884,961
1台当たり児童生徒数(従来の計算方法)	5.8	1.2	5.2	1.2
教育用コンピュータ整備率(従来の計算方法)	17.2%	80.7%	19.2%	86.0%
学校数合計	3,108	3,114	2,794	2,798
学校単位でみた1台当たり児童生徒数平均	6.3	2.7	5.9	2.5
学校単位でみた教育用コンピュータ整備率	3.1%	59.5%	5.4%	63.5%

表 2-4-21 全国における教育の情報化に関する指標

	小学校		中学校	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
児童生徒数合計	6,253,093	6,185,150	2,949,900	2,941,424
教育用コンピュータ台数	1,137,840	4,867,305	618,767	2,466,304
1台当たり児童生徒数(従来の計算方法)	5.5	1.3	4.8	1.2
教育用コンピュータ整備率(従来の計算方法)	18.2%	78.7%	21.0%	83.8%
学校数合計	19,179	18,977	9,285	9,209
学校単位でみた1台当たり児童生徒数平均	5.8	2.7	5.2	2.4
学校単位でみた教育用コンピュータ整備率	4.8%	57.6%	8.4%	61.4%

Ⅲ 分析：児童生徒の学習と生活

コロナ禍における学習時間の短い生徒の状況と変化

相澤真一
(上智大学)

1. はじめに

本論では、2020年度・2021年度におこなった文部科学省からの委託調査のデータを用いて、コロナ禍を通じて、生徒の学習習慣がどのように変化しているのかを明らかにする。本委託調査研究課題全体のテーマである社会階層の視点による計量分析をおこないつつ、学校現場での問題の見え方としてのスマートフォンのあり方に注目し、両者の影響関係について検討する。

2020年3月から5月に新型コロナウイルス感染症拡大によって、学校を休校する事態となった。その後も感染者の発生によって、学級閉鎖などが2年ほど相次いだ。これに対する学習損失（Learning Loss）は世界的にみれば莫大なものとなっている。2022年の世界銀行の報告では、世界全体で失われた学習損失の額が世界全体で17兆ドル（約2,000兆円）にのぼると推計されている（世界銀行 2021）。

この学習損失については、とくに学校教育制度の脆弱な低中所得国での損失が大きいと見積もられている。一方で、先進国ではどのような問題があるか。この点について、既に多くの先進国では独自のデータを取った分析検討がなされている*27。

これに対して、日本でどのような「学習損失」が起きているのかについて、国際的な政策論争・研究論争に耐えうる継時的に集めた研究を第1波の早い段階から把握しようと試みたのが、本委託調査研究の趣旨であった。そこで、本論では、「学習損失」のひとつの考察として、学習時間の短い生徒がどのようにコロナ禍において現れているのかに注目した分析をおこなう。

2. 政策的・社会的背景を含めた先行研究の紹介

日本において、これまで「学習損失」が政策的・社会的に注目されたきっかけのひとつとして見逃せないのは「学力低下論争」であろう*28。1998年・1999年におこなわれた学習指導要領の改訂内容に対して、「学力低下」とする批判が論争となった。この学力低下論争に対し

27 たとえば、オランダの例（Engzell et al 2021）やアメリカの例（Kuhfeld et al. 2020）が挙げられる。

28 当時の学力低下論争については市川が整理している（市川 2002）。また、学力低下論争は学校自体に原因があるのではなく、子供を学びに定着させない社会状況の変化があることを教育学者の佐藤学は指摘している（佐藤 2000）。

て、実証的な研究を教育社会学から試行した研究のひとつが、荻谷剛彦と志水宏吉の編からなる『学力の社会学』である。ここで荻谷と志水は学力のカーブが「ふたこぶラクダ」のようになっていることを指摘し、荻谷は勉強しない子として、NSK（NSK: No Study Kids の略称）の存在に注目した分析結果を報告している（荻谷 2004）*29。本論では、この NSK がどのように新型コロナウイルス感染症拡大の時期に存在しているのかが主な着眼点となる。

さて、新型コロナウイルス感染症の拡大は、学校と情報メディアの関係についての大きな転換が迫ることになった。先述の「学力低下論争」の時期に強く主張されていた 2000 年代初頭は、日本社会全体に携帯電話が広まっていく時期でもあった。当時、日本の学校では、「携帯電話悪玉論」ともいえる言論が主流をなしていた。例えば、杉並区の公立中学校の校長などを務めた藤原和博は、参議院で次のような答弁をおこなっている。

今、小学校、中学校の子たちは二時間以上のテレビを見ておまして、2 時間 15 分、平均としますと一年で 800 時間テレビ漬けになっています。一方、学校の授業の総授業時間数は、道徳や国語や体育や学活全部入れて 800 時間なんです。学力に関する英数国理社の時間数は 400 時間です。テレビ 800 時間以上対学力にかかわる英数国理社の授業 400 時間。これ、勝負はつきり付いていると思います。

もう一つ、自立を促進するものと考えられると思いますが、中毒になっちゃうとこれが全く逆方向に働くのが携帯です。

携帯メール、今、中学二年生、持たせまして放置しておきますと、二時間、夜中に 200 通ぐらいのショートメールを交換します。ほとんどですね、テレビを見ている最中も、あるいは携帯でメール打っている最中も、自主的な意識というのは働かないと思うんですね。これは非常に大きな問題だということ。

学校はそういうこととも闘っているということを是非御理解いただければと思います。
「第 165 回国会 参議院 教育基本法に関する特別委員会 第 9 号 平成 18 年 12 月 7 日」

藤原も述べているように、携帯電話は自立を促進するものとも考えられていた。2000 年代初頭、日本の学校の情報メディア環境はけっして他の先進国から遅れをとるものではなかった（Law et al eds. 2008）。しかしながら、「自立を促進するもの」というよりは、「中毒になっちゃうこと」への危惧のほう为学校現場では優勢な立場となり、文部科学省でも 2009 年の文部科学省通達で、原則的に携帯電話の持ち込みは禁止となった（文部科学省「学校における携帯電話の取扱い等について（通知）」2009 年 1 月 20 日）。むしろ、「ゆとり教育」から「確

²⁹ その後、勉強しない子供の存在については、松岡（2019）が社会階層がいかに影響しているのかに焦点を当てて、勉強しない子供についても階層性に注目した分析結果を報告している。

Ⅲ-1. コロナ禍における学習時間の短い生徒の状況と変化

かな学力」への転換が迫られるなかで、藤原の説明のように、従来から悪玉のひとつとして論じられてきた「テレビ」に加えて「携帯電話」もそこに加えられて、これらを学校から遠ざけること、その一方で、旧来型の学力への回帰については、「百ます計算」をはじめ、紙と鉛筆という旧来の学校の文房具への回帰を果たす傾向もみられた。

そもそも 2000 年代において、まだ学校現場における ICT 環境の整備も緩やかであった。インターネットは LAN ケーブルによる接続が一般的で、Wi-Fi 環境が教育現場に必要であるとは認識されていなかった。2000 年代において、ICT 環境の整備とは、インターネットが LAN ケーブルでつながったパソコンを必要な時だけ使うことに限られていた。ところが、iPad が 2010 年、Chromebook が 2011 年に発売され、インターネットにつながりさえすれば、タブレット端末で多くの活動ができるようになったことで、先進国の教育状況は変化していく。タブレットを持ち込んだ ICT を用いた教育が世界各国の一般的なツールとなっていった。日本でも 1 人 1 台での端末を活用した授業実践が試みられるようになってくる^{*30}。

一方、日本では、2000 年代に携帯電話を学校現場から追放した流れのなかで、情報機器の積極的な活用は学校現場ではなかなか進んでこなかった。それを示すのが、新型コロナウイルス感染症拡大が来る少し前におこなわれた PISA2018 調査における ICT にかかわる調査結果である。PISA2018 の単純集計から以前にまとめて報告したことがあるように、日々の生徒の ICT の利活用におけるすべての項目において、日本は OECD 平均よりも低く、ほぼすべての項目で OECD 最低値となっている。とくに、「コンピュータを使って宿題をする」など、コンピュータを使用する項目が軒並み低かった。また、授業でデジタル機器もほとんど利用されていなかった（相澤 2020）。一方で、PISA 調査で学校のある日における学校以外の場所でのインターネット利用時間と平均得点の関係をみた結果、日本でも OECD 平均でも、「利用しない」人たちとともに、「4 時間以上 6 時間未満」さらには「6 時間以上」使っている人たちの得点が低くなっている（相澤 2020）。すなわち、藤原の「自立を促進」する可能性があるけれども「中毒」になると学力低下の要因であるという現場感覚はけっしてずれた指摘ではなかった。

この点で、教育現場における ICT の利活用は、2000 年代の「携帯電話悪玉論」の風潮のまま、新型コロナウイルス感染症の拡大までは関心が低いままにとどまっていた。「1 人 1 台端末」を目標とした GIGA スクール構想も『『GIGA スクール構想』基本的な考え方～総論編①～ 令和 2 年 2 月 20 日時点』では、5 カ年かけて整備する予定の計画であった（文部科学省 2020）^{*31}。「GIGA スクール構想」の発表時点で、「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現」（文部科学省 2019）^{*32}を謳っているものの、当時の主眼

³⁰ たとえば、高橋ほか（2021）。

³¹ https://www.mext.go.jp/content/20200219-mxt_syoto01-000003278_507.pdf

³² https://www.mext.go.jp/a_menu/other/1413144_00001.htm

は、あくまで小中では 2017 年改訂した学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」であり、むしろそこでは、人がその場にいる状態での対話が暗黙のうでで想定されていた(奈須 2017)。

これらの状況を一変させたのが、新型コロナウイルス感染症拡大であったことはいうまでもない。2020 年 7 月には、文部科学省が携帯電話について、例外的に持ち込みを認める通達を全国に出した。この通達は、「中学生の学校への携帯持ち込みを条件付きで容認 文科省」(2020 年 7 月 31 日『朝日新聞』)と報じられている。GIGA スクール構想は前倒しで 1 年で進められることが決まり(山口 2020)、1 人 1 台端末も急速に実現することとなった(池田 2022)。

1 人 1 台端末の普及による ICT の利活用は、「主体的・対話的で深い学び」からその関心の重点が「個別最適な学び」となり、この学びを「協働的な学び」と両立させることに変化させていくことになる(奈須 2021)。一方で、「個別最適な学び」は常に学習の個人化を推進させる動きを内包している。「個人化」という社会現象自体がはらむ個々人の社会的背景(階層・ジェンダー・エスニシティ)が直接的に個人の教育内容や教育達成に影響を及ぼす可能性がある。この点で、社会的背景が教育達成にどのような影響をもたらすかに注目してきた教育社会学からの精査を必要とする政策的方向性であると考えられる。

以上の検討をふまえて、本論で検討する課題を再確認すると、荻谷(2004)が検討した時期やその後定期的におこなわれている文部科学省による学力調査と比べて、本データでは、学習状況に著しいロスを見出すことはできるのか、また、学習損失があるとすれば、それにどのような社会的属性と特徴があるのか、である。

3. 使用データと分析の手順について

3.1 使用データ

本論は、他章と同様に、2020 年度と 2021 年度に文部科学省委託調査としておこなわれた「新型コロナウイルス感染症と学校等における学びの保障のための取組等による児童生徒の学習面、心理面等への影響に関する調査研究」の一環で集められたデータを用いる。詳しいことは、本報告書の調査概要の章を参照してほしい。本調査では、教育委員会、学校、児童生徒、保護者への調査票の配布をおこなっているが、本論の分析では、児童生徒調査票を中心として、この調査票とセットで回答している保護者調査の変数も用いる。また必要に応じて、学校調査の情報も活用する。

この回収データのうち、国立と私立を除いた公立中学校の 2 年生の分析に焦点を当てる。中学 2 年生は一般的に勉強の中だるみが起きやすいと考えられている学年である一方で、その後、高校受験に巻き込まれていく。また、中学 2 年生では、数学の一次関数や証明など、高校受験にもつながっていく発展的な学習がおこなわれる。学習損失が起きて、学習離れが起きているとすれば、その影響が高校受験段階で顕著になる可能性もある。この点で、中学

Ⅲ-1. コロナ禍における学習時間の短い生徒の状況と変化

2年と中学3年を調査した今回のデータから観察できる点とよく接合している。この点をふまえて、本論では、このNSKが新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、どういう形で社会に立ち現れることになったのかが主な分析の焦点となる。

3.2 分析の手順

前節でもまとめたように、本論では、このNSKが新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、どういう形で社会に立ち現れることになったのかが主な分析の焦点となる。そこで、第一に「コロナ禍を通じた子供の『学習離れ』は起きているのか？」を検討する。また、「2020年度も時折みられた勉強しない子供はその後どうなったのか？そこにコロナ禍独自の影響をみることはできるのか？」について検討する。

以降の分析では、基本的な分布をクロス表で確認する。そのうえで、中学2年時にNSKであった生徒と中学3年時にNSKであった生徒の現れ方については、ロジスティック回帰を用いた多変量解析をおこなう。

3.3 使用変数

本論で用いる変数のうち、社会階層的背景については、本委託調査研究グループで共通して用いている両親学歴と両親の有無について保護者票でたずねた変数を用い、これを階層変数として扱う。NSKの基準は、勉強時間が30分未満の生徒とし、クロス表および多変量解析で断りなくNSKとして示した変数は、宿題の勉強時間、宿題以外の勉強時間（塾などを含む）がともに30分程度以下の生徒を「勉強時間の短い生徒」とする。

4. 分析結果

4.1 分析結果（1）休校期間中の学習状況について

本調査では、休校期間中にどのくらい勉強時間を取っていたのかについてたずねている。今回の検討対象の中心である中学2年生では、約半分の生徒が学校の宿題などについては、「ほぼ毎日」勉強していたと回答していた*³³。残りの生徒たちのうち、4割程度は「週に数日程度」と回答しており、「しなかった」は1割以下にとどまる。この割合は、表3-1-1に示すように、若干ではあるが、階層間の違いはみられる。また、表3-1-2に示すように、学校以外の勉強については、全体として「しなかった」の割合が大きくなることに加えて、階層間での差が大きくなる。

³³ なお、小学5年生については、この割合がもっと高く、75.3%に及ぶ児童が毎日勉強していたこと答えていた。本分析以降のクロス表分析では、シングルファーザーの世帯のケースは全国で100程度と非常に少なく、調査の匿名性保持の観点から、クロス表でのシングルファーザー世帯の分布掲載は省略した。

Ⅲ-1. コロナ禍における学習時間の短い生徒の状況と変化

表 3-1-1 「休校期間中に学校の宿題をする」の階層ごとのクロス表

	学校の宿題をする			合計		
	ほぼ毎日した週	に数日した	しなかった	%	N	
両親学歴	両親とも非大卒	50.7%	46.0%	3.3%	100.0%	2739
	両親いずれか大卒	53.4%	43.2%	3.4%	100.0%	1955
	両親とも大卒	54.3%	43.3%	2.4%	100.0%	1431
	シングルマザー非大卒	43.6%	51.8%	4.7%	100.0%	622
	シングルマザー大卒	46.3%	51.7%	2.0%	100.0%	203
	合計	3575	3150	225	100.0%	6950

表 3-1-2 「休校期間中に学校の宿題以外の勉強をする」の階層ごとのクロス表

	学校の宿題以外の勉強をする			合計		
	ほぼ毎日した週	に数日した	しなかった	%	N	
両親学歴	両親とも非大卒	23.4%	41.5%	35.2%	100.0%	2735
	両親いずれか大卒	29.7%	44.5%	25.8%	100.0%	1956
	両親とも大卒	40.7%	41.4%	17.9%	100.0%	1431
	シングルマザー非大卒	18.6%	39.4%	42.0%	100.0%	624
	シングルマザー大卒	25.9%	42.8%	31.3%	100.0%	201
	合計	1971	2928	2048	100.0%	6947

また、実際に勉強した方法について示したのが表 3-1-3 である。表 3-1-3 に示されるとおり、「配布されたプリントの学習」は全体として最も実施率が高く、その次は「教科書に基づく学習内容の指示」であり、情報機器を用いた学習については「きちんとやった」と答える比率は下がる。なお、これは「このような課題は出されていなかった」の選択肢を回答したケースは除いたものであるものの（そのため、表 3-1-3 の各列の N は異なっている）、「まったくしなかった」に誤って回答したケースがある可能性は否定できない。ともあれ、ICT の導入が立ち遅れていた休校以前の状況のもとでの学習については、紙と筆記具をベースとした宿題のほうが生徒の実施率が高かったとみることができる。

これに対して、休校期間中に情報機器の使用についてみたものが表 3-1-4 である。表 3-1-4 に示すとおり、スマートフォンや携帯電話は多くの生徒たちがほぼ毎日、休校期間中に使っていた一方、パソコンやタブレットは大卒の親の子供のほうが使っていたことが若干多く、テレビゲーム機や携帯ゲーム機は非大卒の親の子供のほうが使っていたことが若干多かった。

Ⅲ-1. コロナ禍における学習時間の短い生徒の状況と変化

表 3-1-3 階層ごとの学習手段別における「きちんとやった」と答えた割合

	配布されたプリントの学習	教科書に基づく学習内容の指示	自由研究自学習ノート等の学習	インターネットで動画を見る学習	インターネットで直接先生とやりとりできる授業	デジタル教材やソフトを使った学習
両親とも非大卒	71.9%	48.4%	40.1%	25.2%	14.4%	11.8%
両親いずれが大卒	73.6%	55.3%	42.4%	29.0%	17.8%	17.8%
両親学歴						
両親とも大卒	80.7%	63.5%	46.3%	35.0%	20.1%	20.9%
シングルマザー非大卒	62.4%	41.6%	33.4%	21.8%	12.1%	10.9%
シングルマザー大卒	71.0%	49.7%	42.3%	32.1%	22.1%	23.1%
合計	73.3%	52.9%	41.5%	28.2%	16.4%	15.6%
N	6910	6553	5708	4675	2661	3245

表 3-1-4 休校期間中の情報機器の使用頻度

	スマートフォンや携帯電話を使う	パソコンやタブレットを使う	テレビゲーム機や携帯ゲーム機で遊ぶ
両親とも非大卒	78.5%	32.4%	56.1%
両親いずれが大卒	74.5%	38.1%	53.5%
両親学歴			
両親とも大卒	71.2%	41.3%	49.1%
シングルマザー非大卒	79.6%	30.5%	55.6%
シングルマザー大卒	80.9%	37.3%	50.2%
合計	76.0%	35.8%	53.7%
N	7096	7096	7096

4.2 分析結果 (2) 休校時から中3時の勉強習慣の変化とNSKの分布

それでは、休校期間の後に、生徒たちの勉強時間はどのように変化したのだろうか。残念ながら、本調査は中2の2月と中3の12月に実施したため、中2の2月には1日の勉強時間をたずね、休校期間中についてはあいまいな記憶をたどる形で週あたりでの勉強時間をたずねざるを得なかった。そこで休校時との比較は参考程度にしかないものの、休校時に学校の宿題あるいは宿題以外の勉強で「しなかった」あるいは「週に数日程度以下」と答えた生徒（そのどちらかの少ないほう）とその後の調査実施時点で現在学校がある日に1日どのくらいの時間をしているかで、「しない」、「10分」、「15分」を「30分未満」とし、「30分」と答えた生徒を「30分程度」としてプロットすると図3-1-5のようになる。

中2の2月時点で2割程度、中3の12月というかなり受験に近い時期で1割程度は勉強時間のかかり短い生徒がいることがわかる。また、休校時に勉強をしていたかどうかはその後に影響するかは、まったくもって比較できないものの、中2の2月に勉強していない生徒よりも、多く、毎日勉強してはいなかった生徒がいたとはみることができそうである。

この勉強時間の短い生徒たちの分布について確認したのが表3-1-6である。表3-1-6では第

Ⅲ-1. コロナ禍における学習時間の短い生徒の状況と変化

3 節に示した NSK の定義に合う、学校の宿題の勉強時間も学校の宿題以外の勉強時間も 30 分以下の生徒について、該当ケースの数をまとめたものである。中 2 時は勉強していなかったが、今は勉強しているは 738 ケース (14.9%) であり、中 3 時に勉強していないに該当するケースは 612 ケース (12.4%)、そのうち 255 ケース (5.1%) は 3 年時の調査になってから勉強時間の短くなった生徒であり、357 ケース (7.2%) は 2 年時も 3 年時も勉強時間の短い生徒であった。

図 3-1-5 休校時および調査時点における勉強時間の少ない生徒の割合

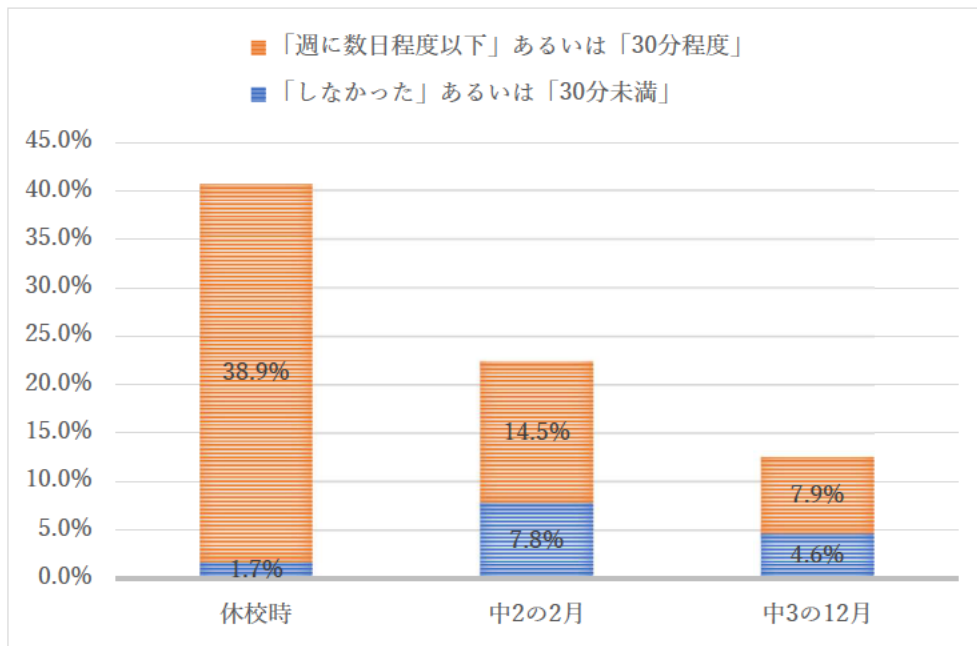
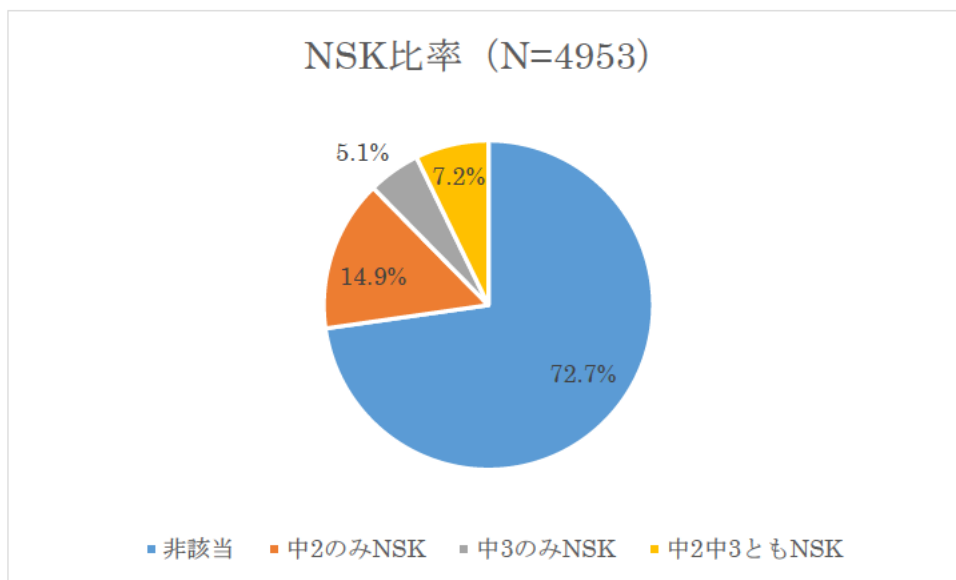


図 3-1-6 中 2、中 3 での NSK の分布



Ⅲ-1. コロナ禍における学習時間の短い生徒の状況と変化

さらに、NSKに変化するかどうかをみるために、勉強時間の変化を入れたクロス表が表3-1-7、表3-1-8である。明確な傾向としてみられるのは、中学2年時から中学3年時の勉強時間の増加に寄与しているのは、「学校の宿題以外」の勉強時間である。本調査では推察にとどまるが、公立中学校を通学した生徒において最も通塾率が高くなるのは中学3年時であることは多くの調査で指摘されていることであり、今回調査された生徒たちも多くの生徒たちの傾向としては、今までの生徒たちと同様に受験勉強に入ってしまった学年とみることができる。

表 3-1-7 NSK とそれ以外でみた「学校の宿題」の勉強時間の変化

	【学校の宿題】勉強時間の変化			合計	
	減少	変化なし	増加	%	N
非該当	34.4%	39.1%	26.6%	100.0%	3,536
中2中3					
NSKの変化					
2年時のみNSK	16.4%	29.7%	53.9%	100.0%	731
3年時のみNSK	69.4%	23.3%	7.3%	100.0%	245
2年も3年もNSK	23.5%	48.2%	28.3%	100.0%	357
合計	32.6%	37.5%	29.8%	100.0%	4,869

表 3-1-8 NSK とそれ以外でみた「学校の宿題以外」の勉強時間の変化

	【学校の宿題以外】勉強時間の変化			合計	
	減少	変化なし	増加	%	N
非該当	15.2%	29.2%	55.6%	100.0%	3,539
中2中3					
NSKの変化					
2年時のみNSK	1.5%	6.3%	92.2%	100.0%	727
3年時のみNSK	71.5%	17.5%	11.0%	100.0%	246
2年も3年もNSK	17.4%	49.3%	33.3%	100.0%	357
合計	32.6%	37.5%	29.8%	100.0%	4,869

さらに、スマホの時間についての変化と平均値についてみたのが表3-1-9である。全体としては、中学2年から中学3年に向けてスマホの時間は減少している傾向がある一方で、NSKの生徒たち、とくに中学3年時にNSKの生徒たちでは、「変化なし」や「増加」をしている傾向があり、とくに、中2も中3もNSKの生徒たちは、他の生徒たちとは異なり、スマホの使用時間が増加していることがわかる。

表 3-1-9 NSK とそれ以外でみた「スマホの時間」の変化と平均値

		スマホの時間の変化			合計		平均値	
		減少	変化なし	増加	%	N	Wave1	Wave2
中2中3 NSKの変 化	非該当	35.1%	36.3%	28.7%	100.0%	3,553	1.7734	1.6576
	2年時のみ	32.1%	34.0%	34.0%	100.0%	733	2.1142	2.0974
	3年時のみ	33.2%	37.2%	29.6%	100.0%	247	2.2477	2.2126
	2年も3年も	27.3%	42.3%	30.4%	100.0%	355	2.3555	2.4228
合計		34.0%	36.4%	29.6%	100.0%	4,888	1.8906	1.8072

4.3 分析結果 (3) NSK についての多変量解析結果

以上の NSK の分布をふまえて、NSK がどのような要因によって規定されるのかについての多変量解析をおこなう。具体的には、次のような形での二項ロジスティック回帰を実施する。実際に用いた変数を列記すると以下のとおりとなる。中学2年生について分析したのが表 3-1-10 であり、中学3年生について分析したのが表 3-1-11 である。

従属変数：

「勉強していない生徒」（中学2年生時のみ勉強していない／中学3年生時勉強していない）

独立変数：

モデル1：子供の性別、親の学歴と家族形態（保護者）、スマホの時間（子供）、携帯電話を使う時間を決めていない（保護者）、コロナによる経済的影響（保護者）

モデル2：モデル1の変数に加えて、休校期間中の毎日の生活習慣（子供）

表 3-1-10、表 3-1-11 からわかるのは以下の点である。スマホをする時間および保護者票におけるスマホの時間ルールを決めていないことについては、学習時間の短い生徒であることに常に影響を与えている。保護者の社会背景に関する変数は中学2年生では影響がみられる一方で、中学3年生ではあまり大きく影響していないことがうかがえる。また、表 3-1-10、表 3-1-11 とともにモデル2において明確にみられるように、休校時に毎日勉強していたかどうかは、その後も勉強し続けているかどうかにははっきりとした影響が残っている。なお、性別では、男子生徒のほうが勉強しない生徒がいる傾向がみられるものの、中学3年生時のモデル2ではその傾向は10%水準でしか有意でなくなる。

Ⅲ-1. コロナ禍における学習時間の短い生徒の状況と変化

表 3-1-10 2年時のみNSK だった生徒についてのロジスティック回帰分析

	2年時のみNSK			
	モデル1		モデル2	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
男子ダメー	0.415 ***	1.515	0.317 ***	1.373
両親ともに非大卒ダメー	0.120 †	1.127	0.008	1.008
両親片方大卒ダメー	-0.119 †	0.888	-0.196 **	0.822
シングルマザー非大卒ダメー	0.328 **	1.388	0.187 †	1.205
シングルマザー短大卒以上ダメー	-0.052	0.949	-0.16	0.852
シングルファーザーダメー	0.751 ***	2.119	0.625 **	1.869
スマホをする (時間)	0.146 ***	1.157	0.083 ***	1.086
時間ルール決めていないダメー (wave1)	0.211 ***	1.235	0.154 **	1.166
コロナで生活が苦しくなったダメー (wave1)	0.001	1.001	-0.018	0.982
休校時毎日宿題ダメー			-0.502 ***	0.605
休校時毎日宿題以外勉強ダメー			-1.076 ***	0.341
休校時毎日テレビダメー			0.032	1.032
休校時毎日スマホ携帯ダメー			-0.051	0.95
休校時毎日PC、タブレットダメー			0.021	1.021
休校時毎日TVゲームダメー			0.149 *	1.16
休校時毎日読書ダメー			-0.126 †	0.882
休校時毎日外遊びスポーツダメー			0.123 †	1.131
休校時毎日家の手伝いダメー			0.126 *	1.135
定数	-1.809 ***	0.164	-1.195 ***	0.303

注：N=8718, *** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05, † p<0.1

表 3-1-11 3年時に NSK だった生徒についてのロジスティック回帰分析

	3年時NSK			
	モデル1		モデル2	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
男子ダメー	0.303 ***	1.354	0.175 †	1.191
w2両親ともに非大卒ダメー	-0.092	0.912	-0.18 †	0.835
w2両親片方大卒ダメー	-0.038	0.963	-0.089	0.915
w2シングルマザー非大卒ダメー	0.13	1.138	0.02	1.02
w2シングルマザー短大卒以上ダメー	0.338	1.402	0.247	1.281
w2シングルファーザーダメー	0.789 **	2.202	0.677 *	1.967
スマホをする (時間) w2	0.222 ***	1.248	0.172 ***	1.187
時間ルール決めていないダメーw2	0.358 ***	1.43	0.328 ***	1.388
コロナで生活が苦しくなったダメーw2	-0.029	0.972	-0.030	0.970
休校時毎日宿題ダメー			-0.536 ***	0.585
休校時毎日宿題以外勉強ダメー			-0.752 ***	0.471
休校時毎日テレビダメー			0.097	1.102
休校時毎日スマホ携帯ダメー			-0.1	0.905
休校時毎日PC、タブレットダメー			0.197 *	1.218
休校時毎日TVゲームダメー			0.08	1.084
休校時毎日読書ダメー			-0.191 †	0.826
休校時毎日外遊びスポーツダメー			0.385 ***	1.469
休校時毎日家の手伝いダメー			-0.013	0.987
定数	-2.586 ***	0.075	-2.107 ***	0.122

注：N=5581, *** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05, † p<0.1

5. 考察と結論

以上の分析結果をふまえて、考えられる点をまとめよう。まず、全体として、休校時に生徒が毎日勉強していたかという点では、学校の宿題については、半数程度は毎日勉強していたものの、4割程度は数日程度と答えていた（表 3-1-1）。全体として、プリントを用いた学習を「きちんとやった」と答える生徒は、生徒の社会的背景を比較的問わず多かった（表 3-1-3）。一方で、ほとんど勉強していなかったという生徒は、学校内外の勉強を両方合わせると統計の数字で現れるところでは 1.7%とかなり少なかったとみることができる（図 3-1-5）。以上をみる限り、休校期間中の明確な勉強内容の指示は、生徒の社会的背景を問わず、学習損失を防ぐうえでの効果はあった可能性がある。また、先の分析と関連して述べるならば、休校時に毎日勉強していたことの影響は、中 3 時に学習時間の短い生徒であったか否かにまで影響を与えているため、今後何らかの形で数週間程度の休校に至る事態になった折に、明確な勉強内容の指示を出すことが、階層的な背景を問わずに学習習慣をつけるうえで有効な点とも解釈できよう。

また、今回中学 2 年時だけでなく、中学 3 年時も連続して調査することによって、中学 2 年時の勉強のゆるみがあったにしろ、彼らの多くは、中学 3 年時には、高校受験に向けて多くの生徒が勉強するようになったことはわかった。前段落で述べたこととは異なり、そこで大きく貢献していたのは、学校の宿題もさることながら、学校の宿題以外の勉強であった。この点で、新型コロナウイルス感染症の拡大によって休校の影響を一時的に受けたものの、塾などを含めた高校受験に向けた全体的な生徒の勉強への動員によって勉強させていく流れは起きていたとみることができよう。

なお、本論でもうひとつ関心をもってみてきたスマートフォンの使用については、基本的に自宅での勉強への習慣に対して、一貫して負の影響がみられた。表 3-1-4 で示したように、スマートフォンの使用については、保護者の社会的背景についての変数の影響もみられた。結果の提示は割愛したが、多変量解析をスマートフォンの使用についてもみてみたところ、保護者の社会的背景の影響はみられた。

以上、勉強時間の短い生徒がどのような形で現れるのか、またそこに新型コロナウイルス感染症の拡大による休校の影響がみられるのかを確認したところ、コロナによる生活の変化などが「学習離れ」を起こしているという積極的な結果はみられなかった。ただし、勉強離れをしなかった生徒がその後も勉強しているという結果はみられた。つまるところ、休校による勉強する習慣の影響を正確に測定するためには、休校前のデータがないと正確には測定できないものの、休校時の生活の影響が中学 3 年時にも影響がみられた点は、本調査をおこなったことでみられた成果といえる。

また、受験学年である中学 3 年時の 12 月に勉強しない傾向には、両親学歴の影響がみられるものの、他の変数、とくにスマートフォンの使用などを入れるとその効果は消えてしま

Ⅲ-1. コロナ禍における学習時間の短い生徒の状況と変化

う傾向もみられた。教育社会学者はしばしば階層格差に注目することの重要性を叫ぶ一方で、学校の先生にとって、目に見える問題としては、階層格差ではなく、スマホの使用と勉強していない生徒の関係がみえやすいし、実際にそこをみたほうが学校現場の指導としては効果的に勉強していない生徒を発見できる点について、統計的に裏付けられた。教育格差の研究は、このような認知の違いを共有していく言葉を紡いでいく必要があるだろう。

[文献]

- 相澤真一. 2020. 「教育」『データで読み解く日本の真実』 榎出版社, 86-95.
- Engzell, Per, Arun Frey, and Mark D. Verhagen. "Learning loss due to school closures during the COVID-19 pandemic." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 118.17 (2021): e2022376118, 2021.
- 市川伸一. 2002. 『学力低下論争』 筑摩書房.
- 池田大輝. 2022. 「一人一台端末」目標と市区町村財政力の関係の検証——10年間のパネルデータを用いた計量分析『教育学年報 13 情報技術・AIと教育』, 235-254.
- 荻谷剛彦. 2004. 「学力」の階層差は拡大したか」 荻谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学』 岩波書店. 127- 152.
- Kuhfeld, M., Soland, J., Tarasawa, B., Johnson, A., Ruzek, E., & Liu, J. Projecting the potential impact of COVID-19 school closures on academic achievement. *Educational Researcher*, 49(8), 549-565, 2020.
- Law, Nancy, Willem J. Pelgrum, and Tjeerd Plomp, eds. *Pedagogy and ICT use in schools around the world: Findings from the IEA SITES 2006 study*. Vol. 23. Springer Science & Business Media, 2008.
- 奈須正裕. 2017. 『「資質・能力」と学びのメカニズム——新学習指導要領を読み解く』 東洋館出版社.
- 奈須正裕. 2021. 『個別最適な学びと共同的な学び』 東洋館出版社.
- 佐藤学. 2000. 『「学び」から逃走する子どもたち』 岩波書店.
- 世界銀行. 2021. 「新型コロナウイルスによる学習損失で約 17 兆ドルの生涯年収を失う可能性」(2023 年 1 月 25 日取得. <https://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2021/12/06/learning-losses-from-covid-19-could-cost-this-generation-of-students-close-to-17-trillion-in-lifetime-earnings>).
- 高橋純, 高山裕之, & 山西潤一. 2021. 黎明期における小学校での児童 1 人 1 台 PC 活用の特徴 2010 年代初頭における事例から. 『教育情報研究』, 36(3), 3-14.
- 山口勝. 2020. 「コロナで文科省、GIGA スクール構想前倒し、「7 月末までに 1 人 1 台の実現を」『放送研究と調査』 2020 年 7 月号, 最終確認 2023 年 2 月 21 日。
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/focus/f20200701_4.html

新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は 学校生活の満足度を下げたのか？

田垣内義浩
(東京大学大学院)

1. 問題の所在

本章の目的は、新型コロナウイルスの流行によって余儀なくされた学校行事の中止という事態が児童・生徒の学校生活の満足度を下げる影響力を持っていたのか検証することにある。その際には、(1) パネルデータ分析を用いることで学校行事中止の因果的な影響について行事の差異にも着目しつつ検討すること、(2) 学校段階別、成績別、親学歴別、男女別にみた場合にどこにおいて中止によるダメージがあったのかその効果の異質性に迫ること、の2点を主な着眼点として設定し、学校行事（の中止）が持っている意味や機能の一端を詳らかにすることを目指す。

学校行事は本調査が対象とする小中学生にとって非常に重要な位置づけにあることにほぼ異論はないだろう。たとえば、ベネッセ教育総合研究所（2005）によると、学校行事に「とても好き」、「まあ好き」と回答したものの比率は、主要5教科などの他の教育活動と比べても非常に高くなっている（小学生 85.8%、中学生 74.3%）。このような結果をふまえ、山本（2021）はその象徴的位置づけを指して、部活動とともに学校行事を教育活動の「二大花形」であり「影の主役」とさえいっている。これらをふまえると、学校行事は学習指導要領に記載されているとおり、集団への所属感や連帯感を深め、公共の精神を養っていくという目標に資することのみならず、小中学生の学校満足度を高めたり維持したりするという学校適応的な意味でも非常に重要な役割を果たしてきたといえるだろう。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行という誰しもが予期できなかった事態を受けて、学校行事の多くはあえなく中止や縮小を余儀なくされた。上記のとおり、学校行事が肝要な機能を有しているとすれば、それらのイベントの中止は小中学生の学校満足度や幸福度に見捨てることのできない大きなダメージを与えている可能性がある。ただし新型コロナウイルス感染症による影響はイメージ先行で語られることに終始しがちであったことから、実際に学校行事の中止が小中学生に対してネガティブな影響力を持っていたのか、そして持っていたとしてそれはどの層にとっても均一的であったのかについては必ずしも確たる証拠を得ることができていない。以上をふまえて、本章では新型コロナウイルスの感染拡大による学校行事の中止が小中学生の学校生活満足度を実際に下げていたのか否かについて検討す

Ⅲ-2. 新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？

ることとする。そして、下げているとすれば、それはどの学校段階・成績・親学歴・性別、またいかなる行事で生じていたのか、行事の影響力の内実に立ち入ったうえでの分析も試みる^{*34}。

感染拡大という予期せぬ事態による行事の半ば強制的な中止がなければ、学校行事は小中学生や保護者にとって実施が求められているもの、学校生活にとってなくてはならないものとして、中止・縮小や隔年実施などの代替案が検討されるまでもなく、当然のごとく継続されていたであろう。ただし、一度立ち止まって考えてみると、行事の実施が実際に大きな影響を持っていたか、そして影響するとしてそれはどのようなものであったかについては、実際に行事が中止されてみないと把握できない点が多いのも現実である。本章では、学校行事中止という感染拡大がなければなかったかもしれない希少な機会を掴むことで、学校行事が中止になることによる影響、そのなかでもとりわけ学校生活への不満（以下、「学校生活不満」）が高まるのかどうかという側面に焦点を絞って、その役割を再考することを試みる。

実際に、本章における結論を先取りするとすれば、少し予想されるものとは異なる影響が垣間見えた。具体的に、たしかに行事に対して積極的な層は成績の上中位に多いのだが（山本 2021 など）、それらの層に対して行事中止がダメージとなっているかというところではなかったのである。学校行事はもちろん意義のあるイベントなのだが、それがなくなることは実は必ずしもそれらの層にとってダメージをもたらすほどの事態ではない。そういった意味で、本章における分析はこれまでの学校行事に付与されてきた全面的なポジティブイメージを一部修正することにつながると考えられる。一方で、全体のなかでは上中位と比べて対象者の数が少ない成績下位層にとって行事中止がネガティブな意味を有するという結果が得られた。成績下位層は従来、行事積極層が少ないとされていたけれども、行事中止の影響という面で行くと、実はこの層で影響が現れるという点で興味深い。このような結果は、学校行事中止という今後生じることがないかもしれない事態を逃すことなく、時宜をとらえて調査データを蓄積したからこそ明らかにできた点であり、本調査の意義は強調してもしすぎることはない。

以下、次の構成で論を展開する。2 節では先行研究の批判的検討として、これまでの学校行事に関する研究を簡潔に概観したうえで、そもそもその重要性に比して行事に関する研究蓄積が立ち遅れてきたことを指摘し、学校行事の「中止」というイベントに着目することで行事の持つ影響力を多角的にみていくことが重要であることを指摘する。3 節ではデータと方法として、本章の分析に関係する範囲で用いるデータと変数について述べたうえで、行事

³⁴ 学校行事中止が児童生徒に与える影響とともに、学校行事の中止・縮小の実態やその時系列的な変化、そして中止するかどうかを規定する要因の解明も同様に重要な課題といえる。この点については、本報告書の p.29 と参考資料の p.17~p.18 にその概要が掲載されているので、参照のこと。

中止の影響についてより因果に迫って検証するためにパネルデータ分析を用いることの重要性を説明する。4 節は分析パートであり、パネルデータを用いた固定効果モデルという手法により時点で異なる他の重要な変数の影響を取り除いたうえでもなお、行事中止が独自の影響力を持っているのか、行事中止による効果の異質性、つまり成績や性別などの諸変数によって異なる影響力、にも視線を向けつつ検討することとしたい。その結果、(1) 中学生ではなく小学生において行事中止によるダメージが大きい可能性があること、(2) 小学生のなかでも成績下位層、両親ともに非大卒、男子で影響力がみられること、(3) 小学生では行事別にみると運動会や遠足の中止が影響を持っている可能性があることの主に3点の知見が導き出されることとなる。以上の議論を経て、5 節ではまとめと考察として、本章における知見を簡潔に要約したうえで、今後学校行事にまつわる実態を議論する際にどのようなことが求められるのか本章から導かれるインプリケーションを述べて締めることとする。

2. 先行研究の批判的検討と分析課題

2.1 学校行事と児童・生徒の学校生活に関する先行研究

先述のとおり、学校行事は小中学生にとって非常に重要な意味を持っていると考えられるにもかかわらず、実は学校行事を主眼に置いた研究の蓄積は決して多いとはいえない。そのため、学校行事に焦点化した研究を着実に積み重ねていくことによって、学校行事の果たす機能や意味に対する理解を深めるとともに、それをもとに今後の学校行事に関する政策的・実践的議論を展開していくことが求められているといえるだろう。

ここでは、少ないながら取り組まれてきた研究蓄積を整理するとともに、そこから抽出される限界を指摘することを通じて、本稿における分析課題を析出することとしたい。学校行事に関する研究は、大きくまとめてしまえば2つの方向性からなされてきたといえる。第一に、学校行事への参加や積極性を独立変数として設定し、それが児童生徒にとって意味や効果をもたらしていたかについて明らかにする、たとえば(教育)心理学の領域でおこなわれてきた研究である。そこでは、鈴木(2018)も指摘するとおり、一般的には運動会・体育祭や学芸会・文化祭といった学校行事が児童・生徒の自己効力感や学校適応に対してポジティブな影響をもたらすことが明らかにされてきたといえる(樽木・石隈 2006、樽木 2013 など)。

第一の点とは対照的に、第二は学校行事への参加や積極性を従属変数として、それに対して成績などの児童生徒の基本的な諸特徴や友人関係などの学校適応度がどのように影響しているかについて明らかにする、たとえば(教育)社会学的な観点からおこなわれる研究である(長谷川 2009、鈴木 2018、山本 2021 など)。そこでは、山本(2021)もまとめているとおり、たとえば学校行事は必ずしもすべての児童生徒にとって肯定的に受け止められているわけではなく、その熱心度には成績による明瞭な差異が存在することが示されてきた。具体的に、学業成績を基準としたときに、学校行事は成績下位層にとっては必ずしも好意的なイ

Ⅲ-2. 新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？

イベントではないことが明らかにされている（長谷川 2009）。また、学校行事への積極性のメカニズムについて明らかにした研究をみると、体育祭や文化祭への消極的な参加態度には友人関係を媒介として男女で異なるメカニズムが作用することが指摘されている（鈴木 2018）。このような第二の点は、たしかに第一の点が示したとおり学校行事は人間関係や学校満足度に対して全体としてはポジティブな側面があるものの、そもそもの前提として行事に対する熱心度には個人による小さくない差異が存在していること、それによって行事のもたらす効果に差異がある点を示唆した点で意義ある試みであったといえる。

以上のとおり、学校行事に関する研究は少ないながらも継続して取り組まれており、一方では行事を独立変数としてその効果や影響を検証する研究、他方では行事を従属変数として行事への積極的な参加がどのような層によってなされているか明らかにする研究が蓄積されてきた。しかしながら、本章の関心である新型コロナウイルスの感染拡大による行事中止というイベントの影響力を適切に検討するとなった場合、既存の研究には次の2点に大きな限界が認められる。

第一の限界は、当然のことながら全国的な行事中止という事態は前代未聞のことであることから、学校行事の中止が児童・生徒の学校生活に対して実際にダメージを与えるのか、そして与える場合にそれは誰に対してなのか、について十分に把握できなかったことである。これまで学校行事が多くの子供生徒にとって非常に好意的に受け止められていること、そして学校行事を実施することが人間関係や学校適応に対してポジティブな影響があることが指摘されてきた。しかし、このように実施することによる影響とともに、その反面である中止することによる影響をとらえることも、学校行事の意味や機能を測る際に重要な側面ではないだろうか。たしかに学校行事実施が良い影響を持つとするならば、対照的に行事中止はダメージを与えてしまうと考えるのが一般的だろう。そのように考えて、少しでも早く行事を再開しようとしている様相が、本調査における学校行事中止率の時系列でみた減少状況（＝実施する方向に向かっているということ）からも示唆された（Ⅱ章-4を参照のこと）。ただし、もし中止によるダメージがそれほどないのであれば、学校行事の役割を過大評価することには慎重である必要があるだろう。そうなったとき、行事实施の意義や他の教育活動による代替可能性も検討に入ってくる。本章では、新型コロナウイルスの感染拡大という偶発的なケースではあるものの、その時宜をとらえて中止・縮小した場合にいかなる影響があるのか把握しておくことで、学校行事と児童・生徒の学校生活との関係性についてこれまでとは異なる側面からその実態をとらえることを課題とする。本委託調査研究はこのように非常に重要な分析課題を検討できるデータを蓄積してきたという意味で希少な価値を有する。このような分析は、学校満足度や学校適応に対する行事の影響力というアカデミックな関心を追究するにつながるにとどまらず、学校行事の適切な実施についてイメージに過度にとらわれることなく検討することを可能とするという政策的・実践的意義も有する。

Ⅲ-2. 新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？

第二の限界は、学校行事を検討する場合に、使用可能なデータ・対象が限定されていたために、これまで行事中止の影響を広くかつ深く理解することができなかったことである。学校行事に関する研究蓄積が限られてきたことは先述のとおりだが、それらの研究をみても、いくつかの都立高校を対象としたものや（鈴木 2018）、広島県のある公立中学校を対象としたものなど（長谷川 2009）、地域の文脈と絡めて行事の影響をとらえるには適切かもしれないが、日本全国の実態を一般化可能な形で把握することには必然的に限界が伴った。また、ほとんどの研究は一時点での横断的調査であるために、本稿の関心に照らした場合に行事の実施・非実施が生徒の学校満足度にもたらす影響について因果的な影響力を測定することは難しいという限界が付きまとった。たとえば、本稿における問題関心（行事中止が学校生活不満に影響するか）に照らして、独立変数である行事中止と従属変数である学校生活不満というデータが一時点でしか得られていないと想定する。その場合、行事中止が多い地域で学校生活不満の高い児童生徒が多いとしても、それは厳密には行事中止が多くなったから（原因）、学校生活に対する満足度が低くなった（結果）という因果関係を意味しない。なぜなら、その逆にもともと学校生活に対する満足度や積極性が低く、それに伴い行事への熱心度の低い児童生徒の多い学校で（原因）、感染状況が悪化したときに比較的行事中止に踏み切りやすくなる、あるいは中止しても児童生徒や保護者から不満が出にくい（結果）、という逆の因果関係もありうるからである。このように考えると、一時点のみの調査ではその関係の有無までは把握できても因果的な点をとらえることは難しいことがわかる。その克服のためには、複数時点のデータを用いることで、行事の実施状況の変化に伴って、学校生活不満の状況の変化も生じるかを特定すること、それによってより適切な方法で因果的な影響力に迫ることが重要となるのである。これまでの研究でいうと、ベネッセ教育総合研究所（2022）や三菱UFJ リサーチ&コンサルティング（2021）は全国規模で学校行事の実施や中止が与える影響についてたずねた希少な例であるものの、一時点での調査であるため行事实施が与える因果的な影響力まではとらえることができていないのである。

以上をまとめると、次の点を考慮することのできる調査データを使用することが重要となる。すなわち、(1) 全国規模のデータを対象とすることで一般化可能な形式で行事实施の影響を測定すること、(2) 一時点にとどまらず、複数時点でたずねたパネル調査データを用いることで、行事实施と学校生活満足度に関する情報を複数時点で入手し、実際に行事の実施状況の変化が学校生活の満足度に結びついていくのか、因果的な影響力に立ち入って考慮していくこと、の2点である。

本稿では、これらの点について検討可能な希少なデータである文部科学省の委託調査データを利用することで、学校行事がいかなる影響力を持っているか、行事の中止という観点からアプローチすることとする。

2.2 学校行事の中止が児童・生徒の学校生活不満に与える影響の分析課題

学校行事の中止が学校生活満足度にどのような影響を与えるか。本章では、学校行事と児童生徒の学校生活に関する研究の蓄積に限られることをふまえて、厳密な仮説を設定するのではなく、行事の中止が影響力を持っていたか、また持っているとしたらどのような層にとってダメージがあったのか、学校へのかかわり方を左右すると指摘されてきた主要な変数とのかかわり合いを考慮しつつ検討することとする。

まずは、学校行事の中止が実際に影響力を持っていたのかについて全体としての実態を検討することとする。本委託調査研究のデータは小中学生それぞれにたずねていることを勘案し、ここでは小学生と中学生を分けたうえで、学校段階によって行事中止が与える影響は異なるか検証しておくこととする。具体的な作業としては、「運動会（体育祭）、競技会、球技会」や「学芸会・文化祭」を含む10個の学校行事に関する変数を用いて、そのなかでの中止率を計算し、中止率が上がったたり下がったりすることが学校生活満足度の高低に対して影響するのか分析する。以上をふまえて、第一に小中学校別に行事中止率が学校生活の満足度を下げたのかどうかという分析課題を設定する。

また、小中学生全体としての影響力をみるにとどまらず、そのなかでもどの層にとって中止の影響が出るのか検証することが学校行事の実態に関して理解を深めるために重要な作業となる。ここでは、教育（社会）学の領域において学校教育に対する意識や行動を左右すると継続して指摘されてきた、成績・親学歴・性別の3点について検討することとする。以上から、第二の分析課題を各学校段階別に成績・親学歴・性別によって行事の中止と学校満足度の関係が変わるかどうかの検証として設定する。

さらに、ここまでの中止率という変数は行事をまとめてしまったうえで、全体としての影響力をとらえたものといえるが、分けてみた場合にどの行事で影響があるのかどうかという行事の質的差異についても重要な論点となる。実際に、運動会と文化祭でその満足度を分化するメカニズムには違いがあることが指摘されており（鈴木 2018）、中止についても行事別に影響力の差異を生んでいるか確認しておく必要がある。ここでは10個の行事のうち、児童生徒にとってとりわけ重要な影響力を有していると想定される「運動会（体育祭）、競技会、球技会」、「学芸会・文化祭」、「遠足」を代表して、先ほどと同様に小中学生のそれぞれについて検討することとする^{*35}。以上をふまえて、第3の分析課題として、小中学校別に、「運動会（体育祭）、競技会、球技会」、「学芸会・文化祭」、「遠足」の中止が学校生活の満足度を下げる方向に影響するかどうか検討する。

³⁵ 修学旅行も人気度の高い行事といえるが、基本的に小中学校生活のなかで何度も参加する行事とは想定できないため、本章における行事の実施状況の「変化」という視点では少しその影響をとらえ損ねる。以上から、本章では修学旅行に関する分析と解釈は保留としたい。修学旅行中止については、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2021）において、その影響が検討されているためそちらを参照のこと。

以上のとおり仮説を設定したうえで、議論を展開することとしたい。これらは単純な仮説とはなるものの、全国データのため一般化可能、かつ複数時点をたずねることで因果的な影響も測定できるという利点を持ち、先行研究が検証できなかったレベルで行事の影響力を検証することが可能となる。ただし、紙幅の都合もあるため、上記すべての仮説の分析結果を表として掲載することはせず、主として行事中止が有意な影響をもっている部分について結果を提示し、詳細に検討することとしたい。

3. データと方法

本章では、文部科学省が委託し、浜銀総合研究所が実施した「新型コロナウイルス感染症と学校等における学びの保障のための取組等による児童生徒の学習面、心理面等への影響に関する調査研究」の調査データを利用する。調査データの詳細についてはI章や参考資料を参照いただきたい。本章の関心に照らしたとき、本データを用いることの意義は大きく次の3点に集約される。第一に全国データであることにより、従来の地域限定的な調査以上に行事の影響を一般化することが可能なこと、第二に複数時点を設けることで、行事实施の因果的な影響力に迫ることができること^{*36}、そして第三に児童生徒データに学校データが接続されていることで行事实施・非実施に関する客観的な情報を取得できること^{*37}、である。本章では、行事の実施状況により学校生活への不満足度がどのように変化するかに関心があるため、第1回調査(Wave1)と第2回調査(Wave2)の2回にわたる調査データを組み合わせて分析する。

続いて、本章で用いる変数について説明する。従属変数には、学校生活不満を反映する項目として、児童生徒調査に含まれている「この1年の学校生活はつまらなかった」を用いる。この項目は「あてはまる」から「あてはまらない」までの4値の変数であるが、不満足度が

³⁶ 今後も複数時点でデータを蓄積していくことの意義は強調しておきたい。本調査では2時点で調査をしており、先述したとおりその点で十分な意義はあるものの、第2回調査以来さらに感染者数が大幅な伸びをみる時期があるなど、未だ新型コロナウイルス感染下における学校の実態について検討範囲を広げたり、また深く検討したりする余地は大いに残されている。このような新型コロナウイルス感染に伴う実態把握とともに、それにとどまらず今後も学校や児童生徒などの教育調査をパネル調査として実施していくことは有効な政策提言をししていくために非常に肝要である。

³⁷ 学校調査と児童生徒調査を同時に実施することの利点は強調しておきたい。従来、学校あるいは児童生徒のどちらかを対象として調査を実施することが比較的多かったが、本調査にみられるとおり、その双方からデータを取得することで、(1) 学校から教育活動等に関する客観的情報を得ることができるとともに、(2) そのような学校の教育活動や指導が児童生徒にどのような作用や影響をもたらしているか、児童生徒の個々人の差異にも注目しつつ、より綿密な把握をすることが可能、というように、両者にたずねることの利点を同時に得られることとなる。たしかに、調査実施上の負担は大きくなるが、学校調査と児童生徒調査を接続できる調査データを蓄積することは、今後の政策的判断や現場における指導を考えていく際に非常に貴重な根拠を提供するものとなる。

Ⅲ-2. 新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？

高くなるほど（＝「あてはまる」ほど）点数が高くなるように数値を反転したうえで1から4までの値をとる連続変数として扱う。

独立変数には、学校調査に含まれている学校行事を中止したかどうかに関する質問項目を用いて作成した行事中止率を用いる。具体的には、「次の学校行事や活動について、令和2年度（※Wave2は令和3年度）に新型コロナウイルス感染症対策として、どのような対応を行いましたか（または行う予定ですか）」という質問に対して、「入学式」、「卒業式」、「運動会（体育祭）、競技会、球技会」、「音楽会・合唱コンクール」、「学芸会・文化祭」、「遠足」、「芸術鑑賞会」、「職場見学・職場体験活動」、「修学旅行」、「集団宿泊活動（修学旅行以外）」という10個の行事について「中止した（予定含む）」に該当する行事の比率を算出し、「行事中止率」という変数を作成した。ここで、もともとある行事を実施していない場合には、感染状況にかかわらず「中止した（予定含む）」には該当しないため、もしそのような行事が中止率算出の際に含まれてしまうと当該学校の行事中止率を実態以上に低く見積もってしまう危険性がある。そのため、上記の影響を取り除くために、本項目において無回答である場合は当該行事をコロナ禍にかかわらずそもそも実施していない学校であると想定し、次の操作をおこなった。つまり、まず行事に関する10個の項目に回答している行事を合計することで当該学校における行事の実施数を求めた。この実施数を分母としたうえで、中止数の合計を分子とし、その比率を計算することで行事の中止率を算出するという手順である。

統制変数として、本章ではパネルデータ分析における固定効果モデルを用いることから個人内で変化のない変数は投入する必要がないことをまず指摘しておく。固定効果モデルでは複数時点における観測値の偏差を求めることで、ある特徴の変化（学校生活不満）が他の特徴の変化（行事中止率）とともに生じているか迫るという手法である。そのため、偏差を求めるという効果の算出手法からわかるとおり、時点によって基本的には変化を想定しない変数（性別、親学歴、出身地域など）の効果はその過程で消失してしまう（今回に照らすと、Wave1で回答した性別とWave2で回答した性別を引き算するとそれらの効果がなくなるイメージ）。以上から、個人内で変化のない変数の効果は取り除かれていると考えてよく、投入する必要はないということである。

上記の前提を置いたうえで、ここでは個人内で変化のある変数を設定する。本章では従属変数である学校生活不満に影響する可能性が考えられる変数として、「行事以外の教育活動の中止率」、「コロナ感染者数」、「友だち付き合い」の3つの変数を用いる。まず、「行事以外の教育活動の中止率」については、新型コロナウイルス感染拡大によって学校全体の活動が中止してしまったことの影響を統制するために投入する。そうすることで、学校全体の教育活動の収縮にとどまらず行事の中止そのものの影響があるかどうかその独自効果を抽出しようという意図である。変数の作成方法については、先述の行事中止率と類似している。つまり、「次の学校行事や活動について、令和2年度（※Wave2は令和3年度）に新型コロナウイ

Ⅲ-2. 新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？

ルス感染症対策として、どのような対応を行いましたか（または行う予定ですか）」という質問に対して、「授業参観・学校公開」、「児童会・生徒会主催の対面での集会活動」、「グループワーク等の集団で行う学習活動」、「ディスカッション等の発話を伴う学習活動」、「定期的な学力テスト（定期試験）※中学校のみ」、「対面での保護者会」、「教員の授業研究会・校内研修会」という7個の行事について「中止した（予定含む）」に該当する行事の比率を算出し、「行事以外の教育活動中止率」という変数を作成した。

次に、「コロナ感染者数」は地域の感染拡大の状況により、学校での活動も制限され、学校生活不満も高まるのではないかと想定し投入する。こうした影響の想定は、「行事以外の教育活動中止率」とも似ているが、より地域全体のマクロな影響を取り除く目的で設定している。学校調査は2021年1月(Wave1)、2022年2月(Wave2)、児童生徒調査は2021年2月(Wave1)、2021年12月(Wave2)に実施されていることを考慮し、その直前の時点に当たる2021年1月と2021年12月の2時点における都道府県レベルのコロナ感染者数（期間中1日平均感染者数(1,000人あたり)）を用いてパネルデータを作成し、各ケースの都道府県IDに紐づけている*38*39。

最後に、「友だち付き合い」については、コロナ禍において全体的に学校における友だちとの触れ合いが減少したことにより学校生活が不満へと向かうことの影響を統制するために投入した。この変数を投入することで、そうした周りとのインタラクションの多寡という影響を超えたところに、行事中止というイベントそのものの影響が認められるかどうか検討することが可能となる。本章では、「友だちと外に出かける」という連続変数を投入した*40。具体的には、当該質問に対する回答選択肢が「しない」の0から「7日」の7までの値をとる変数であるためそのまま連続変数として使用した。

そして、パネル調査分析を用いるときの通例として、これらに加えて調査年ダミー（「2021年度(ref. 2020年度)」）も投入している。これが意味するところは、調査年ごとの違い、今回の場合でいうと2020年度(Wave1)と比べて(reference: 参照)、2021年度(Wave2)において、学校生活不満は変わるかということになる。単純な想定を置くと、新型コロナウイルス

³⁸ 都道府県内における異質性を検討の枠外においていることは本研究の限界である。

³⁹ たしかにコロナ感染者数は時点ごとにそのマグニチュードが大きく異なり、同じ感染者数ではあっても、感染者数の多寡に対する意識や感覚、それにより教育行政や学校が取りうる対応や行動は可変的であろう。そのため、この点を少しでも考慮するため、コロナ感染者数の偏差値という変数を設定し、別途分析を加えた。その意図は、都道府県ごとにコロナ感染者数について偏差値を取ることで、各時点における日本全体の平均的な感染度合いの高さを基準としたときに当該地域はどの程度の感染状況であったかを考慮しようということである。ただし、結果としては有意性が変わるほどの変動はなかったことをここで記しておく。

⁴⁰ ほかに「友だちと連絡を取り合う」という変数を用いて分析をおこなったとしても、結果に大きな違いは生じなかったことを付け加えておく。しかし、これらの変数によりとらえることができない友だち付き合いの影響があることは否定できず、それらの点を考慮できる調査データの蓄積が望まれよう。

Ⅲ-2. 新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？

ス感染症流行の初期よりもそれ以降のほうで教育活動が元通りにおこなわれていることも多いと想定されるため、この変数は不満を下げる方向に影響すると考えられる。

以上が主要な変数となるが、本章ではどの層で行事中止のダメージが顕在化するか検証す・性別という生徒の特徴を表す基本的な変数も用いる。性別は男女、成績は「上の方」、「やや上の方」を「上位」、「真ん中のあたり」を「中位」、「やや下の方」、「下の方」を「下位」、親学歴のみ保護者調査データを用いて「両親とも大卒」、「どちらか大卒」、「両親とも非大卒」と分割した。そのうえで誰にとって行事中止がマイナスに作用したのか分析する（いずれの変数も Wave1 の変数を使用）。本章で使用する変数の記述統計量を表 3-2-1 に示す。

また、分析には個体内偏差を用いた固定効果モデルを用いる（Allison 2009）。分析方法に関する詳細な説明は省略するが、要するに本方法を利用することで、ある変数が変化することによって（ここでは行事の中止率）、他のある変数が変化しているか（ここでは学校生活不満）どうかを確認することが可能という特徴を持つ。これにより、個人内で変化することのない諸特徴を考慮する必要がなくなるとともに、個人の変化によりその他の変化が促されるか検証することで一時点調査よりも因果的な影響力をより正確に特定することができるという利点がある。

表 3-2-1 記述統計量

	小学生	中学生
学校生活不満足	1.418 (0.742)	1.568 (0.799)
学校行事の中止率	0.280 (0.176)	0.326 (0.201)
行事以外の教育活動の中止率	0.146 (0.164)	0.147 (0.158)
コロナ感染者数	0.817 (0.854)	0.798 (0.829)
友達と外出	1.197 (1.587)	0.655 (1.006)
N	12,657	13,481

値は平均値、括弧内は標準偏差を示す。

Ⅲ-2. 新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？

4. 分析結果

4.1 学校行事の中止が学校生活の不満足度に与える影響（全体）

まず、表 3-2-2 から学校行事の中止率の変化が学校生活の不満足度に影響をもたらすのかどうか、小学校と中学校を分けて検討を加えていこう。その結果、表をみると明らかなように、小学生については、その他の従属変数との関連が想定される時点によって変化のある変数によって統制したとしても、学校行事の中止率が有意なプラスの影響、すなわち中止率が高いほど学校生活の不満足度が高くなる影響があることがわかった。その一方で、中学生については、統制変数を考慮するまでもなく、行事中止の影響がみられないという小学生とは対照的な結果が得られた^{*41}。

表 3-2-2 学校段階別にみた学校生活不満の規定要因（固定効果モデル）

	小学生		中学生	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
学校行事の中止率	0.140 *	0.157 *	0.082	0.054
	(0.071)	(0.074)	(0.063)	(0.066)
行事以外の教育活動の中止率		0.115		0.209 **
		(0.073)		(0.078)
コロナ感染者数		-0.026		0.020
		(0.019)		(0.019)
友達と外出		0.000		-0.009
		(0.001)		(0.013)
2021年度 (ref. 2020年度)	-0.041 *	-0.060 *	-0.046 *	-0.017
	(0.019)	(0.024)	(0.018)	(0.024)
切片	1.392 ***	1.399 ***	1.557 ***	1.516 ***
	(0.025)	(0.030)	(0.025)	(0.032)
R2	0.008	0.009	0.005	0.008
N	12,657	12,657	13,481	13,481

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 † p<.10

注：値は偏回帰係数、括弧内は標準誤差を示す。

⁴¹ 学校生活不満というネガティブな側面を測定するのみならず、幸福感などのポジティブな側面を従属変数とすることで、行事中止の影響力の強さや方向性が別様になるのではないかと考える向きもあるかもしれない。ただし、表は省略するものの、そうしたありうる意見をふまえて幸福度を従属変数としてモデルを構築したとしても、大まかな結果はほぼ同様であった。使用した変数は次のとおりである。質問は「現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると何点くらいになると思いますか。いずれかの番号1つに○をつけてください。」、回答選択肢は0から10までの10点尺度であり、そのまま連続変数として使用した。

Ⅲ-2. 新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？

以上の結果は、小学生では学校生活不満に対する行事中止独自の影響力が存在するのに対して、中学生にとってはたしかに新型コロナウイルスの感染拡大による学校生活不満への影響は認められるものの（行事以外の学校活動の中止率が有意となっていることからわかる）、行事实施の影響自体は存在しないという解釈ができる。つまり、学校行事の実施・非実施は小学生の学校生活にとってとりわけ重要な意味を帯びており、行事を実施するかどうかダイレクトに不満足に結実していくが、中学生にとってはたしかに学校行事の中止・縮小は残念と受け止められているけれども（Ⅲ章-3 の分析結果を参照）、それがそのまま不満足の場合に影響することはない、と判断できる。たしかに小学生で行事中止による影響力が大きいという結果は、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（2021）においても示唆されているが、本章で重要なのはそれが学校生活不満においても現れたこと、そしてまたパネル調査を用いて因果的な影響を考慮したとしても同様に現れたことにより、その頑健さがより確認されたことは強調しておきたい*42。

その他の統制変数についても簡潔に結果を記述しておくとして、行事以外の教育活動の中止率は中学生において有意な結果となっていることから、行事というよりも学校全体としての教育活動の実施度合いが学校生活不満足と関連を持っていることがわかる。また、コロナ感染者数については有意でなく、本稿のデータにおいては地域の感染者数の多寡それ自体に影響がないことが示唆された。さらに、友だち付き合いの変化については、学校段階を問わず有意とはなっていない。投入した変数が友だち付き合いの影響をうまくすくい取れていない可能性は考えられるが、学校への適応度と強い関連がありそうな友だち付き合いが影響力をもっていないことは興味深い。

ここまでの結果をふまえて、次に関心が惹かれるのは行事中止の影響力が認められた小学生のなかでもその影響が認められそうなのはどの層なのか、また行事のなかでもどの行事が学校生活不満足と結びついているのか、という点である。これらの点について、いずれの観点でも今回のデータでは行事中止の影響が確認できなかった中学生の表は省略し、小学生のサンプルに焦点を絞ったうえで検討を深めていくこととしたい。

⁴² モデルの説明力を表す決定係数（R²）の値が小さいことは批判点として挙げられるかもしれない。たしかにそれはある面で受け入れられなければならないが、本稿ではモデルの説明力を上げることに目的があるのではなく、他の重要な変数を統制してもなお行事中止が影響するかどうかに関心があることは強調しておきたい。そのため、限界は認めるが、決定係数は本稿においてそれほど重要でないとも考えられる。追加で次の点は指摘しておきたい。(1) 従属変数である学校生活不満の分散が大きくないため、説明力をあげることは必然的に困難が伴うこと、(2) 意識を左右するものとして、成績などが重要な変数といえるが、これらは時点で不変なため、固定効果においては除かれていること、(3) 人間の意識をたずねた変数であるため、自然科学における実験データや社会科学における学歴など客観的情報と比べてズレが大きくなることは免れることができず、説明力を上げることは難しいこと。以上をふまえると、行事中止に有意な影響が出た時点で意義ある結果であるとも解釈できる。

Ⅲ-2. 新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？

4.2 学校行事の中止が学校生活不満足に与える影響（成績別・親学歴別・男女別）

ここでは、児童生徒の諸特徴、そのなかでも教育（社会）学において学校生活や学校適応との関連が継続して指摘されてきた変数である成績・親学歴・性別という3つの軸によって分割したときに、どの層にとって行事の中止率がマイナスのインパクトを持っていたかに関して検討しておきたい。結論から述べるならば、小学生のなかでも成績下位、両親とも非大卒、男子において、今回のデータからは行事中止の影響がみられることが明らかとなった。繰り返しになるが、中学生については今回のデータからは有意な影響をほぼ確認できなかったため（両親ともに大卒で有意であるが10%水準であるので解釈は保留）、結果の提示は省略する。以下で、詳細に検討していこう。

表 3-2-3 成績別にみた学校生活不満の規定要因（固定効果モデル）

	上位		中位		下位	
学校行事の中止率	0.043 (0.108)		0.079 (0.109)		0.440 (0.173)	*
行事以外の教育活動の中止率	0.050 (0.107)		0.262 (0.112)	*	0.000 (0.186)	
コロナ感染者数	-0.006 (0.031)		-0.024 (0.029)		-0.047 (0.047)	
友達と外出	0.009 (0.014)		0.009 (0.013)		-0.017 (0.019)	
2021年度 (ref. 2020年度)	-0.056 (0.038)		-0.075 (0.037)	*	-0.039 (0.061)	
切片	1.366 (0.046)	***	1.351 (0.045)	***	1.487 (0.076)	***
R2	0.007		0.014		0.015	
N	4,346		4,953		2,980	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 † p<.10

注：値は偏回帰係数、括弧内は標準誤差を示す。

まず、成績に関する結果を示したのが表 3-2-3 である。表からわかるように、同じ小学生であってもその内部に立ち入ってみると、その影響は一様でないことがわかる。実際には成績上位や中位では行事の中止率が有意な影響力をもっていないこと、その一方で唯一ダメージを受けているのは成績下位のみであるということがわかる。この結果は、それぞれの係数の大きさをみても一目瞭然であり、成績上位（0.043）や中位（0.079）と比較したときに、成績下位の係数（0.440）だけは非常に高い値となっている。ここからは、行事中止によるマイ

Ⅲ-2. 新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？

ナスの影響を被っているのは、成績が下位のものであるとひとまずは結論づけることができる。

ここで重要なのは、小学生全体でみたときには、有意ではあっても行事中止の係数は小さいものとなっていたにもかかわらず (0.157)、成績下位に限定してみたときに見逃せないほど係数が大きくなっている点である。表をみるとわかるとおり、本データにおけるサンプルには成績上中位全体と比べると下位のもの数は少ない。そのため、成績を考慮せずに、全体としての効果を測定してしまうと、下位層における影響力の大きさをとらえ損ねてしまうのである。ここから読み取れるとおり、行事にとどまらず、教育活動全体に関してもいえることだが、それらが児童生徒に与える影響を検討する際には、個々人の諸特徴にも目配せしない限り、その影響を過小評価してしまう危険性の存在は指摘しておかねばならないだろう。

視点を変えて、成績上位をみると、行事中止率にとどまらず、どの変数においても有意な影響が認められない。この結果をどう解釈するかは今回投入していない変数も考慮しつつ検討を深める必要があるが、成績上位は新型コロナウイルスの感染拡大があったとしても、学校生活の不満足には影響がない、あるいは他の何かでそれを補っている可能性が示唆されよう。また、成績中位については、行事中止率ではなく行事以外の教育活動の中止率で影響を受けている点で興味深い。この結果を解釈するために行事以外の活動に含まれる7つの変数について、それぞれを個別でモデルに投入してみると、「児童会・生徒会主催の対面での集会活動」、「グループワーク等の集団で行う学習活動」という2つの変数のみで有意な結果がみられることが明らかとなった。そのため、成績中位にとっては、これら児童間でのインタラクションを含む諸活動が学校生活への適応や満足度に対して重要な役割を担っていることが推測される。

続いて、親学歴について検討したのが表 3-2-4 である。注目している行事中止率についてみると、10%水準ではあるものの、両親ともに非大卒の児童で行事中止の影響が存在することが示唆された。親学歴は成績との関連がこれまで数多く示されていることを考えると（松岡 2019 など）、上記の成績の結果とも整合的であると考えられる。つまり、親学歴の高くない層で成績も低い、そしてそれらの層で行事中止のダメージがありそうだということがいえる。その他の点についてみると、両親ともに大卒で行事以外の教育活動の中止率で影響がみられる可能性があることが興味深い。10%水準で有意にあるにすぎず厳密な関連とまではいえないため、深く解釈はしない。ただし、個別に変数を統制したときに、「児童会・生徒会主催の対面での集会活動」で有意な結果が得られたことから、親学歴の高い児童においてそれらの場での活躍の機会がなくなったことの影響のある可能性が示唆される。

Ⅲ-2. 新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？

表 3-2-4 親学歴別にみた学校生活不満の規定要因（固定効果モデル）

	両親大卒		どちらか大卒		両親非大卒	
学校行事の中止率	0.178 (0.169)		-0.130 (0.137)		0.212 (0.111)	†
行事以外の教育 活動の中止率	0.321 (0.170)	†	0.095 (0.136)		0.067 (0.113)	
コロナ感染者数	0.003 (0.040)		-0.018 (0.037)		-0.027 (0.033)	
友達と外出	-0.002 (0.021)		0.010 (0.016)		-0.011 (0.013)	
2021年度 (ref. 2020年度)	0.006 (0.062)		-0.119 (0.047)	*	-0.048 (0.038)	
切片	1.304 (0.073)	***	1.465 (0.058)	***	1.383 (0.046)	***
R2	0.015		0.011		0.009	
N	2,089		3,198		5,212	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 † p<.10

注：値は偏回帰係数、括弧内は標準誤差を示す。

表 3-2-5 男女別にみた学校生活不満の規定要因（固定効果モデル）

	男子		女子	
学校行事の中止率	0.252 (0.101)	*	0.038 (0.096)	
行事以外の教育 活動の中止率	0.214 (0.105)	*	0.035 (0.098)	
コロナ感染者数	-0.040 (0.029)		-0.010 (0.025)	
友達と外出	0.005 (0.011)		-0.007 (0.013)	
2021年度 (ref. 2020年度)	-0.058 (0.036)		-0.064 (0.033)	†
切片	1.367 (0.043)	***	1.415 (0.040)	***
R2	0.015		0.006	
N	6,116		6,358	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 † p<.10

注：値は偏回帰係数、括弧内は標準誤差を示す。

Ⅲ-2. 新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？

最後に、性別について検討したのが表 3-2-5 である。表をみると、(調査年ダミーを除き)有意な変数のない女子とは対照的に、男子では行事中止率が小さくない影響を与えていることが明らかである。それとともに、注意すべきなのは、行事以外の教育活動の中止率も有意に学校生活不満を下げるほうに動いていることである。それだけ、男子でコロナ禍による学校機能の縮小が及ぼした影響が大きかったことが考えられる。

以上のように、本分析結果からは多様な示唆を得ることができるものの、本章の方向性にとってとりわけ重要なのは、行事の中止は同じ小学生であってもすべての層に均一に影響することはないという実態である。小学生のなかでも実際にダメージを受けていたのは成績下位、両親ともに非大卒、男子と、ある層にその効果が現れていた可能性は大きい。ここからは、それらの層でとりわけ新型コロナウイルスの感染拡大による学校行事縮小というイベントによる脆弱性が大きかった可能性が考えられる。

4.3 学校行事の中止が学校生活不満足に与える影響（行事別）

「運動会（体育祭）、競技会、球技会」、「学芸会・文化祭」、「遠足」の3つに分けてみたときに、どの行事の中止が学校生活の不満足に影響しているのであろうか。この点について先述のとおり行事中止の影響が存在する小学生について検討したのが、表 3-2-6 である。中学生については、どの行事でも同様に有意な結果が得られなかったため、表の提示は省略する。

結果をみると、「運動会（体育祭）、競技会、球技会」と「遠足（10%水準）」において有意な結果が認められるのに対して、「学芸会・文化祭」では影響のないことがわかる。つまり、「運動会（体育祭）、競技会、球技会」と「遠足」ではそれ以外の変数を統制したとしても、それら独自に学校生活満足に対してマイナスの影響が存在する、ということである。とくに、「運動会（体育祭）、競技会、球技会」の有意性が高く、また係数も大きくなっていることから、想像のつくとおり小学生の学校生活にとって運動会が重要な位置づけにあることがわかる。これまでも小学生における運動会の肯定度合いの高さは述べられてきたものの、それにとどまらず運動会を実施しないことがダイレクトに学校生活の不満足につながっていくことを明らかにできた点に本研究の意義を認められよう。その一方で、行事の影響力は一様でなく、行事を分けてみると必ずしもすべての行事で同様に影響があるわけではないことを示した点も重要である。「学芸会・文化祭」やここでは検討していないがそれ以外の学校行事についても学校生活の不満を左右するほどの影響は今回の分析から認められなかった。

Ⅲ-2. 新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？

表 3-2-6 行事別にみた学校生活不満の規定要因（固定効果モデル）

	Model 1		Model 2		Model 3
運動会	0.119 (0.034)	***			
学芸会			0.000 (0.027)		
遠足					0.050 † (0.027)
行事以外の教育活動の中止率	0.116 (0.071)		0.158 * (0.077)		0.116 (0.072)
コロナ感染者数	-0.027 (0.018)	†	-0.023 (0.022)		-0.019 (0.019)
友達と外出	0.002 (0.008)		0.001 (0.009)		0.005 (0.009)
2021年度 (ref. 2020年度)	-0.074 (0.023)	***	-0.083 (0.026)	***	-0.070 ** (0.024)
切片	1.427 (0.024)	***	1.435 (0.029)	***	1.416 *** (0.026)
R2	0.011		0.008		0.009
N	12,788		10,795		12,263

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 † p<.10

注：値は偏回帰係数、括弧内は標準誤差を示す。

5. まとめと考察

これまで学校行事の中止が児童生徒の学校生活の不満足度に対して影響しているかどうかについて、成績別・親学歴別・男女別という基本的な変数を考慮しつつ、また行事で分けて検討してきた。その結果明らかとなったのは、主に次の3点である。

第一に、全体としてみたときに、学校行事の中止がマイナスの影響となっていそうなのは、中学生ではなく小学生ということである。中学生にとって新型コロナウイルスの感染拡大による学校生活不満への影響がある可能性は垣間見えたものの、行事中止自体の独自の影響力はないという結果が得られた。それに対して、小学生は他の重要な時点で異なる変数により統制したうえでもなお、行事中止の有意な結果が認められたことから小学生にとって行事を実施するか否かが学校生活において重要な意味を帯びていることがわかった。

第二に、児童の成績・親学歴・性別という諸特徴により、行事中止のインパクトには相違があるかどうか検討した結果、成績で見ると下位層、親学歴で見ると両親ともに非大卒、性別で見ると男子において行事中止の影響力が存在する可能性が明らかとなった。上記で、小

Ⅲ-2. 新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？

学生において行事中止の影響力が認められる可能性を指摘したが、そのなかでも、影響を被っているのは成績下位、両親ともに非大卒、男子という特徴を持つ児童であるというように影響に差異があることが読み取れた。

第三に、行事を分けて検討したときに、小学生において影響力が強そうなのは運動会や遠足であり、学芸会やそれ以外の行事ではないことが示唆された。運動会や遠足の中止は単純に残念であったにとどまらず、それそのものが学校生活の不満足に対して因果的に影響している可能性があり、運動会や遠足の中止については慎重な対応が求められる。

以上の結果から指摘しておかねばならないのは、大きくは次の2点である。まず、学校行事を中止したからといって、必ずしもすべての層に対して強い影響が出るわけではないということである。これまで学校行事については、「二大花形」ともいわれるとおり（山本 2021）、その人気度合いの高さから学校生活における重要度の高さが指摘されてきた。この指摘をふまえて単純にその影響を想定するならば、学校行事を中止してしまうことは児童生徒に対して大きなダメージを与えていると考えてしまうだろう。しかしながら、本章における結果からは事態はそう単純ではないことが明らかとなった。具体的に、中学生にとって行事中止は全体的にも部分的にみても本データからは学校生活の満足度を下げるほどのものではなさそうであるし、小学生のなかでも成績上中位にとって大きなインパクトはなさそうである。そのため、たしかに学校行事の立ち位置は児童生徒にとって非常に重要であるし、人気度合いが高いのは間違いない。しかし、それがなくなったからといって即座に学校生活に対する不満度合いが高くなることはないということがわかった点に非常に重要な意義を付与できるだろう。

続いて、上記の点と対立するようではあるが、全体としてみるとそこまで大きな影響力はなかったとしても、一部の層にとって行事中止がダイレクトに学校生活の満足度を下げる方向に結びついていくことは頭に入れておく必要があるだろう。本章の分析のなかでは、小学生における成績下位、両親ともに非大卒、男子である児童にとって、それら行事中止によるダメージがある可能性が見出された。このほかにも、想像の範疇を超えないが、本章では検討していないその他の変数で検討した場合に、ある一部の層で局所的に大きなダメージをもたらしている可能性は否定できない。中学生についても、今回以外の部分についてみたときにある部分では強く行事中止のインパクトが現れることは考えられる。これらの点をふまえると、これからの行事实施について単純に全体としての影響力をとらえるにとどまらず、ある層にとっては強い影響が現れる可能性があることを念頭に置いたうえで実施の有無やその形態について検討していくことが重要となる。

本章の分析における意義は、主に次の3点に集約できる。1つ目は、学校行事の中止がどのようなインパクトを持っていたか実証的に示すことができたことである。この点は、新型コロナウイルスの感染拡大の時期に焦点を合わせて、学校行事に関する複数の項目を学校と

Ⅲ-2. 新型コロナウイルス流行に伴う学校行事の中止は学校生活の満足度を下げたのか？

児童生徒という複数の対象に対して調査したからこそ可能となったことであり、その重要性は指摘しておかねばならないだろう。2 つ目は、複数時点で調査することにより、行事の実施状況がどのような意味を有していたか、因果的な影響も考慮しつつ検証することができたことである。これまでは一時点での調査がほとんどであり、厳密にその影響を測定することはできなかったが、本章における分析ではパネル調査を用いることでその限界をある程度克服することが可能となった。3 つ目は、全国調査であるため、行事中止による影響を一般化が可能な形式で取り出すことができたことである。以上で挙げた点はすべて多角的・包括的な調査データが存在することに依存する部分は大きく、そうした意味で本委託調査研究が実施された意義は強調してもしすぎることはないだろう。

最後に本章の分析における課題について述べておく。それは端的に、本章では学校行事と児童生徒の学校生活との関連に焦点を当てているため、学校行事の中止が保護者や地域社会、学校など児童生徒を除く多様な個人や組織に対してどのような影響力をもっていたか検討することができていないことである。学校行事は児童生徒にとどまらず、上記で挙げたその他の個人や組織にとっても重要なイベントとなっている可能性は大きく、この点についても今後掘り下げて検討していくことが求められるだろう。

[文献]

- Allison, P. 2009. *Fixed Effects Regression Models*, Thousand Oaks: Sage Publication.
- ベネッセ教育総合研究所. 2005. 『平成 16・17 年度文部科学省委嘱調査「義務教育に関する意識調査」報告書』.
- ベネッセ教育総合研究所. 2022. 「コロナ禍における学びの実態：中学生・高校生の調査にみる休校の影響」(2023 年 1 月 20 日取得, https://berd.benesse.jp/up_images/research/manabijittai2020_all.pdf).
- 長谷川祐介. 2009. 「家庭背景別にみた学校行事の教育的意義：体育大会を事例に」『比治山大学現代文化学部紀要』16: 135-144.
- 松岡亮二. 2019. 『教育格差：階層・地域・学歴』ちくま新書.
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング. 2021. 「コロナ禍が教育格差にもたらす影響調査：調査レポート」(2023 年 1 月 20 日取得, https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2021/06/new_pr_20210629.pdf).
- 鈴木翔. 2018. 「高校生の友人関係の状況が文化祭および体育祭への消極的な参加態度に与える影響：都立高校生を対象とした質問紙調査データの分析から」『日本高校教育学会年報』25: 28-37.
- 樽木靖夫. 2013. 『学校行事の学校心理学』ナカニシヤ出版.
- 樽木靖夫・石隈利紀. 2006. 「文化祭での学級劇における中学生の小集団の体験の効果：小集団の発展、分業的協力、担任教師の援助介入に焦点をあてて」『教育心理学研究』54: 101-111.
- 山本宏樹. 2021. 「特別活動と部活動に忍びよる格差」中村高康・松岡亮二編著『現場で使える教育社会学：教職のための「教育格差」入門』ミネルヴァ書房. 250-270.

学校行事と部活動の中止・縮小が

児童・生徒にもたらした影響

—「どのくらい残念だったか」に着目して—

山口哲司

(東京大学大学院)

1. 本稿の目的

本稿では、新型コロナウイルスの感染拡大による学校行事と部活動の中止・縮小が、児童・生徒にもたらした影響について、「中止・縮小がどのくらい残念だったか」に着目して検討する。

新型コロナウイルスの感染拡大により、学校現場では2020年2月27日の休業要請に端を発する全国一斉臨時休業を受け、現在に至るまで通常の活動が大きく制限されてきた。そのなかで、運動会や修学旅行をはじめとする学校行事や部活動についても中止・縮小を余儀なくされた。2020年6月時点の調査では、9割以上の小学校・中学校が「学校行事の実施時期や実施方法等を見直して行う」と回答しており（文部科学省 2020a）、実際に多くの行事が中止、または規模を縮小した形でおこなわれた。また、中学校では部活動の大会・コンクールが軒並み中止となり、日々の部活動も大きく制限された。その実態は、本報告書のデータからも明らかである。

こうした現状を受け、コロナ禍において子供たちの心理・健康状態がどのように変化しているのかについて、多くの調査研究がおこなわれてきた（酒井ほか 2021; 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 2020; ベネッセ教育総合研究所 2020 など）。また、学校行事や部活動の中止・縮小と、それが児童・生徒にもたらした影響についても同様に、いくつかの調査研究が存在する。たとえば、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2021）は、小学生から高校生について、2020年度における学校行事の中止・縮小が、2021年1月時点における、学校生活の充実度に対する意識や身体的・精神的な健康状態にもたらした影響について検討している。分析の結果、中高生よりも小学生において悪影響を受けている場合が多く、とりわけ運動会や修学旅行が中止・縮小された場合の悪影響が大きいことが示唆されている。また、中学・高校における部活動の中止・縮小についても、その実態や、中止・縮小によって学校生活の楽しさが減少したと感じている生徒が一定数存在することが明らかにされている（ベネッセ教育総合研究所 2022; 日本財団 2021）。

このように、学校行事と部活動の中止・縮小が児童・生徒にもたらした影響についての調

査研究がいくつかおこなわれてきた一方で、「どのくらいの／どのような児童・生徒が学校行事と部活動の中止・縮小に対して残念だと感じているのか」（以下、「中止・縮小残念度）」という基本的な事実について、全国規模のデータをもとに検討した例はほとんど存在しない⁴³。しかしながら、この中止・縮小残念度に関する情報は、学校行事や部活動の中止・縮小が児童・生徒に与えた心理的な影響を直接的に反映するものであるため、きわめて重要だといえる。

また、学校行事や部活動の中止・縮小に対しては、「一生に一度の行事」、「二度と戻らない青春」といった印象的なフレーズとともに、その再開がセンセーショナルに求められることがしばしばある。無論、学校行事や部活動の再開を多くの児童・生徒が求めていることは事実であるとしても、他方で「中止・縮小に対して必ずしも残念だと思っていない児童・生徒はどのくらい存在するのか」、「どのような特徴をもつ児童・生徒が中止・縮小に対して残念だと思っているのか」を明らかにすることは、今後の学校行事や部活動の実施について、データをふまえた検討を進めていくうえで非常に重要であると考えられる。

そこで本稿では、ここまで論じてきた中止・縮小残念度に着目し、その割合や、どのような児童・生徒において中止・縮小残念度が高くみられるのかについて検討する。

2. データ・使用変数と分析の手順

分析にあたっては、2021年12月に実施された第2回小学生・中学生調査のデータを用いる。この調査の対象は小学6年生と中学3年生であるため、学校生活全体を通しての中止・縮小残念度を検討するうえで適切であると考えられる。

以下、分析に用いる変数について説明する。まず、従属変数である中止・縮小残念度については、Q27「新型コロナウイルス感染拡大にみまわれたこの2年間を振り返って、以下のような出来事について、あなたはどのように感じていますか」（とても残念だった／どちらかといえば残念だった／あまり残念ではなかった／まったく残念ではなかった）という質問に対して、「運動会（体育祭）」、「学芸会（文化祭）」、「遠足」、「宿泊行事（修学旅行や林間学校など）」、「部活動での大会やコンクール」、「通常の部活動」の中止・縮小について回答されたものを用いる。この中止・縮小残念度の度数分布については、次節で詳細に検討し、それ以降の分析においては「運動会（体育祭）」（以下、「運動会」）、「宿泊行事（修学旅行や林間学校など）」（以下、「修学旅行」）、「通常の部活動」（以下、「部活動」）の3つの項目に絞って検討を進める。

⁴³ ベネッセ教育総合研究所（2022）では、全国規模の調査に基づき、学校再開時にどのくらいの割合の中学生・高校生が「学校行事が減ってしまい残念に思った」と感じたかについてや、その割合の男女差が検討されているが、「どのような」生徒が残念だと感じているのかについて、それ以上の詳細な検討はなされていない。

Ⅲ-3. 学校行事と部活動の中止・縮小が児童・生徒にもたらした影響

また、「どのような児童・生徒が学校行事と部活動の中止・縮小に対して残念だと感じているのか」という点を検討するための独立変数として、本稿では性別（Q1）、成績（Q22）、学校行事と部活動に対する個人および学校全体の熱心度に着目する。なお、学校行事と部活動に対する個人の熱心度については、中止・縮小残念度の質問項目において挙げられていたそれぞれの学校行事・部活動に対して熱心に取り組んでいたかどうか（あてはまる／あてはまらない）をたずねた質問項目（Q8）を用いる。また、学校全体の熱心度は、学校行事については「学校行事に熱心に取り組んでいる子供／生徒が多い」（あてはまる／まああてはまる／あまりあてはまらない／あてはまらない）、部活動については「部活動がとても盛んだ」（回答選択肢は同上）という質問項目（Q5）を使用した。なお、学校全体の熱心度については、個人の回答を得点化したもの（あてはまらない=1点～あてはまる=4点）を学校あたりの平均値にして用いる^{*44}。

さらに、その他の統制変数として、3大都市圏ダミー（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県を1とし、それ以外の地域を0とする）、親大卒者数^{*45}を用いる。これらの変数を統制するのは、都市部のほうが新型コロナウイルス感染拡大の規模が大きかったことや、コロナ禍によって負の影響を受ける度合いが出身階層によって異なることを考慮する必要があると考えられるためである。以上の変数の度数分布を表3-3-1に示した。

以下の節では、まず中止・縮小残念度の度数分布を概観し、その実態を確認する。そのうえで、中止・縮小残念度と性別・成績・個人および学校全体の熱心度とのクロス集計をおこなうことで、どのような児童・生徒において中止・縮小残念度が高い傾向がみられるのかを明らかにする。さらに、中止・縮小残念度を従属変数とするロジスティック回帰分析をおこなうことで、それぞれの変数を統制したうえでも、クロス集計で確認された関連性がみられるかどうかを検討する。

⁴⁴ 学校平均の平均値は、小学校の学校行事で3.35、中学校の学校行事、部活動でそれぞれ3.51、3.04であった。

⁴⁵ なお、母親の場合は大学・大学院に加えて短期大学・高等専門学校の卒業生も大卒者に含めている。

Ⅲ-3. 学校行事と部活動の中止・縮小が児童・生徒にもたらした影響

表 3-3-1 分析に用いる変数の度数分布

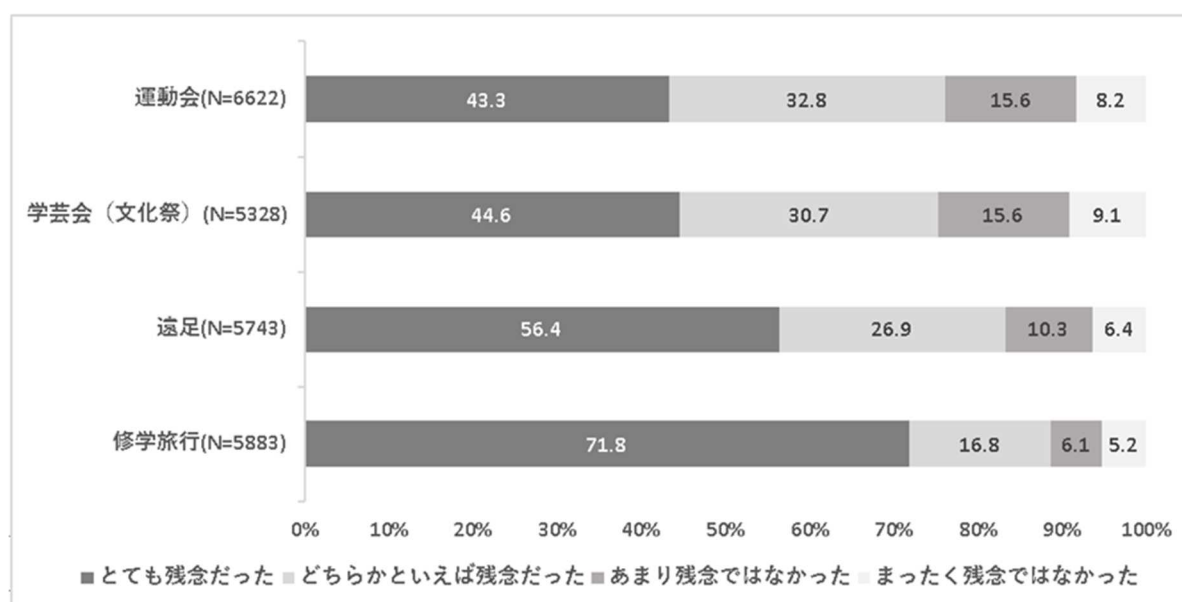
小学生			%	中学生			%		
性別 (N=8068)	男子		50.4	性別 (N=7664)	男子		48.1		
	女子		49.6		女子		51.9		
成績 (N=8137)	上の方		13.7	成績 (N=7968)	上の方		11.6		
	やや上の方		22.0		やや上の方		21.8		
	真ん中あたり		39.7		真ん中あたり		30.6		
	やや下の方		16.6		やや下の方		19.5		
	下の方		8.0		下の方		16.5		
個人の熱心度 (N=8486)	運動会	あてはまる	82.0	個人の熱心度 (N=8116)	運動会	あてはまる	78.4		
		あてはまらない	18.0			あてはまらない	21.6		
	修学旅行	あてはまる	80.4		修学旅行	あてはまる	61.2		
		あてはまらない	19.6			あてはまらない	38.8		
学校全体の熱心度 (N=8414)	学校行事	あてはまる	44.7	学校全体の熱心度 (N=8069)	学校行事	あてはまる	56.2		
		まああてはまる	47.3			まああてはまる	39.4		
		あまりあてはまらない	7.0			あまりあてはまらない	3.9		
		あてはまらない	1.1			あてはまらない	0.5		
	部活動	あてはまる	62.3		部活動	あてはまる	32.7		
		あてはまらない	37.7			あてはまらない	37.7		
3大都市圏 (N=8524)	あてはまる		48.8	3大都市圏 (N=8181)	あてはまる		46.6		
	あてはまらない		51.2		あてはまらない		53.4		
	親大卒者数 (N=8041)	0人			34.1	親大卒者数 (N=7662)	0人		34.5
		1人			27.9		1人		27.3
2人			26.4	2人			25.3		
	ひとり親		11.6		ひとり親		12.9		

3. 分析結果

3.1 中止・縮小残念度の度数分布

図 3-3-2・図 3-3-3 は、小学生と中学生について、中止・縮小残念度の度数分布を表したものである。まず小学生（図 3-3-2）についてみると、いずれの項目についても、約半数またはそれ以上の児童が中止・縮小に対して「とても残念だった」と思っていることがわかる。とりわけ修学旅行についてはその割合が7割に達しており、その中止・縮小が児童にもたらした心理的影響がとくに大きかったことがうかがえる。他方で、運動会・学芸会（文化祭）・遠足については、「あまり残念ではなかった」、「まったく残念ではなかった」という回答の合計割合が約2割となっており、学校行事の中止・縮小に対して必ずしも残念だと思っていない児童も一定数存在することが確認できる。

図 3-3-2 中止・縮小残念度の度数分布（小学生）



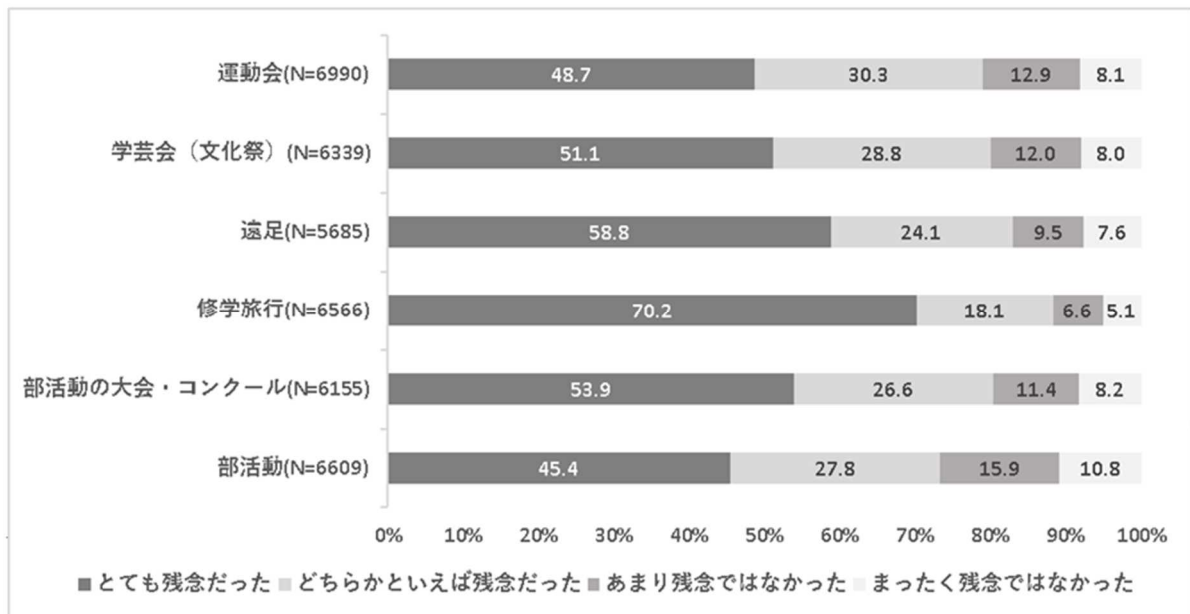
中学生（図 3-3-3）についても同様に、いずれの項目でも約半数かそれ以上の生徒が「とても残念だった」と回答しており、修学旅行においてその割合が7割に達している。また、修学旅行以外の項目で「あまり残念ではなかった」、「まったく残念ではなかった」の合計割合が約2割となっている点も小学生と共通している。特筆すべきは、部活動においてその合計割合が26.7%（15.9%+10.8%）となっており、全体の4分の1を超える生徒が部活動の中止・縮小に対して残念だと思っていないことである*⁴⁶。

以上をまとめると、学校行事と部活動の中止・縮小に対して、「とても残念だった」という

⁴⁶ なお、そもそも部活動に参加していなかった生徒は図 3-3-3 の度数分布には含まれていない。

強い残念度を示す児童・生徒が多数を占める一方で、必ずしも残念だと思っていない児童・生徒も一定数存在していることが明らかにされた。

図 3-3-3 中止・縮小残念度の度数分布（中学生）



3.2 性別・成績・熱心度と中止・縮小残念度のクロス集計

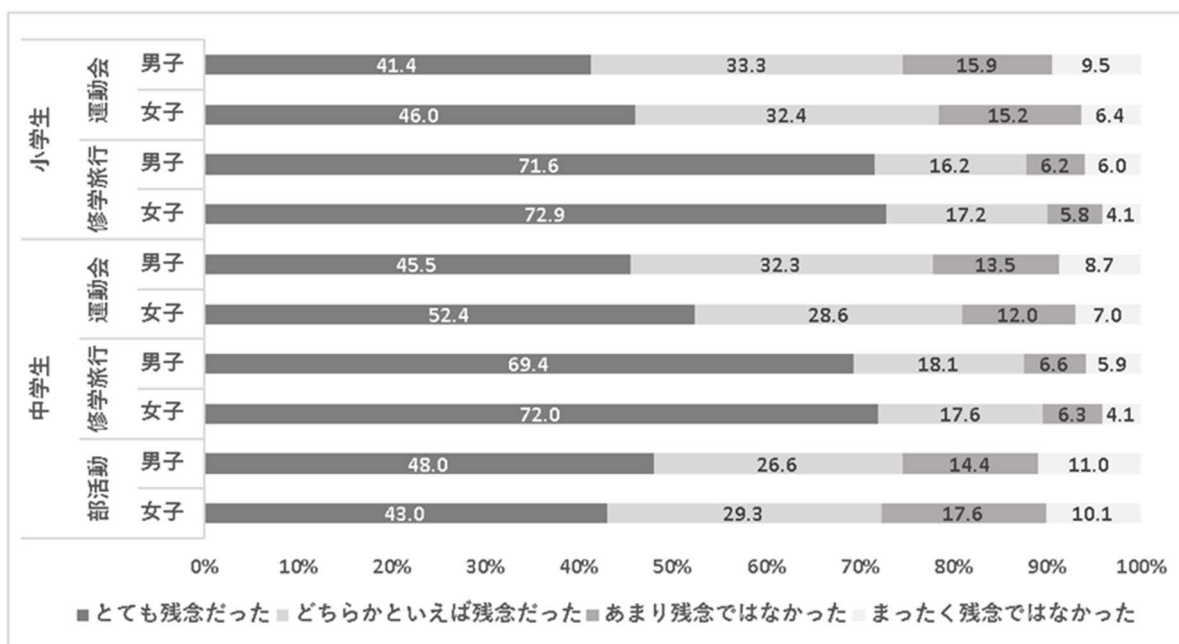
次に、図 3-3-4～3-3-7 は、中止・縮小残念度と性別・成績・個人および学校全体の熱心度とのクロス集計をおこなった結果を示している。なお、ここに掲載しているすべてのクロス集計において、独立性のカイ二乗検定の結果が統計的に有意になっているため、以下ではどの項目で関連が大きくみられるのかについて、必要に応じてクラメールの V 係数を記載しつつ解釈をおこなう。また、先述したように、以下の分析では運動会・修学旅行・部活動の 3 つの項目に絞って検討を進める。

まず性別とのクロス集計（図 3-3-4）についてみると、小学生・中学生ともに大きな男女差はみられなかった一方で、一部の項目では一定の男女差がみられた。とりわけ中学生の運動会での男女差が相対的に大きく、女子のほうが運動会の中止・縮小に対して残念だと感じていることが読み取れる（ $V=0.071$ ）⁴⁷。逆に、部活動の中止・縮小については、やや男子のほうが残念だと思っていることもわかる（ $V=0.062$ ）。

⁴⁷ このほかに、中学生の学芸会（文化祭）や遠足でもこれと同様の関連性がみられた（学芸会： $V=0.123$ 、遠足： $V=0.081$ ）。

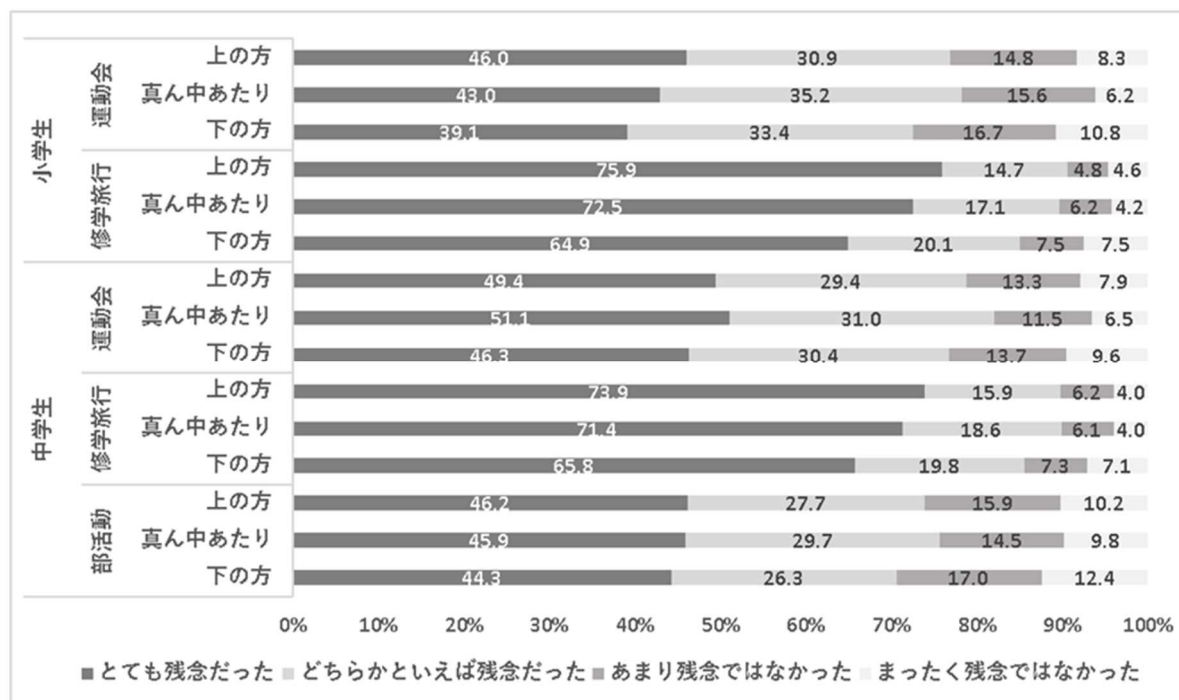
Ⅲ-3. 学校行事と部活動の中止・縮小が児童・生徒にもたらした影響

図 3-3-4 性別と中止・縮小残念度の関連性



次に成績とのクロス集計（図 3-3-5）については、小学生では成績が高いほど中止・縮小残念度が高いという関連性がみられた一方で（運動会： $V=0.059$ 、修学旅行： $V=0.072$ ）、中学生では修学旅行（ $V=0.064$ ）を除いて、そのような関連性が明確にはあらわれなかった。

図 3-3-5 成績と中止・縮小残念度の関連性

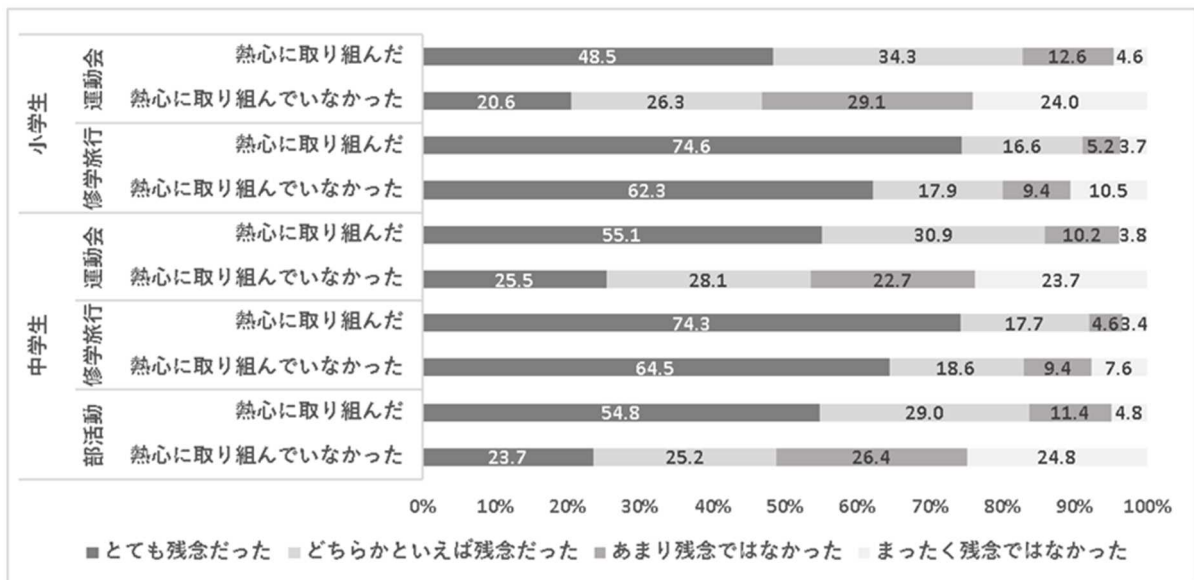


Ⅲ-3. 学校行事と部活動の中止・縮小が児童・生徒にもたらした影響

また、個人および学校全体の熱心度とのクロス集計（図 3-3-6・図 3-3-7）についてみると、小学生・中学生のいずれの項目についても、個人または学校全体で学校行事・部活動に熱心に取り組んでいるほど、中止・縮小残念度が高くなるという傾向が明確にみられる（たとえば図 3-3-6 の小学生—運動会の V 係数は 0.353）。この分析結果から、おそらくは新型コロナウイルスの流行前から学校行事や部活動に熱心に取り組んでいた、またはそれらが活発におこなわれていた学校の児童・生徒ほど、中止・縮小によって大きなショックを受けていることが読み取れるだろう*48。裏を返せば、学校行事・部活動に熱心に取り組んでいない、またはそれらが活発におこなわれていない学校の児童・生徒の中止・縮小残念度は相対的にみて必ずしも高くないことがわかる。図 3-3-6 と図 3-3-7 から、個人で「熱心に取り組んでいなかった」場合や、学校熱心度が下位である場合において、「あまり残念ではなかった」と「まったく残念ではなかった」の合計割合が相対的に高くなっていることが読み取れるだろう。

また、ここまでの分析から、一部の項目において例外はみられるものの、成績が高い、または学校行事・部活動に対して熱心に取り組んでいるという、学校生活への適応度が総じて高いと考えられる児童・生徒において、中止・縮小残念度が高い傾向にあることが示唆されている。この点については、次節でより詳細に検討する。

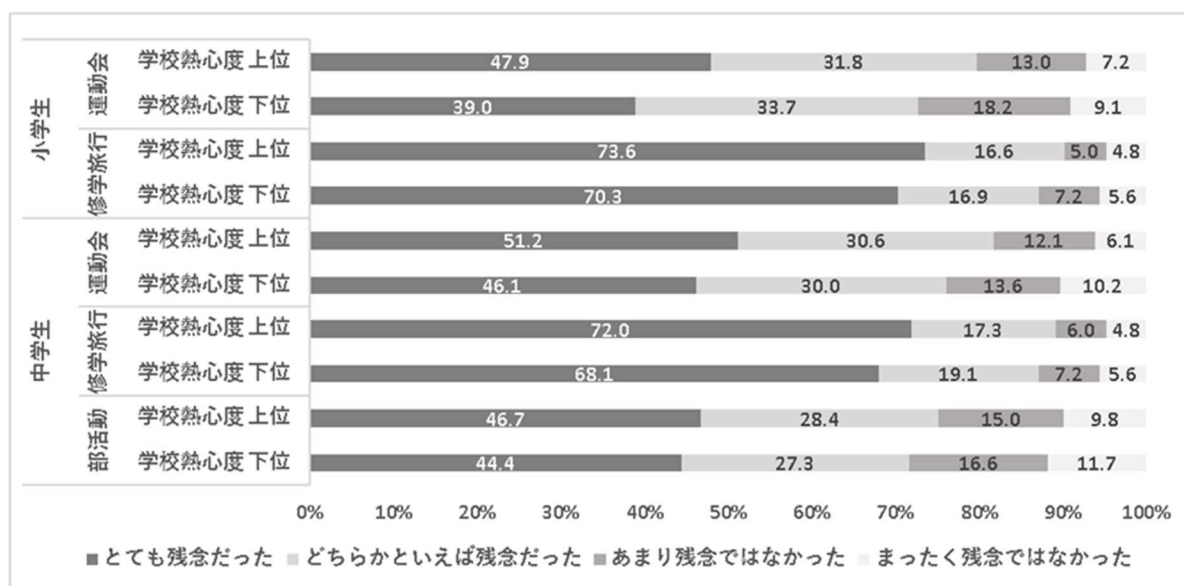
図 3-3-6 個人の熱心度と中止・縮小残念度の関連性



*48 なお、図 3-3-6・3-3-7 の修学旅行に関するいずれの項目においても他の項目と比べて関連性がやや小さくなっているのは、修学旅行については「熱心に取り組む」ということの意味が必ずしも明瞭でないことが影響していると考えられる。

Ⅲ-3. 学校行事と部活動の中止・縮小が児童・生徒にもたらした影響

図 3-3-7 学校全体の熱心度と中止・縮小残念度の関連性



3.3 中止・縮小残念度を従属変数としたロジスティック回帰分析

最後に、前節においてみられた関連性が、他の変数を統制したうえでも表れるかを検討すべく、中止・縮小残念ダミー（「とても残念だった」、「どちらかといえば残念だった」を 1、「あまり残念ではなかった」、「まったく残念ではなかった」を 0 としたもの）を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果を表 3-3-8～表 3-3-12 に示した。なお、表中の「運動会熱心ダミー」、「修学旅行熱心ダミー」、「部活動熱心ダミー」は、表 3-3-1 における「個人の熱心度」と同じ変数を用いている。また、前節における分析結果から、学校生活への適応度が総じて高いと考えられる児童・生徒において中止・縮小残念度が高い傾向にあることが示唆されていたため、モデル 3 ではモデル 2 の変数に加えて、成績と個人の熱心ダミーの交互作用項を投入している。

まず小学生（表 3-3-8・表 3-3-9）については、運動会・修学旅行のいずれのモデルにおいても女子ダミーが正の方向に有意になっており、女子のほうが運動会・修学旅行の中止・縮小残念度が高いことがわかる。これは先ほどのクロス集計（図 3-3-4）では必ずしも明確に表れていなかった関連性である。また、成績については修学旅行のモデル 2 において正の方向に有意な関連性がみられ、成績が高いほど中止・縮小残念度が高いことが改めて確認された。さらに、個人の運動会／修学旅行熱心ダミー・学校全体の行事熱心度についても明確な正の関連性がみられることから、他の変数を統制したうえでも、個人または学校全体で学校行事に熱心に取り組んでいた場合ほど、中止・縮小残念度が高いという傾向が読み取れる。

Ⅲ-3. 学校行事と部活動の中止・縮小が児童・生徒にもたらした影響

表 3-3-8 中止・縮小残念ダミーを従属変数とするロジスティック回帰分析（小学生）①

	運動会					
	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
女子ダミー	0.210 (0.060)	1.234***	0.157 (0.064)	1.170*	0.158 (0.064)	1.171*
3大都市圏ダミー	-0.001 (0.060)	0.999	0.096 (0.065)	1.100	0.096 (0.065)	1.101
親大卒者数 (ref: 親大卒者数 0)						
親大卒者数 1	-0.071 (0.076)	0.931	-0.062 (0.083)	0.940	-0.064 (0.083)	0.938
親大卒者数 2	-0.107 (0.077)	0.898	-0.076 (0.086)	0.927	-0.075 (0.086)	0.927
ひとり親	-0.246 (0.101)	0.782	-0.148 (0.110)	0.862	-0.151 (0.110)	0.859
成績			0.035 (0.030)	1.035	-0.015 (0.053)	0.985
運動会熱心ダミー			1.656 (0.073)	5.241***	1.439 (0.208)	4.217***
学校全体の行事熱心度			0.665 (0.142)	1.944***	0.660 (0.143)	1.936**
成績×運動会熱心ダミー					0.070 (0.063)	1.073
定数	1.154 (0.063)	3.171***	-2.485 (0.489)	0.083***	-2.319 (0.511)	0.098***
-2 対数尤度	6860.922		6013.286		6012.036	
NagelkerkeR2 乗	0.004		0.138		0.138	
N	6311		6077		6077	

※カッコ内は標準誤差 ***P<.001 **P<.01 *P<.05 †P<.10

表 3-3-9 中止・縮小残念ダミーを従属変数とするロジスティック回帰分析（小学生）②

	修学旅行					
	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
女子ダミー	0.235 (0.086)	1.264**	0.197 (0.089)	1.217*	0.200 (0.089)	1.221*
3大都市圏ダミー	0.086 (0.086)	1.089	0.192 (0.091)	1.211*	0.192 (0.091)	1.212*
親大卒者数 (ref: 親大卒者数 0)						
親大卒者数 1	0.086 (0.112)	1.090	0.114 (0.118)	1.120	0.114 (0.118)	1.121
親大卒者数 2	0.026 (0.110)	1.026	-0.063 (0.118)	0.939	-0.062 (0.118)	0.940
ひとり親	-0.318 (0.138)	0.728*	-0.294 (0.143)	0.745*	-0.297 (0.143)	0.743*
成績			0.169 (0.041)	1.184***	0.099 (0.065)	1.104
修学旅行熱心ダミー			0.918 (0.093)	2.504***	0.582 (0.262)	1.790*
学校全体の行事熱心度			0.586 (0.198)	1.797**	0.575 (0.198)	1.777**
成績×修学旅行熱心ダミー					0.112 (0.082)	1.119
定数	1.936 (0.090)	6.929***	-1.197 (0.680)	0.302 †	-0.955 (0.702)	0.385
-2 対数尤度	3884.421		3579.674		3577.780	
NagelkerkeR2 乗	0.006		0.053		0.054	
N	5615		5415		5415	

※カッコ内は標準誤差 ***P<.001 **P<.01 *P<.05 †P<.10

Ⅲ-3. 学校行事と部活動の中止・縮小が児童・生徒にもたらした影響

次に中学生（表 3-3-10～3-3-12）について検討すると、運動会と修学旅行において女子のほうが、部活動において男子のほうが中止・縮小残念度が高いという傾向が改めて確認された。また、成績については修学旅行においてのみ弱い正の関連性がみられ、これもクロス集計で確認された傾向と同様である（図 3-3-5）。個人の運動会／修学旅行／部活動熱心ダミーと、学校全体の行事／部活動熱心度についても、他の変数を統制しても明確な関連性が確認された。

さらに部活動について、モデル 2 では成績の主効果が有意になっていなかったものの、モデル 3 についてみると、成績と部活動熱心ダミーの交互作用項が正の方向で有意になっている。ここから、個人が部活動に対して熱心に取り組んでおり、かつ成績が高い場合に、中止・縮小残念度が一層高くなるということがわかる。

表 3-3-10 中止・縮小残念ダミーを従属変数とするロジスティック回帰分析（中学生）①

	運動会					
	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
女子ダミー	0.198 (0.061)	1.219**	0.192 (0.065)	1.212**	0.193 (0.065)	1.212**
3大都市圏ダミー	-0.055 (0.061)	0.946	-0.079 (0.065)	0.924	-0.079 (0.065)	0.924
親大卒者数 (ref: 親大卒者数 0)						
親大卒者数 1	-0.107 (0.078)	0.899	-0.047 (0.084)	0.955	-0.047 (0.084)	0.954
親大卒者数 2	-0.081 (0.008)	0.922	-0.027 (0.088)	0.973	-0.028 (0.088)	0.973
ひとり親	-0.143 (0.100)	0.867	-0.137 (0.107)	0.872	-0.137 (0.107)	0.872
成績			0.020 (0.027)	1.020	0.006 (0.042)	1.006
運動会熱心ダミー			1.638 (0.069)	5.145***	1.571 (0.170)	4.812***
学校全体の行事熱心度			0.692 (0.163)	1.998***	0.692 (0.163)	1.997***
成績×運動会熱心ダミー					0.023 (0.053)	1.023
定数	1.343 (0.065)	3.830***	-2.327 (0.578)	0.098***	-2.285 (0.586)	0.102***
-2 対数尤度	6694.581		5973.383		5973.199	
NagelkerkeR2 乗	0.003		0.144		0.144	
N	6605		6505		6505	

※カッコ内は標準誤差 ***P<.001 **P<.01 *P<.05 †P<.10

Ⅲ-3. 学校行事と部活動の中止・縮小が児童・生徒にもたらした影響

表 3-3-11 中止・縮小残念ダミーを従属変数とするロジスティック回帰分析（中学生）②

	修学旅行					
	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
女子ダミー	0.204 (0.080)	1.226*	0.168 (0.082)	1.183*	0.167 (0.082)	1.182*
3大都市圏ダミー	-0.123 (0.080)	0.885	-0.062 (0.082)	0.940	-0.062 (0.082)	0.940
親大卒者数 (ref: 親大卒者数 0)						
親大卒者数 1	0.073 (0.102)	1.075	0.056 (0.105)	1.057	0.056 (0.105)	1.058
親大卒者数 2	0.166 (0.106)	1.181	0.152 (0.112)	1.165	0.150 (0.112)	1.162
ひとり親	-0.092 (0.128)	0.912	-0.077 (0.131)	0.926	-0.077 (0.131)	0.926
成績			0.092 (0.034)	1.096**	0.106 (0.045)	1.112*
修学旅行熱心ダミー			0.793 (0.083)	2.209***	0.886 (0.206)	2.426***
学校全体の行事熱心度			0.381 (0.202)	1.464 †	0.380 (0.202)	1.462 †
成績×修学旅行熱心ダミー					-0.033 (0.066)	0.967
定数	1.963 (0.083)	7.118***	-0.050 (0.718)	0.951	-0.085 (0.721)	0.919
-2 対数尤度	4378.398		4192.819		4192.571	
NagelkerkeR2 乗	0.004		0.039		0.039	
N	6196		6106		6106	

※カッコ内は標準誤差 ***P<.001 **P<.01 *P<.05 †P<.10

表 3-3-12 中止・縮小残念ダミーを従属変数とするロジスティック回帰分析（中学生）③

	部活動					
	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
女子ダミー	-0.116 (0.057)	0.891*	-0.163 (0.062)	0.850**	-0.161 (0.062)	0.851**
3大都市圏ダミー	-0.038 (0.057)	0.963	-0.058 (0.062)	0.943	-0.054 (0.062)	0.948
親大卒者数 (ref: 親大卒者数 0)						
親大卒者数 1	-0.035 (0.073)	0.966	-0.053 (0.080)	0.948	-0.059 (0.080)	0.943
親大卒者数 2	-0.064 (0.075)	0.938	-0.051 (0.083)	0.950	-0.055 (0.083)	0.946
ひとり親	-0.130 (0.094)	0.878	-0.078 (0.102)	0.925	-0.087 (0.102)	0.917
成績			0.009 (0.026)	1.009	-0.074 (0.037)	0.929*
部活動熱心ダミー			1.681 (0.063)	5.370***	1.220 (0.159)	3.387***
学校全体の部活動熱心度			0.193 (0.075)	1.213*	0.185 (0.075)	1.203*
成績×部活動熱心ダミー					0.158 (0.051)	1.171**
定数	1.136 (0.062)	3.113***	-0.498 (0.245)	0.608*	-0.238 (0.259)	0.788
-2 対数尤度	7233.285		6348.630		6338.850	
NagelkerkeR2 乗	0.002		0.173		0.175	
N	6251		6159		6159	

※カッコ内は標準誤差 ***P<.001 **P<.01 *P<.05 †P<.10

4. 結論と考察

本稿ではここまで、コロナ禍における学校行事と部活動の中止・縮小が児童・生徒にもたらした影響について、中止・縮小がどのくらい残念だったかという「残念度」に着目して検討してきた。本稿の分析から得られた主な知見は以下の3点である。(1) 学校行事と部活動の中止・縮小に対して強い残念度を示している児童・生徒が多数を占める一方で、「残念ではなかった」という児童・生徒も多くの項目で2割程度存在している。(2) 児童・生徒の性別や成績によって中止・縮小残念度の高低が異なる項目が多くみられ、とりわけ個人および学校全体の熱心度が高い場合に、中止・縮小残念度が高くなるという傾向が明確にみられた。(3) そうした関連性の多くは他の変数の影響を統制した場合にもみられ、中学生の部活動については個人の熱心度が高く、かつ成績が高い場合に中止・縮小残念度がさらに高まる傾向も確認された。

これらの知見のなかでとりわけ重要なのは、学校行事や部活動に対して熱心に取り組んでおり、かつ項目によっては成績が高い、つまり学業に対しても熱心に取り組んでいるような、学校生活への適応度が総じて高いと思われる児童・生徒の中止・縮小残念度が高くみられる一方で、逆にそうではない児童・生徒においては、中止・縮小残念度が相対的にみて必ずしも高くないということである。ここからは、児童・生徒のなかに、学校行事や部活動の中止・縮小に対して強く残念だと思っている層と、さほど残念だと思っていない層が存在していることが確認できる。このように、学校行事や部活動の中止・縮小に対する児童・生徒の反応のあり方を一枚岩に理解することはできず、多くの児童・生徒にとって重要であると認識されていたイベントの中止・縮小に対して、実際にはさほど残念だと思っていない層が一定数いることは、このような実態把握をふまえなければ理解することができなかつたと考えられる。また、こうした実態把握をおこなわなければ、現実を見誤ったままに政策決定がなされてしまう可能性があるだろう。全国一斉臨時休業から間もない2020年の4月から5月頃にかけて、9月入学の導入の是非にかかわる議論が大々的におこなわれたが（文部科学省2020b）、そのきっかけのひとつとなったのが学校行事や部活動の中止・縮小を嘆く高校生の声であった。9月入学に関する論争の是非を問うことは本稿の目的ではないが、少なくとも、適切なデータに基づく実態把握を経ることなく、ごく一部の事例をもとに早急な政策決定がなされることは避けなければならない。

なお、本稿では、「どのくらいの／どのような児童・生徒が学校行事と部活動の中止・縮小に対して残念だと感じているのか」に関する実態把握に重きを置いていたため、「それぞれの学校行事や部活動について、その再開のためにどのような対応策が求められるのか」という個別具体的な検討はできていない。修学旅行においてとりわけ高い残念度がみられたことや、通常の部活動において残念度が相対的に低かったことなど、各項目に特徴的な点を考慮しつつ、分析の焦点を絞った詳細な検討が今後は求められる。

[文献]

- ベネッセ教育総合研究所. 2020. 「幼児・小学生の生活に対する新型コロナウイルス感染症の影響調査」(2022年12月28日取得, https://berd.benesse.jp/up_images/research/COVID19_research_digest_1217_2.pdf).
- ベネッセ教育総合研究所. 2022. 「コロナ禍における学びの実態：中学生・高校生の調査にみる休校の影響」(2022年12月29日取得, https://berd.benesse.jp/up_images/research/manab_ijittai2020_all.pdf).
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング. 2020. 「新型コロナウイルス感染症によって拡大する教育格差：独自アンケートを用いた雇用・所得と臨時休校の影響分析」(2022年12月28日取得, https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/08/seiken_200821.pdf).
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング. 2021. 「コロナ禍が教育格差にもたらす影響調査：調査レポート」(2022年12月29日取得, https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2021/06/new_pr_20210629.pdf).
- 文部科学省. 2020a. 「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について」(2023年1月1日取得, https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf).
- 文部科学省. 2020b. 「『9月入学』に移行する際の主な課題と対応」(2023年1月4日取得, https://www.mext.go.jp/content/20200730-mxt_oseisk01-000009115_10.pdf).
- 日本財団. 2021. 「18歳意識調査『第42回 コロナ禍と社会参加』」(2022年12月29日取得, https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2021/10/new_pr_20211027_02.pdf).
- 酒井朗・伊藤秀樹・谷川夏実・林明子. 2021. 「コロナ禍における小学校就学時の子どもと保護者の生活：Web調査の結果をもとに」『上智大学教育学論集』(55): 59-76.

休校時の在宅勤務と小学生の生活

—親子のかかわりに着目して—

戸高南帆・鎌田健太郎

(東京大学大学院)

1. 本分析の関心と問い

本稿では、新型コロナウイルス感染症の拡大による小学校の臨時休校時に子供や保護者の生活が受けた影響について、保護者の在宅の有無によってどのような違いがみられるかを明らかにする。

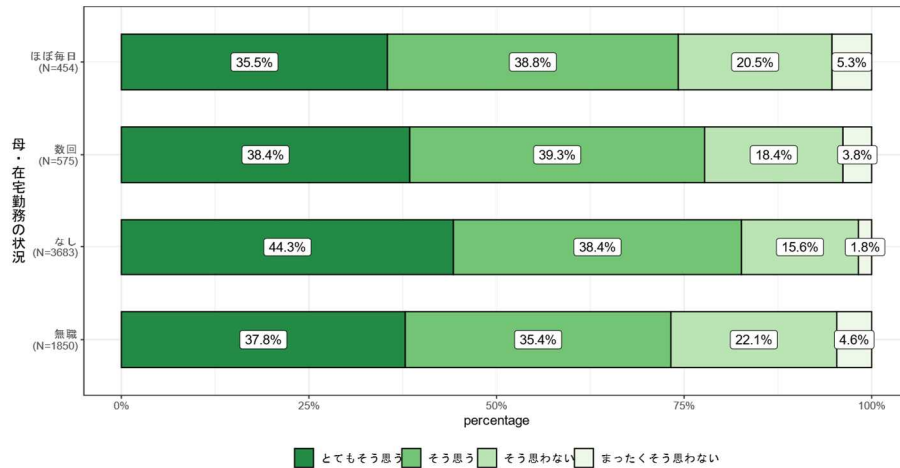
新型コロナウイルス感染症の拡大による政府の要請をうけ、2020年3月上旬より多くの小学校において臨時休校が実施され、休校期間は最長で5月末までの3ヶ月にも及んだ。この未曾有の事態において懸念されたのが、本来学校があったはずの日中の、学習を含む子供たちの生活である。たとえば、臨時休校時における自治体と学校の議論において、休校中の子供の居場所の確保という問題が論じられている(末富 2022)。また、本稿で取り扱うデータにおいても、在宅勤務の頻度が低い、または在宅勤務をしていない母親ほど、「早く学校が始まってほしかった」に「とてもそう思う」、「そう思う」と回答する割合が高く、子供の居場所としても学校が重要であると示唆される(図 3-4-1)。こうした事例は、教育にとどまらない学校の福祉的機能の重要性を示している。

また、臨時休校時の子供の生活には家庭の状況によって差異があることが指摘されている。一斉休校時の子供の過ごし方について、保護者を対象に調査した尾島(2020)によると、休校時の小学生は4割弱が日中「子供だけで過ごしている」一方、保護者が仕事の調整をおこなうことで面倒をみている家庭も4割近く存在することが指摘されている。また、臨時休校中の子供の学習状況について、保護者に対する調査から検討した野田(2020)では、保護者の在宅状況によって子供の学習状況に差異があり、共働きで保護者が在宅していない場合は、市販の参考書や学習教材、無料のオンライン学習コンテンツ、通信教育を活用している割合が低いことを示しており、保護者が在宅可能な仕事に就いているか否かによって、子供の学習状況に格差が生まれる可能性も考えられる。

本稿は、保護者のみの調査ではなく、保護者と子供の両者に対する調査から、より詳細に休校時の子供や保護者の生活の実態に迫るものである。とくに、保護者の在宅勤務の状況が子供の生活に与える影響を、親と子の両方の視点からとらえることを目的とする。またその際、保護者の在宅勤務(リモートワーク)の有無には仕事特性や社会経済的地位による格差が確認されていることをふまえ(高見 2022)、先行研究でみられた在宅勤務の状況と子供の

生活の関連が、保護者の在宅状況そのものによる因果的効果なのか、あるいは社会経済的地位が保護者の在宅状況と子供の生活の両方に影響することによる交絡によって生じているものなのかを明らかにすることを目指す。

図 3-4-1 母親の在宅勤務の状況と「早く学校が始まってほしかった」



注) 「臨時休校はなかった」と回答したケースは分析に含めていない。

2. データと変数

2.1 データ

本分析で用いたデータは、2021年2月に実施した第1回小学校調査データである。このデータには、新型コロナウイルス感染症によって全国の小学校が臨時休校となった2020年4月～5月頃の様子を回顧式でたずねた項目が含まれており、学校の長期にわたる閉鎖という未曾有の事態を経験した子供およびその保護者が、その期間をどのように過ごしていたのかがい知ることができる。

また、本調査は親子ペア調査であり、学習をはじめとする子供の活動と、親の社会経済的地位といった要因を、小学生と保護者のそれぞれ本人に直接たずねることができている。これにより、子供のみの調査では正確な情報を得にくい、臨時休校時に子供の活動が親の社会階層によって影響を受けていたかどうか、といった問題をより正確にとらえることが可能となる。これは、親の在宅勤務状況と子供の生活の関係を明らかにするという本分析の目的を達成するうえで重要である。

分析にあたっては、保護者票の回答者が母親であり、父母とも存在するケースを対象とする(N=6,890)。欠損値については、以下の帯グラフにより示す2変数のクロス表についてはペアワイズ法、多変量解析については多重代入法により処理をおこなった。

2.2 変数

次に、分析に用いる変数について述べる。本分析で検討対象とする主要な変数は、「休校中の保護者の子供への接し方」、「休校中に保護者が子供にしたこと」、「休校中の子供の過ごし方」の3点である。「休校中の保護者の子供への接し方」については保護者の回答を用い、「計画的に勉強を促していた」、「運動を促していた」、「ゲームの時間のルールを決めていた」、「スマホの時間のルールを決めていた」の4つについて、「いつもしていた」から「まったくしていなかった」までの5件法でたずねたものを使用する。「休校中に保護者が子供にしたこと」についても保護者の回答を用い、「学校の勉強を手伝う」、「学びの内容を聞く」、「学習スケジュールを立てるのを手伝う」、「オンラインで学習教材を使えるようにする」、「宿題ができているか確認する」の5つについて、「よくあった」から「まったくなかった」までの4件法でたずねたものを使用する。「休校中の子供の過ごし方」については小学生本人の回答を用い、「学校の宿題」、「学校の宿題以外の勉強(塾や家庭教師含む)」、「スマートフォン」、「ゲーム」、「外で遊ぶ・スポーツ」の5つの活動について、「ほぼ毎日した」、「週に数日した」、「しなかった」の3段階で頻度をたずねたものを使用する。

独立変数は、休校中の保護者の在宅勤務の状況を用いる。在宅勤務の状況は、「ほぼ毎日、在宅勤務していた」、「週のうち数回、在宅勤務していた」、「在宅勤務していなかった」、「仕事をしていなかった」の4値でたずねており、父母ともに「在宅勤務していなかった」ケースを「非在宅」とし、父母いずれかが「ほぼ毎日、在宅勤務していた」、「週のうち数回、在宅勤務していた」、「仕事をしていなかった」ケースは「在宅」とする2値変数を作成した。

また、多変量解析で用いる共変量として、保護者の最終学歴、教育意識、国私立中学校・公立中高一貫校への進学希望ダミー、子供の性別、居住都道府県、同居家族、母親の中学3年時の本の冊数(家庭の蔵書数)および母親の中学3年時の成績を用意した。保護者の学歴は、母学歴については小学校・中学校・高校卒を「高卒以下」、専門学校・高専・短大卒を「専門短大卒」、大学・大学院卒を「大卒」とする3カテゴリを用いる。父学歴については、大学・大学院卒を「大卒」とし、それ以外を「非大卒」とした。また、保護者の教育意識を示すものとして保護者の進学期待を用いる。進学期待は、子供にどの段階の学校まで進んでほしいかをたずねたものを、大学または大学院までを「大学以上」、中学・高校・専門学校・短大・高専・その他までを「大学未満」とし、「わからない・まだ決めていない」を含めた3カテゴリを分析に用いた。「母親の中学3年時の本の冊数(家庭の蔵書数)」は、「10冊以下」、「11~25冊」、「26~100冊」、「101~200冊」、「201~500冊」、「501冊以上」の6カテゴリとし、「わからない」は欠損値とした。また、「母親の中学3年時の成績」は「上の方」から「下の方」までの5件法であり、「わからない」は欠損値とした。

2.3 基本的なデータの記述

次に、データの基本情報を概観する。保護者の在宅勤務の実施の有無は、仕事特性や社会的地位（学歴など）によって左右されることが示されているが（高見 2022）、本調査のデータからも同様の傾向が確認された（図 3-4-2、図 3-4-3）。保護者が大卒または大学院卒の場合は、大卒未満の場合と比較して、在宅勤務をおこなっていた割合が高く、とくに父親において差が顕著である。具体的な数値としては、母親が大卒以上の場合、在宅勤務が「ほぼ毎日」であったのは 11.0%、「週のうち数回」が 15.3%、「在宅勤務をしていなかった」が 44.1%を占めるのに対して、母親が大卒未満の場合、「ほぼ毎日」はおよそ 5%、「週のうち数回」は 6%程度、「在宅勤務をしていなかった」が約 60%を占めている。父親の場合についても、大卒以上の場合、在宅勤務が「ほぼ毎日」であったのは 15.3%、「週のうち数回」が 25.7%、「在宅勤務をしていなかった」が 56.7%を占めるのに対して、父親が大卒未満の場合、「ほぼ毎日」は 4.6%、数回は 8.6%、「在宅勤務をしていなかった」が 82.8%を占めている。また、父母ともに「在宅勤務をしていなかった」と回答した割合はおよそ 45%である。

図 3-4-2 母親の在宅勤務の状況と学歴

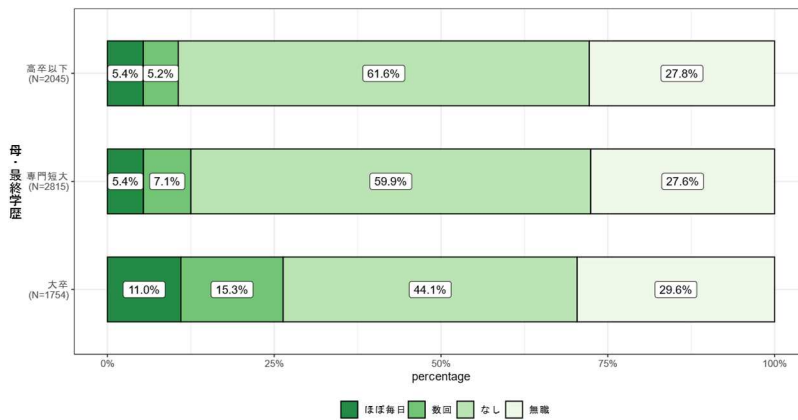
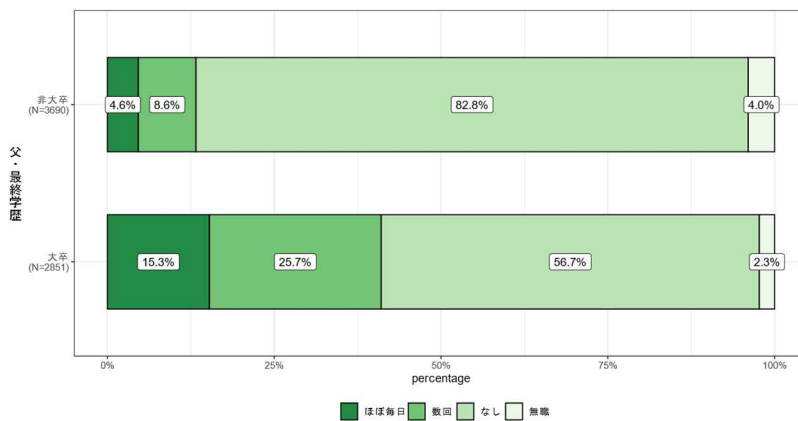


図 3-4-3 父親の在宅勤務の状況と学歴



注) 学歴について、「その他」と回答したケースは分析対象から除外した。

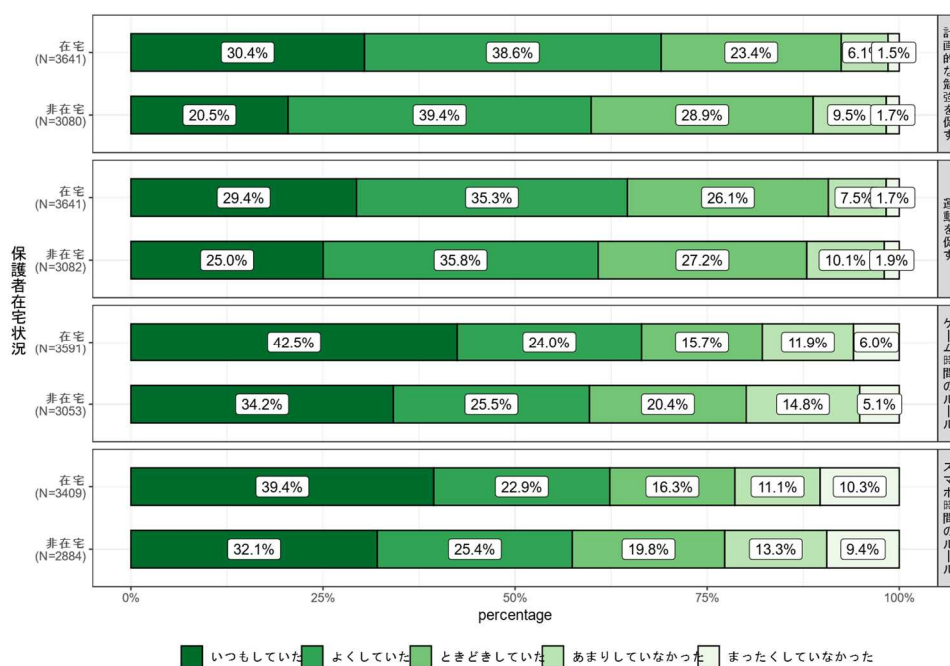
Ⅲ-4. 休校時の在宅勤務と小学生の生活

3. 分析の結果

3.1 臨時休校中の親子のかかわりと保護者の在宅状況

まず、休校中の保護者の在宅状況と親子のかかわりについて検討する。図 3-4-4 では、保護者に対して、子供との接し方をたずねた項目のなかから、子供の学習や運動への積極的な働きかけやメディア使用のルールに関する 4 つの結果を示している。「計画的に勉強するようお子さんに促していた」、「お子さんに運動することを促していた」、「ゲーム機を使う時間のルールを決めていた」については、保護者が在宅している場合はおよそ 7 割が「いつもしていた」または「よくしていた」と回答しており、在宅していない場合でも 6 割強が同様に回答していた。「スマートフォン・携帯電話を使う時間のルールを決めていた」については、保護者が在宅していた家庭においては約 63%、そうでない場合でも 58%が「いつもしていた」または「よくしていた」と回答している。なお、これらの結果はすべてカイ二乗検定において 0.1%水準で統計的に有意な差が認められた。

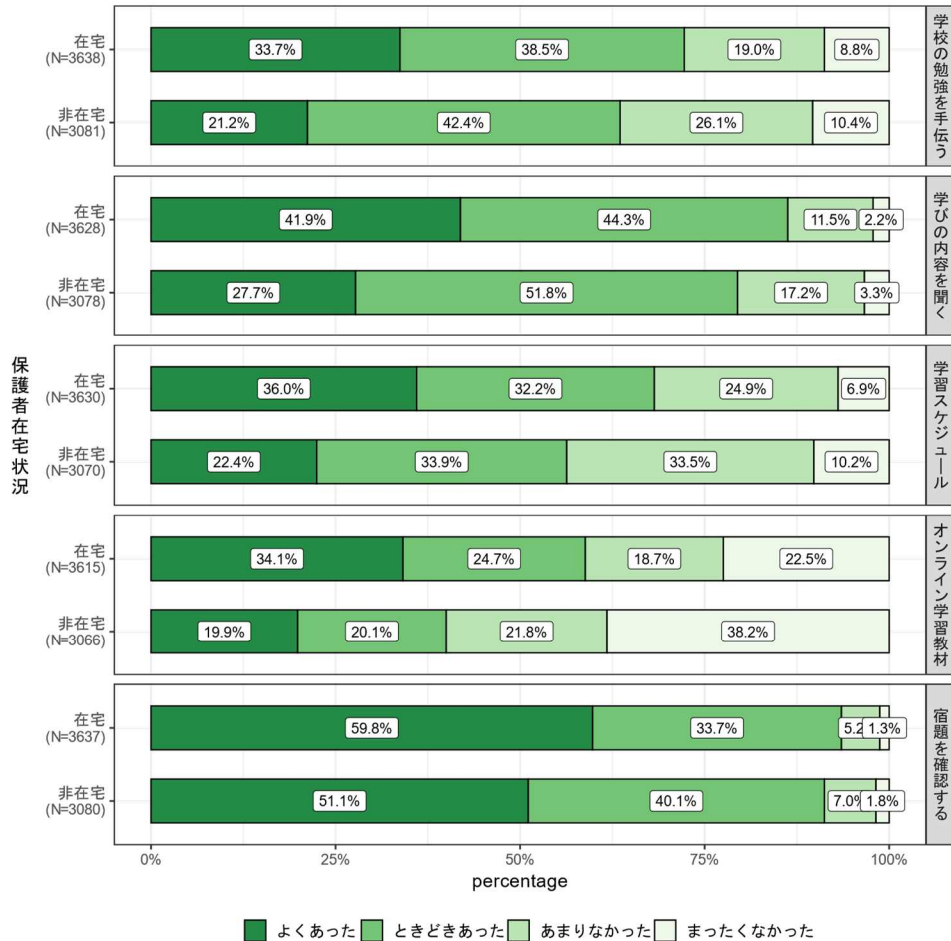
図 3-4-4 (保護者の在宅状況別) 臨時休校中の保護者の子供への接し方



次に、休校中の保護者の在宅状況と、保護者が調査対象の子供にしたことについて示す(図 3-4-5)。保護者の在宅の有無で、最も大きな差がみられたのは「オンラインで学習教材を使えるようにした」であり、保護者が在宅の場合はおよそ 6 割が「よくあった」、「ときどきあった」と回答したが、非在宅の場合は 4 割にとどまった。一方で、最も差がみられなかったのは「学校の課題(宿題)ができていのかどうか確認した」であり、保護者の在宅の有無にかかわらず、9 割以上が「よくあった」、「ときどきあった」と回答している。その他、「学校の

勉強（課題等）を手伝った」、「何を学んでいるのかを聞いた」、「学習スケジュールを立てるのを手伝った」についても、保護者の在宅の有無により「よくあった」、「ときどきあった」と回答した者の割合に10%程度の開きがある。なお、これらの結果はすべてカイ二乗検定において0.1%水準で統計的に有意な差が認められた。

図 3-4-5 （保護者の在宅状況別）臨時休校中に保護者が子供にしたこと



3.2 臨時休校中の子供の過ごし方と保護者の在宅状況

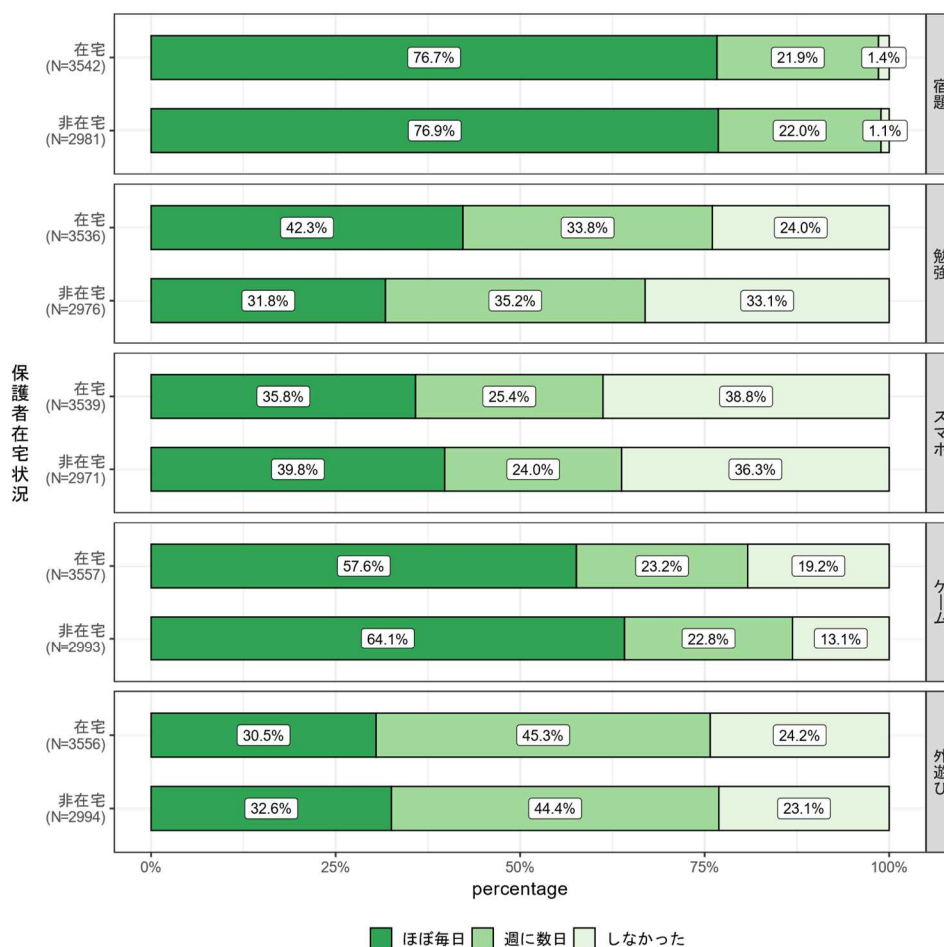
次に、保護者の在宅状況別にみた休校中の子供の過ごし方の結果を示す（図 3-4-6）。休校中の子供の諸活動をたずねた項目のうち、5つの結果を抜粋している。

まず、保護者の在宅の有無で差がみられなかった項目について述べる。「学校の宿題をする」については、保護者の在宅の有無にかかわらず、子供の7割以上が「ほぼ毎日した」と回答しており、「週に数日した」と回答した子供を併せると9割以上を占めている。この項目については、カイ二乗検定においても統計的に有意な差は確認されなかった。同様に、保護者の在宅の有無でほとんど差がみられなかった項目として、「スマートフォンや携帯電話を使う

Ⅲ-4. 休校時の在宅勤務と小学生の生活

（勉強時間を除く）」と「外で遊ぶ・スポーツをする（習い事・クラブ活動を除く）」が挙げられる。「スマートフォンや携帯電話を使う（勉強時間を除く）」については6割強が「ほぼ毎日した」、「週に数日した」と答えており、「外で遊ぶ・スポーツをする（習い事・クラブ活動を除く）」についても「ほぼ毎日した」が3割強、「週に数日した」が4割強を占めている。カイ二乗検定では、「外で遊ぶ・スポーツをする」については5%水準で有意な差がみられず、「スマートフォンや携帯電話を使う」は1%水準で統計的に有意な差が認められたものの、在宅・非在宅の行パーセントの差がどのセルでも5%未満であり、実質的に差があると主張することは難しい。

図 3-4-6 （保護者の在宅状況別）臨時休校中の子供の過ごし方



一方で、保護者の在宅の有無で差がみられた項目としては、「学校の宿題以外の勉強をする（塾や家庭教師に教わっている時間を含む）」と「テレビゲーム機や携帯ゲーム機で遊ぶ」である。保護者が在宅していた場合、「ほぼ毎日した」と答えた子供の割合が、前者の勉強では非在宅の場合よりも10%程度高く、反対に後者のゲームでは7%程度低くなっている。これら2つの項目については、カイ二乗検定において0.1%水準で統計的に有意な差が認められ

た。この点について、保護者が在宅していたことの効果なのか、それとも保護者の社会経済的地位の影響が在宅という形で表面的に現れているだけなのか、次の 3.3 で検証する。

3.3 保護者の在宅状況が子供の過ごし方に与えた効果

次に、保護者の在宅状況と子供の過ごし方の両方に影響する交絡要因を統制したうえで、上記のような関連が残るかどうかを、多変量解析によって検討する。先に示したとおり、保護者が在宅勤務できるかどうかは、親の学歴を含む社会経済的地位や、職種、仕事特性などによって左右される（高見 2022）。また、勉強を中心とする子供の学校外での過ごし方には階層差があることがたびたび指摘されている（Hofferth & Sandberg 2001; Lareau 2011; 本田 2008; 胡中 2019）。したがって、ここでみられた保護者の在宅状況と子供の過ごし方の関連が実は階層差によって生じているものであり、在宅それ自体の効果はないという可能性も考えられる。こうした可能性を排除するために、階層などの交絡要因を考慮した分析をおこなう必要がある。

以下では、3.2 で検討した臨時休校中の子供の過ごし方のうち、保護者の在宅状況による差異が最も大きかった「学校の宿題以外の勉強をする」に注目し、保護者の非在宅が、子供が「ほぼ毎日」・「学校の宿題以外の勉強をする」確率をどれだけ低下させるかを検討する。処置変数は保護者の非在宅を 1、在宅を 0 とするダミー変数、アウトカム変数は「学校の宿題以外の勉強をする」に「ほぼ毎日」と回答したものを 1、「週に数日」、「しなかった」と回答したものを 0 とするダミー変数を用いる*⁴⁹。また、共変量として先述の統制変数を用いる。

分析では平均処置効果（ATE）の推定を目標とし、Augmented Inverse Probability Weighting（AIPW）（Robins et al. 1994; Bang & Robins 2005; 星野 2009; Zhong et al. 2021）による推定をおこなった。AIPW は傾向スコアを用いた逆確率重み付け法（IPW）を発展させたものであり、IPW の推定方程式に「共変量で結果変数を説明する回帰関数」を用いた項を付与することで、1) 傾向スコアを計算する際に用いられる共変量によって処置変数を予測するモデルと、2) 共変量で結果変数を予測するモデルのいずれかが正しい場合に、ATE の一致推定量が得られるようになる（星野 2009）。こうした性質を持つ推定量は二重にロバストな推定量（Bang & Robins 2005）と呼ばれ、2) の条件が正しい場合にのみ一致推定量が得られる通常の重回帰分析や、1) の条件が正しい場合にのみ一致推定量が得られる IPW と比較して、緩やかな仮定のもとで因果効果の推定をおこなうことができる。また近年、1) および 2) のモデルの推定に機械学習を用いる手法が提案されている（Chernozhukov et al. 2018）。傾向スコアの計算では通常二項ロジスティック回帰分析が利用されるが、機械学習を用いることにより、複雑な交互作用を考慮した柔軟なモデルによる予測が可能となり、重要な交互作用項の欠落によ

⁴⁹ アウトカム変数のレコードは、在宅・非在宅で最も差が大きい「ほぼ毎日」と「週に数日」を閾値とした。なお、「週に数日」と「しなかった」を閾値とした場合でも結果は変わらない。

るモデルの誤定式化のリスクを下げるができる。

以下、機械学習を用いた AIPW の推定手順について簡単に紹介する。AIPW の詳細については専門的な論文（Chernozhukov et al. 2018; Zhong et al. 2021 など）を参照されたい。Y をアウトカム変数、D を 0 または 1 の 2 値を取る処置変数、X を共変量とする。まず、X によって D を予測するモデルを機械学習により推定し、傾向スコア ($P(D = 1 | X)$) を算出する。次に、D と X によって Y を予測するモデル ($f(D, X)$) を機械学習により推定する。最後に、これまでで推定した $P(D = 1 | X)$ および $f(D, X)$ を利用して、以下の式により ATE を推定する*50。

$$ATE = E\left[f(1, X) - f(0, X) + \frac{D(Y - f(1, X))}{P(D = 1 | X)} - \frac{(1 - D)(Y - f(0, X))}{1 - P(D = 1 | X)}\right]$$

本稿では、機械学習を用いた AIPW による推定を、R の AIPW パッケージ (Zhong et al. 2021) によって実施した。

表 3-4-7 は保護者の非在宅が、臨時休校中の子供の勉強に与えた効果を示したものである*51。まずベースラインとして、処置変数のみを投入した単回帰分析により処置変数とアウトカム変数の関連を示した (表 3-4-7 の Association)。これによれば、保護者が非在宅の家庭と在宅の家庭を比較すると、非在宅の家庭のほうでおよそ 10 ポイント「ほぼ毎日」勉強する確率が低いことがわかる。この結果は 3.2 の帯グラフで示したとおりである。次に、処置変数と共変量を投入した重回帰分析によって推定された ATE (表 3-4-7 の OLS) と、AIPW によって推定された ATE (表 3-4-7 の AIPW) をみると、推定値はともに約-0.01 であった。すなわち、非在宅の状態と在宅の状態を比較すると、非在宅の状態だと平均的に約 1 ポイント「ほぼ毎日」勉強する確率が低下するという、微弱な効果が推定された。95%信頼区間はおよそ-0.04 から 0.01 で 0 をまたいでおり、サンプリングによる推定値の変動の観点からも因果効果があるとはいえない。これらの結果より、共変量を考慮すると保護者の在宅・非在宅の効果はほとんどみられなくなると結論づけることができる。

⁵⁰ $P(D = 1 | X)$ や $f(D, X)$ を機械学習モデルによって推定する際には、モデルが手元のデータに過剰適合してしまうことを防ぐために、交差推定 (cross-fitting) を実施する必要がある (Zivich & Breskin 2021)。交差推定では、データを任意の数に分割したうえで、1 番目の分割データにおける予測値の算出では、1 番目以外の分割データによって推定されたモデルを用い、2 番目の分割データにおける予測値の算出では、2 番目以外の分割データによって推定されたモデルを用いる...といった形で推定をおこなう。

⁵¹ 推定の際に AmeliatII (Honaker et al. 2011) を用いた多重代入法により欠損値の補完をおこなった ($m=30$)。また、AIPW の $P(D = 1 | X)$ および $f(D, X)$ の推定においては、平均値、一般化線形モデル、Lasso、一般化加法モデル、ランダムフォレスト、XGBoost による勾配ブースティング決定木を組み合わせた SuperLearner によって推定をおこなった。

表 3-4-7 保護者の非在宅が臨時休校中の子供の勉強に与えた効果

	推定値	標準誤差	95%信頼区間	
Association	-0.103	0.012	-0.127	-0.080
OLS	-0.012	0.012	-0.036	0.012
AIPW	-0.014	0.012	-0.038	0.011

4. 結論と本分析の限界

本稿では、小学校の臨時休校時に子供や保護者の生活が受けた影響の実態を明らかにすることを目的として、保護者の在宅の有無に着目した分析をおこなった。親子のかかわりや子供の過ごし方について、多くの項目で保護者の在宅の有無による違いがみられたが、在宅の有無に大きな影響を及ぼしていると考えられる家庭の社会経済的地位（SES）を考慮したところ、在宅による違いは確認されなくなった。つまり、家庭の社会経済的地位の効果が、表面上、保護者の在宅の効果としてみられたことが示され、休校時に親が在宅できたかどうかというのは二次的な問題であるといえる。言い換えると、保護者が在宅していたかどうかは本質的な原因ではなく、小学5年生の時点で既に形成されている各家庭の普段の習慣の差が、休校中の過ごし方において表出したということである。

そのうえで、本分析においてとくに保護者の在宅の有無で大きな差がみられたのは、「オンラインで学習教材を使えるようにした」、「学習スケジュールを立てるのを手伝った」などであった。一方で、社会経済的地位による影響を受けにくい項目としては、宿題があげられる。宿題については約9割の家庭で取り組まれており、どのような家庭環境の親子であっても、宿題に取り組むという姿勢は広く習慣づけられていると考えられる。その他の勉強については、家庭環境による差を受けていることをふまえると、休校中に宿題という形で子供の学びを支えることには大きな意義があると考えられる。この知見については、第134回中央教育審議会初等中等教育分科会における報告における指摘とも整合的である（中村ほか2022）。

最後に、本研究の課題と限界を述べる。今後の課題としては、非在宅の効果とみえるものが、社会経済的地位を考慮することで消えてしまうという可能性について、本研究では休校中の子供の過ごし方についての検討にとどまったが、これは他の質問項目についてもより多面的に、様々な項目を用いながら検証する必要がある。次に、本分析の限界としてデータについて2点言及する。まず、データの収集について、本来は定点観測的にデータを収集することがより望ましいが、用いたデータは回顧的に臨時休校時のことをたずねており、回答者の記憶の曖昧さがデータに反映される可能性を排除できない点が挙げられる。また調査項目にも限りがあり、子供がどこで誰と過ごしていた等の臨時休校中の子供の居場所については、今後の調査でさらに注目する必要がある。

Ⅲ-4. 休校時の在宅勤務と小学生の生活

[文献]

- Bang, Heejung & James M. Robins. 2005. “Doubly Robust Estimation in Missing Data and Causal Inference Models,” *Biometrics*, 61(4): 962–73.
- Chernozhukov, Victor, Denis Chetverikov, Mert Demirer, Esther Duflo, Christian Hansen, Whitney Newey & James Robins. 2018. “Double/Debiased Machine Learning for Treatment and Structural Parameters,” *The Econometrics Journal*, 21(1): C1–C68.
- 中村高康・松岡亮二・荻谷剛彦. 2022. 「臨時休業時における児童生徒・保護者の対応：家庭・学校間の格差に注目して」文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会（第134回）会議資料3.
- Hofferth, Sandra L. & John F. Sandberg. 2001. “How American Children Spend Their Time,” *Journal of Marriage and Family*, 63(2): 295–308.
- Honaker, James, Gary King & Matthew Blackwell. 2011. “Amelia II: A Program for Missing Data,” *Journal of Statistical Software*, 45: 1–47.
- 本田由紀. 2008. 『「家庭教育」の隘路：子育てに強迫される母親たち』勁草書房.
- 星野崇宏. 2009. 『調査観察データの統計科学：因果推論・選択バイアス・データ融合』岩波書店.
- 胡中孟徳. 2019. 「学校完全5日制による土曜日の生活時間の変化」『教育社会学研究』104: 259–78.
- Lareau, Annette. 2011. *Unequal Childhoods: Class, Race, and Family Life, With an Update a Decade Later*, University of California Press.
- 野田鈴子. 2020. 「【特別企画／全国1万人調査】臨時休校中の子どもの学習状況」三菱UFJリサーチ&コンサルティング, (2023年2月17日取得, https://www.murc.jp/library/report/global_survey_covid-19_200519/).
- 尾島有美. 2020. 「【特別企画／全国1万人調査】一斉休校等による子どもの生活への影響と保護者の負担感」三菱UFJリサーチ&コンサルティング, (2023年2月17日取得, https://www.murc.jp/library/report/global_survey_covid-19_200602/).
- Robins, James M., Andrea Rotnitzky & Lue Ping Zhao. 1994. “Estimation of Regression Coefficients When Some Regressors Are Not Always Observed,” *Journal of the American Statistical Association*, 89(427): 846–66.
- 末富芳編著. 2022. 『一斉休校：そのとき教育委員会・学校はどう動いたか?』明石書店.
- 高見具広. 2022. 「在宅勤務とワークライフバランス：コロナ禍における変化と課題」『家族社会学研究』34(1): 50–57.
- Zhong, Yongqi, Edward H. Kennedy, Lisa M. Bodnar & Ashley I. Naimi. 2021. “AIPW: An R Package for Augmented Inverse Probability–Weighted Estimation of Average Causal Effects,” *American Journal of Epidemiology*, 190(12): 2690–99.
- Zivich, Paul N. & Alexander Breskin. 2021. “Machine Learning for Causal Inference: On the Use of Cross-Fit Estimators,” *Epidemiology*, 32(3): 393–401.